

貧困の撲滅

機会への投資



世界銀行

IBRD・IDA | 世界銀行グループ

年次報告 2018



# 目次

- 2 はじめに
- 3 総裁からのメッセージ
- 10 理事会からのメッセージ
- 13 IBRD 及び IDA 最高経営責任者からのメッセージ
- 15 援助受入国支援における重点分野
- 34 開発途上国支援のための革新的な資金調達
- 37 研究、分析、データを活用した開発促進
- 40 新たな開発環境におけるパートナーシップの推進
- 45 地域別展望
- 70 業務、政策、プロセスの強化
- 73 社会的責任と環境に配慮した体制の維持
- 77 説明責任の徹底と業務のモニタリング
- 80 資金の戦略的活用
- 90 成果重視

## 主な図表

- 84 IBRD の主要財務指標、2014～18年度
- 88 IDA の主要財務指標、2014～18年度

本年次報告は、2017年7月1日から2018年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）（世界銀行と総称される）の理事達により、それぞれの機関の規定に従い作成されたものです。世界銀行グループ総裁及び理事会議長を兼務するジム・ヨン・キム博士は、本年次報告、運営予算、及び監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、及び投資紛争解決国際センター（ICSID）の年次報告は別途刊行されます。

本年次報告において、「世界銀行」及びその略称である「世銀」は、IBRDとIDAのみを指しています。また、「世界銀行グループ」及びその略称の「世銀グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGAの総体としての取組みを指しています。本年次報告中のドル表記は全て、特に断りがない限り、米ドルの現在価額を示しています。複数の地域にまたがるプロジェクトに配分された資金は、図表及び本文中では国レベルで集計されています。年度別の承認額・実行額のデータは2018年度のIBRD及びIDAの財務諸表並びに「世界銀行マネジメントによる議論及び分析」の中で報告されている監査済みの数値に基づいています。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。

全ての援助受入国を支援

市場を創出

### FCVへの支援額を倍増

脆弱性・紛争・暴力の影響下にある  
国々への支援をIDA18で  
140億ドル以上に増額

### 「開発資金最大化(MFD)」

SDGs達成に向け  
民間セクター・ソリューションを用いた  
世界銀行グループ全体の取組み

### IDAの資金調達ツールを拡大

危機対応ウィンドウ：30億ドル、  
スケールアップ・ファシリティ：62億ドル、  
民間セクター・ウィンドウ：25億ドル

### 国内資金を動員

6地域全てにわたる59カ国で  
開発投資のための政府資金を拡大

## イノベーションの実施

世界銀行は、貧困撲滅と繁栄の共有促進という  
使命達成に向け、4つの柱で構成される  
「フォワード・ルック」戦略を導入

2018年度の世界銀行によるイノベーションの詳細：  
[www.worldbank.org/annualreport](http://www.worldbank.org/annualreport)

### 女性起業家に10億ドル

女性起業家資金  
イニシアティブ (We-Fi) を通じて、  
途上国で女性が経営する企業を支援

### 財政を強化

支出レビューにより  
2018年度末までに3億ドルを節減



### パンデミック緊急ファシリティ (PEF) から 初の拠出を承認

2018年、コンゴ民主共和国の  
エボラ出血熱に対する支援



### 「アジャイル」ソリューションを 検証

60カ国170件以上の  
プロジェクトで支援策を試行

### 気候変動対策を支援

石油・天然ガス上流部門のプロジェクト中止と  
主要セクターのプロジェクトでの  
温室効果ガス排出量の報告を表明

### プロジェクトの リスク管理を向上

新たな環境・社会枠組みを設置予定

地球規模の課題への取組みを牽引

ビジネスモデルを改良

## 2030年までに極度の貧困を撲滅

世界中で1日1.90ドル未満で生活する人の割合を減少

## 繁栄の共有を促進

途上国における所得下位40%の人々の収入を増大

世界中で持続可能な開発の  
支援を行うという  
使命達成に向け  
世界銀行が定めた目標

途上国の直面する課題は複雑さを増しています。世界銀行は、極度の貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、そして全ての人々が機会を得られる世界の実現に向けて、必要とされる支援と持続可能なソリューションの提供に尽力しています。

**必要な資金、知識、専門性を提供。** 2018年度、世界銀行は、その使命を達成するために引き続き、途上国が直面する課題に必要とする資金、知識、専門性を提供することに重点を置きました。包摂的かつ持続可能な経済成長、人々が機会を捉えるために必要な人的資本の構築、貧困撲滅—これらに向けた進捗が損なわれることがないよう、世界的な危機や脅威に対する強靱性構築を重点対象とし、そのために不可欠な投資を通じて途上国を支援しています。

**連携した取組み。** 世界銀行は、官民両セクターの資源を活用し、影響力の大きな意思決定者や財団、非政府組織（NGO）、様々な関係者や市民社会の参画を通じて、パートナーシップの構築・深化を続けています。国際協調を足がかりに世界銀行は、国際社会の有する最善のアイデアやソリューションを途上国特有のニーズに適用しています。

**成果を実現。** 出資国からの信頼に基づき、世界銀行は、業務の向上、プロセスの強化、開発分野における世界的リーダーとしての役割において大きな前進を果たしました。世界銀行はこれからも、援助受入国が必要とする革新的ソリューションや資金調達の手法を駆使し、より効果的な方法で途上国とその国民に成果をもたらしていきます。

## 総裁からのメッセージ

現在世界は、未曾有の課題に直面していると言っても過言ではありません。世界各地で活動する世界銀行は、気候変動、紛争、パンデミック、自然災害、強制移住など、いくつもの危機が重なり合った事態を目の当たりにしています。援助受入国が喫緊の危機に対処し、差し迫った問題に対する強靱性を構築し、不確かな先行きに備えるための持続的投資を行うことができるよう、並行した支援を進めていかなければなりません。

こうした困難な状況の中にあっても、2030年までに極度の貧困を撲滅し、全世界の途上国における所得の下位40%の人々にも繁栄の共有を促進するという世界銀行の2大目標の達成について、私は楽観視しています。世界銀行グループの各機関は、包括的かつ持続可能な経済成長の促進、外的ショックや脅威に対する強靱性の強化、そして援助受入国による国民への投資を促進するため、2大目標の達成に向けた戦略の内、以下の3つの要素について、技術の活用や革新的資金調達の開発を進めています。

第一に、包括的かつ持続可能な経済成長を促進するには、開発金融の新たなビジョン、すなわち全ての人々と地球のために適切に機能する市場システムのビジョンが必要です。グローバル目標の達成には毎年数兆ドルが必要との試算があります。しかしこれに対し、政府開発援助は数十億ドル規模に留まるため、抜本的に異なったアプローチを試みない限り貧困の撲滅は不可能です。

2017年7月、「G-20ハンプルク首脳宣言」の採択によりいわゆる「カスケード・アプローチ」が支持され、「開発資金最大化（MFD）」という我々の目標とのつながりが期待されています。世界銀行、IFC、MIGAは、インフラ、農業、電気通信、再生可能エネルギー、安価な住宅といったセクターで市場を創出し、民間セクターならではのソリューションを導入するために、より緊密な連携を図っています。（詳細はp.5を参照）

第二に、外的ショックや脅威に対する強靱性の強化には、気候変動に強いインフラの開発やシステムの向上を続けると同時に、革新的な資金調達の手法が必要となります。これは、危機のリスクを世界の資本市場に移転するという、富裕国がこれまで長年実施してきたやり方を貧困国にも適用しようというものです。2018年春、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）による初の資金拠出として、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱に対してグラントが直ちに提供されました。世界銀行は、飢餓への対策強化と防止を目的とする同様のファシリティの創設を進めていますが、こうした新手法を用いて最貧国が金融市場にリスクを移転することにより、危機発生時のパニックや看過といった悪循環を断ち切ろうとしています。

強靱性の強化にはまず、我々の存在を脅かす気候変動の脅威から手を付けなければなりません。パリ協定2周年を記念して2017年12月に再びパリで開催されたサミットの場において、西アフリカの海岸浸食防止や世界的な再生可能エネルギーの規模拡大といった深刻な気候変動対策に資金を提供する10以上の協定が協議されました。世界銀行はさきがけとして、2019年以降の石油・天然ガスの上流部門への融資の取りやめ、開発目標達成に向けた持続可能な方法の特定における途上国支援を発表しました。



第三に、今後ますます加速が見込まれるイノベーションの進化を見据え、途上国が人々への投資を拡大し、その効果を高められるよう、新たな支援の手法を見出さなければなりません。仕事に就くために特定の複雑なスキルが要求される将来が近づく中、人的資本はますます重要な資源となるでしょう。世界銀行は、2018年度に立ち上げた人的資本プロジェクトを通じ、各国の人的資本の厳密かつ詳細な評価を進めています。

人的資本指標（HCI）は、2018年10月にインドネシアで開催される年次総会の場で発表の予定です。この指標に照らし、次世代の人的資本への投資規模に応じて途上国をランク付けすることにより、各国の首脳や財務大臣が人的資本の問題に正面から向き合い、人々への投資と今後の経済への取組みが促進されるものと期待しています。

資金調達、専門知識、イノベーションに対する需要は、世界中で膨らみ続けています。ただし、高まるニーズの一方で、失敗した場合の代償があまりにも大きいという課題があります。この課題を解消すべく、過去最大規模となる130億ドルの増資が出資国により承認されました。これにより世界銀行グループは、貧困の削減、今日特に顕著で困難な課題への取組み、援助受入国と人々の希望の達成に向け、支援を強化することが可能になります。

2018年度、世界銀行グループは、総額約670億ドルに上る融資、投資、保証を承認しました。

国際復興開発銀行（IBRD）の支援に対する援助受入国からの需要は引き続き大きく、2018年度のコミットメントは230億ドルに増加しました。国際開発協会（IDA）による最貧国支援のためのコミットメントもまた、過去最高額となる240億ドルに達しました。

2018年度、IDAはその堅固な資本基盤を活用して初のIDA債を発行しました。その結果、15億ドルの発行額に対する投資家からの需要は40億ドルを上回りました。従来のドナーによる資金支援と資本市場における資金調達とを組み合わせたこの革新的な金融手法により、紛争予防をはじめとする世界の最貧国に対するIDAの支援能力向上が可能となります。

国際金融公社（IFC）が民間セクター開発のために2018年度に提供した投融資総額は、他の投資家から動員した117億ドルを含め、230億ドル以上に達しました。この内68億ドル近くがIDA対象国向けで、37億ドル以上が脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域向けでした。

設立30周年を迎えた多数国間投資保証機関（MIGA）は、低・中所得国への民間資本の動員において国際開発金融機関（MDBs）の中で第3の規模となっています。2018年度、MIGAは過去最高となる53億ドルの政治的リスク保証と信用補完を提供し、途上国におけるプロジェクトの179億ドル相当の資金調達を支援しました。2018年度の新規引受及びブロス・エクスポージャ総額は、2013年度のほぼ2倍に当たる212億ドルでした。

2018年度に承認された世界銀行グループの増資は、貧困撲滅に向けて世界各地でたゆまぬ努力を続ける職員に寄せられた大きな信頼の証であったと言えるでしょう。援助受入国の人々の希望をかなえるため、意欲的に活動する職員の献身と能力の高さには日々勇気をもらっています。

一方で、増資に伴い、大きな課題が突き付けられたことも事実です。業務の効率化と有効性拡大、イノベーションの推進、そして最終的に貧困のない世界の実現のため、取組みの加速が求められています。我々は、来年度もまた、課題に対処すべくこれまで以上に尽力してまいります。



ジム・ヨン・キム博士

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

## エジプトの電力不足解消に向けた戦略

**4**年前、エジプト・アラブ共和国は深刻な電力危機に陥りました。長時間にわたる停電により企業や人々の生活は悪影響を被り、電力需要が供給を20%も超過するという事態に直面しました。乏しい公的資金は他の分野でも必要なことから、政府は電力不足解消のための資金を別の方法で調達する必要に迫られました。そこで世界銀行グループは「開発資金最大化（MFD）」を重点的に進めるに至りました。

MFDのアプローチは、政府開発援助に他の資金も動員して途上国の開発ニーズに対応するという世界銀行グループの取組みに沿ったものです。世界銀行グループの各機関の機能を活かし、世界銀行の2大目標達成に役立つ革新的なソリューションを見出そうというもので、何よりも、資金の出し手として、また知識の提供源として、民間セクターに重要な役割が期待されています。

2014年、エジプト政府は世界銀行グループと共にエネルギー問題への対応の第一歩として、内外の専門家を結集しエネルギーの持続可能性と民間セクター投資に重点を置いた国家戦略を策定しました。こうして政策を明確化した結果、2015年3月までにエジプトの石油・天然ガス生産と液化天然ガスに対し、300億ドルを上回る民間資金が集まりました。IBRDは2015年12月、エジプトのエネルギー・セクター改革を技術・資金面で支援する3件のプログラム融資の第一弾として30億ドル以上の融資（対象期間は2015～17年）をコミットしました。

この改革プログラムで鍵となったのが、エジプトの長い日照時間の活用です。2015年、IFCは政府と協力し、太陽光発電固定価格買取制度（FIT）に関する契約を策定しました。更にIFCは2017年、世界最大となるベンバン・ソーラーパークの建設資金として6億5,300万ドルの投融資パッケージを承認しました。ベンバンの32カ所の太陽光発電所による発電容量は最大752メガワットに上り、35万人以上に家庭用電力を供給し、建設期間中に最大6千人分の雇用が創出される見込みです。MIGAもまた、同ソーラーパーク内での12件のプロジェクトに最大2億1千万ドルの政治的リスク保証を提供しています。全体では、FITプログラムにより世界銀行グループ及びその他の資金源から1,600メガワットの発電支援として総額20億ドルの民間投資が動員される予定です。

エジプトのエネルギー・セクターは転換期にさしかかっています。エジプト政府は改革の一環として、2016年までにエネルギー・セクターへの補助金を半分に減らし対GDP比3.3%とする一方で、世界銀行グループの支援を受けて電力料金を世界基準に照らしても割安な水準に維持しています。同セクターは効率化が進み、財政面の持続可能性も高まっています。政府は、重要な社会セクターに充てる公的資金を増やすなど、民間セクターの環境整備にも取り組んでいます。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/mfd](http://www.worldbank.org/mfd)

# 世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

## **国際復興開発銀行 (IBRD)**

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

## **国際開発協会 (IDA)**

最貧国の政府を対象に無利子の融資やグラントを提供

## **国際金融公社 (IFC)**

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

## **多数国間投資保証機関 (MIGA)**

新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供

## **投資紛争解決国際センター (ICSID)**

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

# 世界銀行グループによる支援

表1：世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

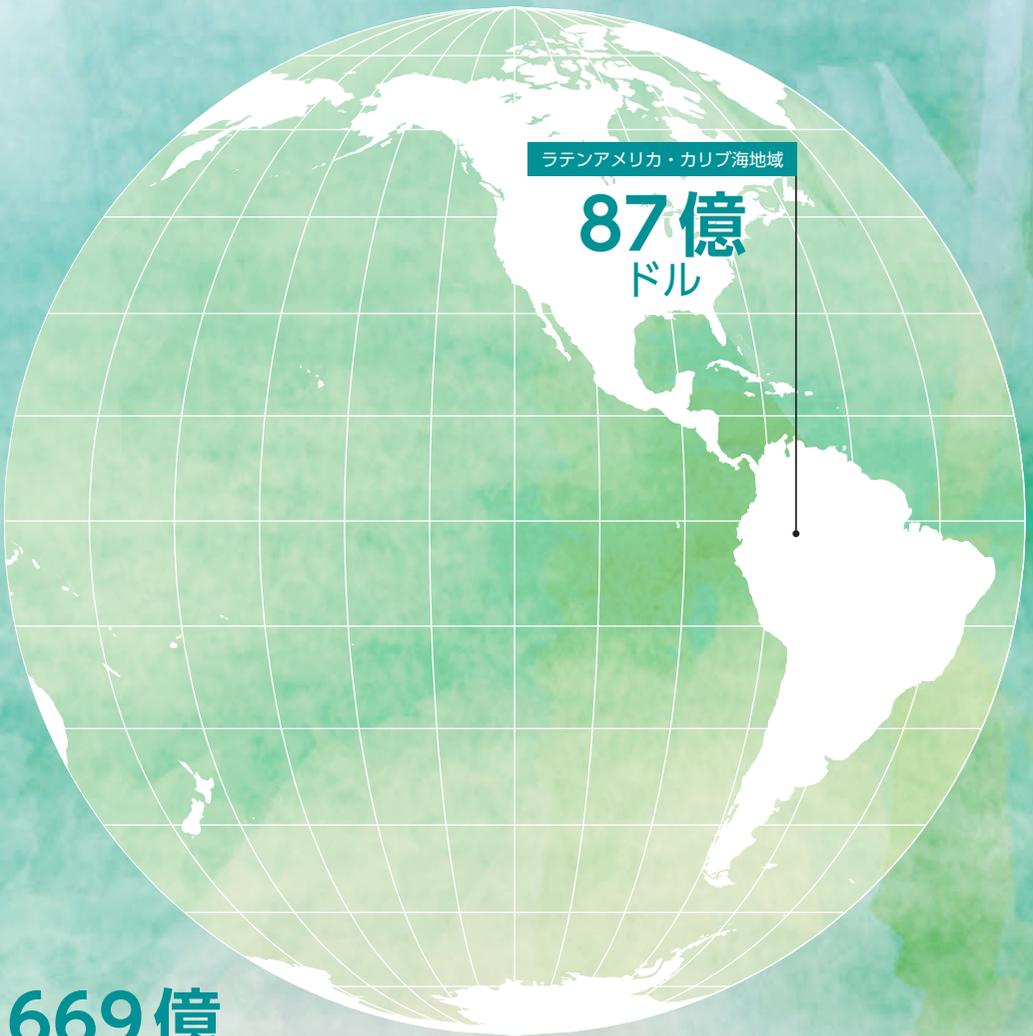
年度別 単位：100万ドル

	2014	2015	2016	2017	2018
<b>世界銀行グループ</b>					
承認額 <sup>a</sup>	58,190	59,776	64,185	61,783	66,868
実行額 <sup>b</sup>	44,398	44,582	49,039	43,853	45,724
<b>IBRD</b>					
承認額	18,604	23,528	29,729	22,611	23,002
実行額	18,761	19,012	22,532	17,861	17,389
<b>IDA</b>					
承認額	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>c</sup>	24,010 <sup>d</sup>
実行額	13,432	12,905	13,191	12,718 <sup>c</sup>	14,383
<b>IFC</b>					
承認額 <sup>e</sup>	9,967	10,539	11,117	11,854	11,629
実行額	8,904	9,264	9,953	10,355	11,149
<b>MIGA</b>					
総引受額	3,155	2,828	4,258	4,842	5,251
<b>援助受入国実施信託基金</b>					
承認額	4,225	3,914	2,910	2,962	2,976
実行額	3,301	3,401	3,363	2,919	2,803

- IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETF) のコミットメント、並びにMIGAの引受総額を含む。RETFコミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。
- IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。
- パンデミック緊急ファシリティ (PEF) のグラント5千万ドルの承認額及び実行額を含む。
- IDA18で承認されたIFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウでの1億8,500万ドルを除く。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。
- IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

## 世界各地での活動

2018年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を収め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、世界各地の課題解決に向けたグローバルなソリューションを途上国に提供することができました。



669億  
ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証などの支援総額

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

ヨーロッパ・中央アジア地域

88億  
ドル

東アジア・大洋州地域

68億  
ドル

82億  
ドル

中東・北アフリカ地域

141億  
ドル

南アジア地域

198億  
ドル

サブサハラ・アフリカ地域



## 理事会からのメッセージ

2018年度、理事会は世界銀行マネジメントとの緊密な連携を通じ、フォワード・ルックに基づき2016年に総務会に提出された世界銀行グループ(WBG)のビジョンの実施に取り組みました。議論の中心となったのは、世界銀行グループが安定的で持続可能な財務力を確保しつつ、全ての援助受入国への支援の継続を可能にする資本パッケージです。この画期的な財政・政策パッケージは、世界銀行及びIFCに対する過去最大の資本増強であり、開発課題へのアプローチを大きく変えることとなります。

理事会はまた、世界銀行の出資比率を見直して世界銀行グループの全機関で加盟国の議決権割合に近づける枠組みに合意するなど、リマ総会で合意されたボイス改革の野心的スケジュールを進めました。

世界の最貧困層のため、理事会は世界銀行マネジメントと共に、脆弱性、域内統合、難民とその受入れコミュニティ、危機への対応、民間セクターの参画、革新的プロジェクトの拡大など、複雑な問題に対応すべく、IDA第18次増資パッケージの実施に取り組んでいます。同時に、世界銀行グループは、途上国の投資ニーズが調達可能な資金をはるかに上回ることを認識し、「開発資金最大化(MFD)」のアプローチを通じて民間資本動員の取組みを加速させました。理事会では、世界銀行グループの各機関に対し、機関間やパートナーとの連携によるシナジー効果を一層活用することにより開発目的に資する民間投資の誘致、管理、クラウドイン効果の促進を促しています。

世界銀行グループは、現在の地球規模の課題に対し、他にはない独自の立場で取り組むことが可能です。理事会は、世界銀行グループが地球規模の公共財の保護やジェンダー格差の解消などグローバルな問題への対処をこれまで以上に主導すると同時に、途上国による持続可能で包摂的な成長への長期的支援を期待し、これを強調しました。こうした目的を達成するため、理事会は、世界銀行グループとして、よりシンプルかつ機動的なプロセスや戦略及びパートナーシップ枠組みの強化などを通じたビジネスモデル強化の継続と同時に、財務の持続可能性確保に向けた内部効率化が必要であると強調しています。理事会はまた、労働、土地使用、資源の有効活用といった問題をはじめ、環境リスクと社会的リスクをより広範かつ体系的



**起立（左から右へ）**：Werner Gruber、スイス；Frank Heemskerk、オランダ；Turki Almutairi、サウジアラビア（代理）；Andrei Lushin、ロシア連邦；Yingming Yang、中国；Jean-Claude Tchatchouang、カメルーン（代理）；Hervé de Villeroché、フランス；Otaviano Canuto、ブラジル；小口一彦、日本；Andin Hadiyanto、インドネシア；Erik Bethel、米国（代理）；Fernando Jimenez Latorre、スペイン；Omar Bougara、アルジェリア；Aparna Subramani、インド

**着席（左から右へ）**：Melanie Robinson、英国；Christine Hogan、カナダ；Máximo Torero、ペルー；Jason Allford、オーストラリア；Bongi Kunene、南アフリカ；Merza Hasan、クウェート（筆頭理事）；Franciscus Godts、ベルギー；Patrizio Pagano、イタリア；Juergen Zattler、ドイツ；Susan Ulbaek、デンマーク；Andrew N. Bvumbe、ジンバブエ

に網羅する世界銀行の新たな環境・社会フレームワークの実施も支持しました。

世界銀行が支援する援助受入国のプロジェクトの直接的な効果を確認するため、理事達がプロジェクトの現場を定期的に視察し、世界銀行の支援モデルの有効性について政府関係者と意見交換を行っています。2018年度には、コロンビア、ジャマイカ、ニカラグア、ブルキナファソ、ガンビア、ナイジェリア、ベラルーシ、ジョージア、ウクライナを訪問しました。

## 世界銀行の理事とは？

世界銀行の加盟189カ国を代表する理事25名は、世界銀行の業務全般に責任を負い、総務会から委任された権限に従い職務を遂行しています。総裁は理事会が選任し、理事会議長を兼任します。現在の理事会の任期は2016年11月から2018年10月までです。

## 世界銀行を主導

理事会は、世界銀行の業務全般、及び戦略的方向性を導く上で重要な役割を果たし、世界銀行の役割についての加盟国の見解を代弁します。また、総裁が提出するIBRD及びIDAの貸出・融資・グラント・保証、新規政策、運営予算、その他の業務上や財務上の問題についてのプロポーザルを審議し、決定を下します。更に、世界銀行と援助受入国との関係や開発プログラムの支柱である国別パートナーシップ枠組みについても、世界銀行マネジメントや理事会が協議します。また、財務諸表、運営予算、及び年度ごとの成果を示した世界銀行年次報告を総務会に提出する責任を負っています。

## 理事会の構成

理事会には5つの常任委員会と1つの特別委員会があります。これらの委員

会は、政策や実務についての綿密な検討を通じ、理事会の監督責任の履行を補佐しており、各理事は1つ又は複数の委員会に属しています。全理事が所属する理事会運営委員会は隔月で開催され、理事会の戦略的作業計画に関する協議を行います。

理事会は、委員会を通じて、マネジメント、並びに理事会直属の独立した組織である査閲パネル及び独立評価グループに協力を仰ぎながら、世界銀行グループの活動の有効性を定期的に検証しています。

図1：理事会の委員会



詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/boards](http://www.worldbank.org/boards)

# IBRD及びIDA 最高経営責任者（CEO）からのメッセージ

2018年度は世界銀行にとってまさに歴史的な年となりました。数々の業績を上げることができたことを、心から誇らしく思っています。

世界中で極めて困難な状況が続く中、我々は、確実に成果を上げるべく機能強化に取り組んでいます。そして来年度に向け、更に価値あるパートナーとして、所得水準の異なる様々な援助受入国がそれぞれ直面する経済・開発面の課題を克服できるよう支援してまいります。

世界銀行は、その中心的使命である貧困と不平等を解消するために、引き続き世界各地で対話を推進しています。全体として進歩があったからといって満足するのではなく、戦争や紛争、人口増加、脆弱性が引き起こす極度の貧困が局地的に発生していないか、またそうした状況により効果的に取り組んでいくにはどうすれば良いかを見極めていきます。世界銀行の研究では、機会の平等化や人的資本への投資こそが、より良い世界の実現に向けて進むべき道であることが実証されています。

一方で、債務水準の上昇や貿易に関する新たな懸念が援助受入国や出資国に大きくのしかかっています。成長、雇用、貧困削減のいずれにとっても、貿易、開放性、確かな経済管理が有効であることはこれまでの経験から明らかです。そこで世界銀行は、世界中どこであっても、最貧困層や最脆弱層が健康で安心して生活できるよう最も効果的な政策や計画の実施に引き続き注力しています。

2018年度、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）の支援承認額は計470億ドルを上回りました。この水準は目を見張るものですが、実はそれ以上に大きな意味があります。それは、世界で最も困難な課題に立ち向かい世界銀行の支援を一番必要としている援助受入国に力を貸すための能力を、我々が備えていることを示しているからです。

2018年度、特筆すべき事例は数多くありましたが、ここではその一部をご紹介します。

ハリケーン「イルマ」と「マリア」により甚大な被害を受けた地域に対して我々は、様々な分析ツールと資金を総動員して支援に当たりました。その結果、生活の再建、強靱性の強化、コミュニティの復興に向けて、必要とされる場所に専門知識や資金をいち早く投入することができました。

5月にコンゴ民主共和国でエボラ出血熱の大流行が確認されると、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）を初めて発動し、直ちに1,200万ドルを拠出しました。これに加えて1,500万ドルの資金を再配分し、わずか2日間で政府の対応計画のための資金が確保されました。



世界銀行の危機対応プラットフォームは、同様の事態に備えて更なる支援の態勢を整えています。

気候変動に関しても目標を上回る支援を行い、世界銀行の融資総額の3分の1に相当する約160億ドルが気候変動対策に充てられました。このことから、気候変動への適応と緩和をポートフォリオの中で主流化するという取組みが効果を上げつつあることがうかがえます。

世界銀行は、知識や理念についても主導的立場にあります。例えば、ジェンダー平等の達成に当たっては、道義的・経済的な根拠の明確化、児童婚が少女達に及ぼす悪影響、数兆ドルに上る途上国の負担といった指摘に加え、男性と平等な女性の社会参画を阻む法令の特定、全世界で160兆ドルにも上る職場におけるジェンダー不平等の代償の算出を行いました。

2018年は、IDAの対象期間（3年間）の初年度としては承認額が過去最高額の240億ドルに上るなど、IDAにとっても画期的な成果が見られた年となりました。また、初のIDA債発行は市場から圧倒的な支持を得て、世界中の名だたる投資家から46億ドルに上る買い注文が入りました。

世界銀行は、4月に出資国と増資について合意し、それが組織の強化に繋がりました。また、ビジネスモデルの改善、資源の効果的配分、援助受入国のための支援の向上といった今後に向けた新たな目標も定まりました。具体的には、気候変動、ジェンダー、雇用、脆弱性といった課題に対するコミットメントを果たすと共に、業務の進め方を詳細に検討してパフォーマンスと生産性を高めていきます。

世界銀行は、我々を最も必要としている地域を支援するため、引き続き開発の最前線への人材の投入を進めていきます。現場で働く職員の数も2018年度に5%増加し、脆弱・紛争の影響下にある地域で働く職員の数も過去最高に上りました。

我々は、マネジメント・チームと協力しながら、より革新的で効果を重視した、柔軟で対応力のある組織に変わるべく、各種の施策を講じています。更に、理事会との連携を通じ、プロジェクトの進展に伴い学習・適応し、資金の有効活用を可能にするプログラムの多面アプローチを導入しました。この種のプログラムとして最初に承認されたのは、喫緊の開発課題の1つである発育障害に取り組むマダガスカル栄養成果向上プログラムで、10年間で2億ドルが投じられる予定です。

我々は総裁のリーダーシップの下、「開発資金最大化（MFD）」というアプローチの実現に向けて、自らの役目を果たしていきます。途上国を支援するためにあらゆる資金、専門知識、ソリューションを活用すると言っても、それは一夜にして実現できるものではありません。機敏性を重視する「アジャイル・プログラム」と援助受入国に対する職員のコミットメントをバネに、2019年度はこの動きが一段と拡大することを願っています。

支援の行き届かないコミュニティで成長から取り残されそうな人々にとって我々の取組みがもたらす成果を目の当たりにする時、私は大きな感銘を覚えます。世界銀行は、出資国、職員、援助受入国のコミットメントを通じ、より良い将来を実現しようと取り組む国々の信頼できるパートナーとして、これから力を尽くしてまいります。



クリスタリナ・ゲオルギエヴァ

IBRD・IDA最高経営責任者（CEO）

## 援助受入国支援における重点分野

世界経済は十数年ぶりに活性化し、大幅な経済成長が見込まれています。しかしこうした明るい見通しにもかかわらず、途上国は今なお深刻な課題に直面しています。

国際社会は持続可能な開発目標を残り12年足らずで達成すべく取組みを加速させていますが、そのためには数兆ドルが必要となります。気候変動やパンデミック、自然災害、強制移動と各種の危機が互いに重なり合い、ようやく達成された開発の歩みが後戻りしてしまう可能性があります。更に、技術の進歩とそれに伴う革新により、経済に歴史的な変化が生じています。これは、途上国にとってリスクとなり得ると同時にチャンスにもなり得ます。ただし、途上国がそうした変化を生かすためには、国民、地域社会、経済に必要な投資が行われていることが前提です。

世界は直近の課題に対応しつつ将来の課題に備えて投資をするためのパートナーを必要としています。世界銀行は、援助受入国に対する資金、知識、経験の提供と、長期的な支援を約束することで、全ての加盟国の信頼されるパートナーとして経済の変革及び持続可能な開発のための2030アジェンダの前進を支援しています。

世界銀行は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という使命を掲げ、持続可能かつ包摂的な経済成長の促進、人への投資の拡大と効率化、そして脆弱性、危機、世界経済への脅威に対する強靱性構築の3つの重点分野を掲げて援助受入国を支援しています。また、この3本柱のアプローチを全ての開発セクターに適用して、国民が貧困から脱却できるよう途上国の有益な総合的投資を支援しています。

**包摂的かつ持続可能な成長：「私は強い焦燥感に駆られています。と言ってもそれは、世界各地で巨大なニーズが存在しているからだけではありません。高まる人々の願望が機会に結びつき、やがてそれが活力や、包摂的で持続可能な経済成長を生み出すからです。」**— ジム・ヨン・キム 世界銀行グループ総裁

## エネルギー政策の転換を加速

世界銀行は、途上国が安価で安定的かつ持続可能なエネルギーを人々に供給できるよう後押ししています。エネルギーは開発の根幹であり、人的資本への投資を補完し、雇用と経済全体の成長の原動力となる事業活動、イノベーション、新たな産業を促進します。

2018年度、世界銀行は、途上国による電力サービスの新たなアプローチの採用と技術革新の導入を通じ、サービスを楽しむ世帯の数を短期間で大幅に増やしました。例えばエチオピアでは、3億7,500万ドルの新規プログラムを通じ、学校と診療所を中心に、送電網とオフグリッドの両方で電力供給を支援しました。ルワンダでは、同様のアプローチにより住民120万人、診療所の80%、学校の90%に電力が提供されました。バングラデシュでは、世界銀行の支援を受けた長期的な取組みにより、世界最多となる140万世帯対象の家庭用太陽光発電システムを配備した結果、1,850万人に電力が供給され、その過程で7万人の雇用が創出されました。

世界銀行が支援するエネルギー・アクセスでは、とりわけオフグリッド型のプログラムが急増しており、2018年度は既存のポートフォリオ13億ドルに5億ドルが追加されました。また、クリーン・エネルギー・プロジェクト、特に太陽光発電プロジェクトが増加しています。こうしたプロジェクトの多くは、革新的な資金ソリューションを通じて提供されています。アルゼンチンでは、IBRDによる2億5千万ドルの追加保証により、2025年までに再生可能エネルギーの比率を20%にするという目標達成に向けて民間投資を促進しています。インドでは、インドステイト銀行とのパートナーシップにより、わずか6カ月間で家庭・小規模企業用に575メガワットの太陽光発電システムが提供されました。

世界銀行は、特に厳しい環境下にある遠隔地への電力提供にも尽力しています。メキシコでは、電力供給を得られない国内3%の人々（大半は遠隔地の孤立した地区に住む先住民）に電力を供給する太陽光発電「ファーム」に資金を提供しています。またイエメン共和国では、農村部や都市近郊にオフグリッド型太陽光発電システムを提供するため、既存のマイクロファイナンス機関のネットワークと連携しています。更に、配電を効率化しガザで太陽光発電サービスを試行するもう一つのプロジェクトも進行中です。

## 持続可能な運輸への転換を支援

運輸もまた、人々を雇用、教育、保健サービスに結びつけ、貧困層に機会をもたらす、経済競争力を高めるなど、経済・社会開発を牽引する重要な要素です。世界銀行は、革新的かつ持続可能な運輸インフラのための資金調達を支援しています。例えば、インドの全国水路プロジェクトに対する3億7,500万ドルのIBRD貸出は、ガンジス川の文化的重要性を守りながら、安価で環境に優しい交通手段（水上輸送は積載トン当たりの燃料が道路輸送の4分の1であ

ることから排出量も削減)として復活させるための支援を行っています。

持続可能な運輸であるためには、万人が利用可能で、環境に優しく、安全かつ効率的という4つの必須目標を満たしている必要があります。こうした目標の達成に向けた進歩をモニターするため、世界銀行が主導する「万人のための持続可能なモビリティ」イニシアティブの下で2017年10月に「グローバル・モビリティ・レポート」が発行され、上記4つの目標に関する運輸セクターの実績が初めて評価されました。今後は2年ごとにデータが更新される予定で、政府はこれにより持続可能な運輸の提供の進捗状況を把握できるようになります。更に世界銀行は、2018年度、女性へのエンパワーメントと包摂的な運輸の妨げとなっている世界の公共交通機関内でのセクシュアル・ハラスメントに関する認識拡大と発生件数削減を目指す先駆的な協定を国際公共交通連合と締結しました。

## デジタル技術で開発を変革

デジタル技術は、経済成長、市民参加、雇用創出を促進し、かつてない規模とスピードで開発を推進し経済を変革しています。デジタル技術の利用拡大により、世界の経済生産は2020年までに1.4兆ドル拡大する可能性があります。しかし、デジタル格差は依然として侮れない課題であり、全世界で今なお40億人以上がインターネット接続を持っていません。アフリカでは、インターネットにアクセスできる人は人口の22%に過ぎず、大半の人は買い物やサービスにデジタル決済を利用していません。阻害要因のいくつかに対処するため世界銀行は、「アフリカのためのデジタル経済イニシアティブ」を立ち上げました。同イニシアティブは、アフリカ諸国の政府が民間セクターと協力してインフラ、プラットフォーム、決済、スキル、起業などデジタル経済の基盤を整備できるよう支援します。



また、デジタル技術により、独自の開発支援のあり方が可能になっています。世界銀行は各種の技術を駆使して、公共サービスの提供を拡充し、政府の情報公開、有効性、説明責任を高めることのできるデジタル・プラットフォーム及びソリューションの開発を進めています。タンザニアでは、洪水対策となる地理空間マッピングのため政府によるドローン活用を支援している他、出生届出制度の整備も支援しています。同制度の下で得られる基礎データは、発育障害対策プログラムのターゲット設定に役立っています。「開発のための身分証明」パートナーシップの支援を受けた3億1,700万ドルのIDAプログラムは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）における包摂的な身分証明システムの構築を進め、サービスへのアクセスを促進します。正式な身分証明を持たない10億人の内80%がアフリカ又は南アジアに住んでいます。

## アグリビジネスへの投資による包摂的な成長の創出

自然資本が衰退し気候変動が食糧生産に悪影響を与えているさ中、人口増大と都市への人口集中に伴い食糧需要の拡大が予想されています。これは深刻な問題です。特に、極度の貧困層の約80%が住み、栽培・加工から取引、流通まで農業バリューチェーンのほとんどを占める農村部では、事態はより深刻です。しかし、こうした状況を機会に変えることも可能です。正しく設計された変革、官民両セクターによる投資、助言サービス、保証を活用し世界銀行は、農業セクターが、気候変動に強い農業、持続可能なバリューチェーン、より包摂的なアグリビジネス・モデルを備えたものとなるよう転換を試みています。

例えばコートジボワールで世界銀行は、カシューナッツのバリューチェーン活用を支援しています。このプロジェクトにより約1万2千人（内50%が女性）分の直接雇用が創出され、約22万5千戸のカシューナッツ農家の競争力や包摂性が強化される見込みです。研究や苗木開発の促進、改良指導や技術移転、支線道路の修復・保守といった世界銀行の支援により、カシューナッツの生産性向上と市場アクセスの改善が図られます。また、このプロジェクトは、専用の融資制度やIFCとの緊密な連携など様々な施策を通じて、収穫後及び加工のインフラに民間投資が誘致され、地元で加工されるカシューナッツの量や付加価値が高まる見込みです。

## 「世界の水の安全保障」を実現

安全な水と衛生設備へのアクセス及び水資源の適切な管理は、人間の健康、環境の持続可能性、経済の繁栄のために不可欠です。途上国が「世界の水の安全保障（Water-Secure World for All）」のビジョンを達成できるよう、世界銀行はパートナーと協力して、水資源及びインフラの持続可能な管理を確実に進め、良質なサービスへのアクセスを拡大する制度を強化し、水セクターの財務面の実行可能性を高め、危機や脅威にも適応できる強靱な水サービスを提供するよう取り組んでいます。例えば、1億4,500万ドルのIBRDプロジェクトは、パキスタンのジンナー堰の修復と近代化を支援し、210万エーカー以上の農地に水を安定供給することで農民約60万人に恩恵をもたらしました。

世界銀行は、最も困難な場所においても水のインフラとサービスの整備を進めています。ガザ北部は不安定な状況にありますが、世界銀行は汚水処理プラントの建設を支援しました。プラントはまもなく始動予定であり、40万人以上に長期的かつ持続可能な汚水管理のソリューションを提供します。

更に世界銀行はその動員力を生かし、途上国が直面する喫緊の水の危機を回避する方法を探ります。2018年度、世界銀行と国連が共催した「水に関するハイレベル・パネル」は11カ国の首脳と特別アドバイザーで構成され、水資源



の開発及び水と衛生設備の整備のために、総合的かつ包摂的で協調的な手法を取り入れた業務を2年間にわたって進めてきました。発表された成果文書は、水を貴重な資源として認識し、評価・管理の方法を改めて検討し、持続可能な開発のための2030アジェンダの水関連目標の達成を目指して変化を促進しパートナーシップを構築するという新たなアジェンダと行動計画を示しました。

## 長期的利益確保のための効果的な資源管理

途上国が経済成長への投資を行うためには、持続可能な債務水準を維持し、国内資源を効果的に管理することが重要です。長期的な経済発展には、適切な債務管理が不可欠です。新興国や途上国で債務の増加がリスクとして再び表面化しており、世界銀行は低所得国が将来的に債務問題を抱えることなく開発目標を達成できるよう、国際通貨基金（IMF）と共に支援を進めています。両機関は共同で、国家、国際機関、その他の貸し手が低所得国の債務持続性のリスクを評価するツールとして債務持続性枠組みを構築しました。同枠組みの評価は、当該国へのIDA支援でグラントと融資の割合を決定する際にも用いられます。

世界銀行はまた、開発投資の資金調達において国内資金の動員拡大を求めるアディスマバ行動枠組みを引き続き支持しています。政府が基本的な公共サービスを提供し経済の強化を支えるための十分な収益基盤を確保するには、国家は対GDP比で少なくとも15%の税金を徴収する必要があることが研究により明らかになっています。世界銀行は、税務協力プラットフォームを通じてIMF、経済協力開発機構（OECD）、国連と協力し、途上国が税基盤を強化するためのツールを開発し戦略を策定すると共に、公共支出の質を確保するために政府を直接的に支援しています。



## 民間セクターによるインフラ・プロジェクトへの参画の拡大

**全**世界の数十億人が抱く希望をかなえるためには、近代的で持続可能かつ信頼できるインフラの構築が不可欠です。世界銀行は、アクセス拡大、低コスト、持続可能性の観点から途上国におけるインフラ・サービスの拡大と資金調達を図る総合的なアプローチを採用しています。その取組みの土台となるのが、「開発資金最大化（MFD）」という世界銀行のコミットメントです。

世界銀行はインフラ分野で、途上国が質の高い官民パートナーシップ（PPP）を策定・実行するための知識と能力を構築できるよう支援を行っています。その一環として、135カ国の規制枠組みを国際的に認められたグッド・プラクティスに照らして評価した報告書「インフラ調達のPPP2018年」を発表しました。更に、PPP実施者のパフォーマンス向上、キャパシティ・ビルディング、世界的なグッド・プラクティスの徹底を目的とした世界銀行のPPP認証プログラムも2018年度に拡充され、中国語版、フランス語版、スペイン語版が作成されました。

インフラ構築の実施と提供の阻害要因のひとつが、ガバナンスの欠如です。2018年度、世界銀行は他の国際開発金融機関や開発パートナーと連携し、インフラ・ガバナンスに関する地域円卓会議プログラムを主導し、政府関係者、民間セクター、市民社会をはじめとする関係者がこの中核的な問題について議論できる場を設けました。この円卓会議は2018年度にはケープタウンとアビジャンで開催され、来年度はアジア及びラテンアメリカでの開催が予定されています。

PPPプロジェクトの拡大を目指し、新興市場における複雑なインフラ・プロジェクトに民間セクター投資を促進する協調的プラットフォーム「グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF）」は現在、プロジェクト件数が38件に上り、投資動員見込み額は合計300億ドルを上回ります。世界銀行も資金を提供しており、2018年度にはアルゼンチンのRenovArプログラムの第2回入札準備に役立てられました。2017年度に提供された4億8千万ドルのIBRD保証に加えて2億5千万ドルのIBRD保証が提供されたことで、市場創出と55億ドルの動員（大半が民間投資）が進み、同国の再生可能エネルギーの可能性が引き出されると期待されています。

## 民間セクターからの資金動員に対する障壁を解消

民間セクターの資金を持続可能な形で活用できれば、公的資金の保全に役立ちます。世界銀行は融資、診断、政策対話、助言サービスを通じて公共セクターのリスクや民間セクターの参入障壁の解消を図っています。金融セクター、法律、規制、政策の改革に対する世界銀行の支援は、国内外の民間セクターからの投資を促進する環境整備を目指しています。こうした取組みは、国レベルでの健全な財政政策やマクロ経済管理への支援から、当該国におけるビジネス環境改善のためのミクロ経済改革まで、多岐にわたります。

例えばガンビアに対する1,200万ドルのIDAグラントは、起業家にとってのビジネス環境を大幅に改善しました。このプロジェクトにより、ガンビアの2大産業である小規模農業と観光業で小規模事業者が直面する問題に集中的に取り組んだ結果、オンラインでの事業登録システムの構築により、登録所要期間が平均27日間からわずか3日間に短縮されました。その結果、プロジェクトの終了までには1万社を超える新会社が登録されました。

世界銀行は、十分なサービスの行き届いていない市場で長期融資の利用が可能となるようIFCと連携しています。例えば、西アフリカ経済通貨同盟(WAEMU) 諸国では、手頃な住宅が手に入りやすく深刻な問題となっています。世界銀行とIFCは、西アフリカ地域の住宅ローン借り換え企業(CRRH)と共に、民間住宅ローン市場拡大のための共同支援に着手しました。IFCはCRRHに12億CFAフラン(200万ドル)の株式投資を行い、IDAからの資金は西アフリカ開発銀行を通じてCRRHに届けられました。IDAの支援パッケージには、安価な住宅建設を可能にする環境づくりのための技術協力も含まれています。

## 包摂的でより良い雇用の創出拡大

雇用は経済と社会の発展の鍵です。そのため、雇用創出に向けた世界銀行グループの政策・財政支援に対する需要は、特にIDA18を背景に高まりつつあります。援助受入国の多くは平均失業率を低い水準に保っていますが、問題は失業だけではありません。雇用の多くがインフォーマル部門や生産性の低いものであることから、活発な生産活動が抑えられ、十分な雇用が確保されないため、多くの世帯が貧困状態から脱け出せずにいます。程度の差はあるものの途上国の大半が直面している雇用関連の3大課題は、経済のフォーマルセクターにおける雇用創出の拡大、インフォーマル雇用の質(生産性、収入、社会保険加入など)の向上、脆弱層の雇用やより良い雇用との結びつきです。

世界銀行は、3つの柱から成る総合的かつセクター横断的な雇用戦略の策定と実施で途上国を支援しています。第一に、雇用診断により、援助受入国が雇用面の主要課題をマクロレベル、企業レベル、世帯レベルで特定することを可能にします。この診断は、世界銀行の国別パートナーシップ枠組みの策定時に参照される戦略的国別診断にも組み込まれています。第二に、グローバルな知識を動員し、頻発する雇用問題の解決策を特定します。そして第三に、投融資プロジェクトや政策改革を通じて援助受入国による雇用戦略を実施します。2018年4月現在、世界銀行が実施する雇用関連プロジェクトは578件、投資総額は約760億ドルとなり、この1年間の新たな受益者はおよそ200万人に上りました。更に世界銀行は、各プロジェクトで雇用成果測定方法を標準化するモニタリング・評価ツールを設計しました。

ナイジェリアでは、IDAから2億ドルの支援を受けた成果連動型全国雇用・支出プロジェクトが、雇用機会及び社会経済サービスへのアクセス強化と同時に、対象州における公共支出管理制度の改善を目指しています。同プロジェクト

により、道路の保守・修復と廃棄物の収集・処分を進める277件のサブプロジェクト契約の実施を通じて、4州で1万6千人以上の若者（内49%が若い女性）が雇用されました。

## 金融アクセス完全普及の目標を達成

金融包摂は世界的に大きく前進しているものの、依然として開発の深刻な課題となっています。2011～17年の間に金融アクセス普及イニシアティブなど金融包摂のための協調的な取組みが実施され、新たに12億人が口座を持つに至りました。2018年4月に発表されたグローバル・フィンデックスの最新データによると、世界全体で銀行口座を保有している成人の割合は、2011年の51%から現在は69%に上昇しています。人口増を考慮すると、銀行口座を持たない成人の数は17億人まで減少したことになります。このように金融包摂が世界的に進んでいる一方で、金融アクセスには依然としてジェンダー格差が存在し、9%ポイントもの差が見られます。また、銀行口座を持たない成人には、貧しく若年で低学歴という傾向が顕著です。

世界銀行は2013年、全ての成人に取引口座へのアクセスを確保するというビジョン「ユニバーサル金融アクセス（UFA）2020」を発表しました。その目標達成の期限まで、あと3年足らずです。現時点で予測では、世界銀行の技術協力プロジェクトや融資プロジェクトにより7億3,800万人が新たに口座を取得するとみられ、世界銀行は、2020年までに新たに10億人の口座保有を可能にするというUFAのコミットメントを果たすことができる見込みです。これまでに金融セクターにおいて33の民間パートナーがUFA 2020の目標達成に向けた支援を確約しています。

## 将来の経済への備え

技術革新がもたらす一時的な混乱は、同時に途上国に機会をもたらします。ただし、あくまでそうした技術を活用する能力が備わっていることが前提です。多くの途上国では、技術がもたらす潜在性を活用するための法律・規制上の枠組み、スキルや企業が整っていません。世界銀行は各国政府と協力し、技術主導型の開発を妨げる制約の見極めを進めています。例えば、「科学・技術・イノベーション向け公共支出の見直し」は、政府が適切な戦略の策定、優れた実施例の採用、イノベーション政策の実施に役立つ新たな診断ツールですが、2018年度には、チリ、コロンビア、ウクライナで試験的に適用されました。

世界銀行の報告書「製造業主導型の開発の未来」は、生産拠点の基準が技術によりどのように変化しているかを概説しています。これまでは安価な労働コストを重要視していた企業が、技術を利用し易い場所を好むようになってきており、従って途上国には、競争力、能力、接続性という3つの要素に重点を置くことが勧められます。つまり、低賃金のみを重視するのではなく、ビジネス環境、法の支配、そしてビジネス・エコシステム構築のための金融取引遂行の技術活用などの幅広い考慮、新技术に適應できるよう労働者の新たなスキルの習得、企業の経営強化、必要なインフラの構築、ロジスティクス整備、製品やサービスに関する貿易制限の緩和などが必要となります。

途上国は、自国の経済を未来の技術に対応可能なものとするよう迫られる一方で、人々が取り残されないよう、最適な形で国民に投資することも必要になるでしょう。

**人々への投資：**「人々への投資が正しい道であることは、これまでも十分理解していました。しかし今日、人々への投資こそが、経済的観点からも最も賢明であることが明らかになりつつあります。…人々への投資はまさに経済成長への投資なのです。」

—ジム・ヨン・キム 世界銀行グループ総裁

## 人的資本の構築—世界に貢献するプロジェクト

過去25年間、人類は人への投資を通じて多大な恩恵を享受してきました。5歳未満児死亡率は低下し、就学率は上昇し、セーフティネットによる保護を受けられる貧困層が増加した他、世界的に平均寿命も伸びました。人的資本の構築は、競争力と成長に不可欠であり、これらは大きな前進であると言えます。しかし、世界は依然として深刻な人的資本ギャップに直面しています。将来の仕事に就くための学習が十分できていない子供や若者の数は数億人に上り、保健システムの脆弱性がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現を阻み、低所得国では貧困層の5人に4人が社会的セーフティネットへのアクセスがありません。更に、技術革新が労働のあり方そのものを変えつつあり、人々とその技能への良質な投資の必要性がこれまで以上に高まっています。

人々への質の高い投資を拡大するために世界銀行は、新たに「人的資本プロジェクト（HCP）」を立ち上げました。人的資本をグローバル・アジェンダ及び世界銀行の支援の中心に位置付け、世界銀行の持つあらゆるサービスを駆使していきます。HCPは2018年末までに、国レベルでの認識、優先順位付け、



行動の促進を目的とした人的資本指標（HCI）を開発する予定です。この革新的な国際的指標は、各国が次世代にどれだけの投資をしているかを表すもので、当初は生存（今日生まれた子供の就学年齢までの生存率）、就学（学校を修了する子供がどれだけいて、どれだけ学習するか）、健康（学校を卒業する時点で健康であり、学習や仕事を始める用意ができていないか）が尺度となります。

## 人的資本の基盤を確保

乳幼児期への投資は、栄養状態や乳幼児期の五感への刺激が脳の発達や成人後の生産性に影響を及ぼすことから、経済にとって極めて重要です。世界銀行は、現在の労働者が仮に子供時代の発育阻害を解消できていたとすると、平均的な国の1人当たりGDPは現在の水準よりも7%高くなっていたと推定しています。更に、乳幼児期への投資は人的資本の基盤構築に不可欠とした上で、30カ国以上の重点国に対する投資拡大を目指してパートナーと緊密に協力しています。

例えば発育阻害の大幅な軽減を政府が公約しているルワンダでも、世界銀行はIDA及び民間セクターからのグラント1億7,600万ドルを利用して、出生後1千日間に特に重点を置いたセクター横断的な投資を行っています。ルワンダでのこの革新的なプログラムは、供給サイドへの栄養支援、需要サイドへの条件付現金給付、乳幼児発育の重点化、更に計画的農業プロジェクトを組み合わせたものです。世界銀行は「栄養の潜在力（Power of Nutrition）」のパートナーシップを通じて民間セクターからの多額の資金を動員しており、その内およそ1億ドルがエチオピア、タンザニア、コートジボワール、マダガスカル、ルワンダでのIDAプロジェクトに投じられています。

## 教育の潜在的効果を実現

教育分野において世界銀行が提供するプロジェクトや技術的支援は、子供や若年成人、そして将来的に技能が必要となる人々への学習機会を提供する教育システムの創出・支援・強化を総合的に行っています。また、何が有効であったかを検証し、厳密な評価に基づいたエビデンスの収集とその発信を進めています。このように、教育の重点をインプットから成果へと移行させることが、教育システムの強化と結果の向上に役立っています。

「世界開発報告2018」は、経済や社会が急速に変化する中、時代に合致した「教育と学び」がテーマとなっています。同報告書は、全ての途上国が直面している深刻な学習危機に警鐘を鳴らし、学びに結びつかない学校教育は、機会の損失を招くだけでなく、世界中の子供や若者への不当な扱いであると指摘しています。教育システムの成果を測る学習習得度合いに換算した就学年数は、同報告書がきっかけとなり開発された重要な尺度です。新たなデータは、成績水準の低い国の子供達の学校での教育期間が、最高水準の国と比べて平均で約5年間短いことを示しています。

キム総裁が2015年に世界教育フォーラムで発表した、2020年までに世界銀行の教育セクターにおける成果連動型融資を25億ドルから50億ドルに倍増させるという約束は、当初の目的の半分の期間で達成されました。2018年6月30日現在、71億ドル以上の融資が承認されており、教育システムの強化や教育分野の成果への援助受入国の需要拡大を表しています。世界銀行は、こうした資金が様々な地域や学校に適切に配分され確実に有効活用されるよう、各国と協力しています。

脆弱な立場の女子を中等学校に就学できるようにすることが、人的資本の目指すもう1つの基本的投資です。世界銀行は教育セクターにおいて、青年期

の女子に直接的な恩恵をもたらす教育プロジェクトに5年間で25億ドルを投資するというコミットメントを実行しています。2016年以降、40億ドル以上の投資が予定よりも3年早く実行されました。こうした投資は、主にサブサハラ・アフリカ地域と南アジア地域に集中しており、青年期女子への良質な中等教育アクセスの提供に役立っている他、奨学金、条件付現金給付、基本的な学校施設を活用することにより、青年期女子の中退を防いでいます。例えばレバノンでは、政府と協力して主に女兒や難民に対する公平な教育アクセスを促進しています。またタンザニアでは、学費を安価にし、通学の時間や距離を短縮し、ジェンダーに基づく暴力の減少方法について教師に研修を行うことにより、女兒の就学を促進しています。

## ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）及び革新的な保健資金調達を追求

世界銀行はパートナーと協力し、途上国が2030年までにUHCを実現できるよう、特に重要な領域に的を絞って保健分野の投資や研究を進めています。具体的には、予防可能な妊産婦と乳幼児の死亡の撲滅、子供の発育阻害の軽減、保健システム及び保健への資金調達の強化、パンデミックへの備えと対応の確保、性と生殖に関する健康と権利の促進、伝染病の予防と治療などが挙げられます。

2017年12月、世界銀行と世界保健機関（WHO）が報告書「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成への軌跡：2017グローバル・モニタリング・レポート」の中で発表した新データは、世界の人々の健康と福祉は理想的な状態と大きな隔たりがあり、途上国の人的資本や経済見通しに深刻な影響を与えていることを浮き彫りにしました。現在、世界の人口の半数は基礎的保健サービスを受けられずにいます。更に、保健医療費が家計の10%以上を占める人口は8億人に上り、そうした医療費負担が1億人近くを極度の貧困状態に陥れています。同報告書が発表されたUHCフォーラムは、世界銀行も共催機関となっており、2030年を期限とするUHC達成に向けた政治的コミットメントの強化と前進の加速を目的として東京で開催されました。同フォーラムでは、ジム・ヨン・キム世界銀行総裁、日本の安倍晋三首相、アントニオ・グテーレス国連事務総長、テドロス・アダノム・ゲブレイェスWHO事務局長、アンソニー・レーク・ユニセフ事務局長の他、30カ国以上の国家元首や閣僚が講演を行いました。

女性、子供、青年のために保健医療や栄養へのアクセスを確保することは、人的資本の構築に不可欠です。世界銀行内に事務局が置かれている革新的な国主導型の資金調達プラットフォームであるグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）は、この目的の達成を目指しています。IDAやIBRDともパートナーシップを組むGFFは、途上国に対する投資で大きな成果を上げています。2018年6月現在、総額33億ドルの世界銀行支援及び4億5,200万ドルのGFF信託基金グラントを受けた20件のプロジェクトが世界銀行の承認を受けています。例えばカメルーンでは、妊産婦死亡率が世界有数の深刻さで、北部地域では5歳未満児の死亡率が極めて高い水準にあります。政府はGFFを活用することで、これまで顧みられなかった人々や地域を対象に、幼児期のワクチン接種、妊婦への破傷風予防接種、家族計画、良質な基礎的保健・栄養サービスへのアクセスの拡大などを図っています。

## 人的資本の格差を縮小する社会的保護の完全普及を促進

社会的保護システムは、子供の健康と教育への投資、人々と雇用の結び

## 全ての人々に機会を与えるジェンダー平等への投資

**世**界銀行グループのジェンダー戦略は、途上国におけるジェンダー平等のより一層の達成を支援する上で、人的資本の構築に不可欠な人材育成の強化、女性による資産の所有・管理に対する障壁の撤廃、雇用の量的・質的改善への制約解除、女性の発言権・行動力の強化の4点を主要領域としています。

土地・住宅等の生産的資産の女性による所有や管理に対する障壁の撤廃、並びに資産の生産性向上に必要とされる金融、技術、保健サービスへのアクセス向上における途上国支援は、女性の経済的機会確保のために不可欠です。世界銀行グループはこうした取組みを支援すべく、途上国の中小企業の女性経営者が直面する金融面、市場面、情報面の制約を解消するために10億ドル以上の資金確保を目指し、革新的な女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）を立ち上げました。We-Fiは、民間資金の動員を促しつつ、公共セクターによる政策・規制面の障壁撤廃を図る世界銀行グループの取組みの一例です。女性への投資は自らの収益にプラスになるとの認識に基づき、アフリカ、インド、ドイツの銀行や金融機関が同イニシアティブに関心を寄せています。

世界銀行はまた、途上国におけるそうした障壁の撤廃を目指すプロジェクトを支援しています。例えばエチオピアでは、女性起業家育成プログラムを通じ、女性経営者のフォーマル金融へのアクセスを助けるため、心理テストやデータ駆動型アルゴリズムなどの現代技術を試験的に使っています。「心理テスト」では、知識、技能、教育、能力、態度、性格といった特性を測定し、その人物による融資返済の可能性を予測します。担保を持たない女性起業家も、タブレット型コンピュータで受ける返済可能性を予測する双方向型テストの得点が高ければ、従来のような担保が無くても借入れを受けることができます。

世界銀行は、社会や主要経済セクターにおける女性の発言権や代表権の拡大にも注力しています。IDAの支援を受けたビハール州変革的開発プロジェクトは、インド国内で最も貧しい州の1つであるビハール州の農村の生活の質向上を目指す第2フェーズであり、女性の発言権拡大の重要な場として女性自助団体の発展を促進しています。こうした自助団体は、女性間での情報交換や学習の重要な場であり、保健衛生に関するコミュニティの行動変革を推進すると共に、女性が国内の栄養・衛生プログラムを受けられるよう活用されています。また、750万世帯の女性が金融アクセスを得て農業部門・非農業部門で収入を確保できるよう支援しており、2022年までに更に450万世帯の参加が見込まれています。

世界銀行はこの他にも、女性雇用の量的・質的改善を阻む要因を解消するため、特に性別による職域分離の削減、技能訓練の強化、運輸サービスの安全性とアクセス性の向上、保育及び高齢者介護のサービス提供に力を入れています。活動は脆弱・紛争地域でも進められている他、児童婚、ジェンダーに基づく暴力、女性に不利な社会規範などの問題に男性や男子の視点も交えながら取り組んでいます。

世界銀行は、ジェンダー平等の模範を示しつつ実現に向けた動きを牽引しています。例えば、世界銀行のインフラプロジェクトでは、ジェンダーに起因する暴力の削減策強化を目指し、「性的搾取・虐待に関するタスクフォース」の2017年7月の勧告に基づいた行動計画を策定・実施中です。



付け、高齢者や脆弱層の保護を通じ、乳幼児期から成人期まで人的資本の開発を促進します。社会的保護はまた、世帯レベルでの人的資本投資への支援や家計消費の増大を通じて貧困の削減にも役立っています。世界銀行が2018年4月に発表した報告書「社会的セーフティネットの現状」は、79カ国で社会的セーフティネットの対象である特に貧しい人々の内、3分の1以上が極度の貧困から脱却できたとしています。同報告書は、社会的セーフティネット支出、主要業績評価指標、貧困と不平等の削減への影響に関して、国家や地域の現状を評価する基準として役立っています。

同報告書は、世界人口の内、社会的保護を享受できている人の割合は45%に過ぎず、最貧国では貧困層の5人に1人しか達成されていないと指摘します。世界銀行は、社会的保護の支援に注力しており、途上国が2030年までに貧困層と脆弱層を実質的に網羅した国家社会的保護制度を構築できるよう支援を進めています。2018年4月に開催された第7回社会的セーフティネットに関する閣僚円卓会議では、財務・経済閣僚をはじめとする政府関係者が一堂に会し、貧困・脆弱世帯の強靱性の構築、ひいては人的資本の保護における社会的セーフティネットの重要性を再確認しました。

2018年度末現在、実行中の世界銀行の社会的保護・労働プロジェクトは87件、投資総額は150億ドルに上りました。ルワンダでは、新たに50万人以上の極度の貧困層に対する現金給付など社会的保護制度の拡充と共に、早期幼児開発、栄養、教育、並びに家庭の生産的活動への投資向上を実現しました。バングラデシュでは、高齢者、寡婦、障害者など脆弱層向けの現金給付プログラムを通じ、2023年までに社会的保護プログラムの対象を貧困層600万人に拡大することを目指しています。

強固で包摂的な経済を構築し、全ての人が潜在性を最大限発揮できるようにすることは、その国が明るい未来に向かう態勢を整える上で役立ちます。それでも開発に対する深刻な脅威は依然として残っており、これに対処しなければ、数十年間かけて達成した経済発展と貧困削減の成果が失われかねません。

**強靱性の構築：「今日の脆弱な世界にあって世界銀行が最も重要視し、何よりも優先すべきと考えることは、協働の上に立つ成功です。それは、共に1つのコミュニティとして取り組むことです。」**

—クリスタリナ・ゲオルギエヴァ IBRD・IDA 最高経営責任者

## 現在、そして将来の世代のための資源管理

徐々に減少しつつある水産資源や浸食される海岸線から、大気汚染、景観の悪化に至るまで、天然資源は世界的に危機的状況にあります。世界銀行は、援助受入国と協力し、土地、海、淡水といった天然資源の管理向上を進めています。汚染による早期死亡者の数は2015年だけでも推定900万人に上りました。世界銀行は援助受入国と共に汚染の問題に取り組み、環境の質、とりわけ大気の質に関するデータやモニタリングへの支援を拡大しています。モンゴルの首都ウランバートルは、深刻な大気汚染に直面していました。しかし、世界銀行の支援策（1,500万ドル）により省エネルギー型のストーブやボイラーが導入された結果、大気の質が改善され、粒子状物質濃度が60~70%低下しました。世界銀行のもう1つの重点課題は、持続可能な海洋経済の創出です。西アフリカでは域内GDPの約42%が沿岸部で生み出されていますが、不適切な沿岸開発、海岸浸食、頻発する洪水から特に影響を受けやすいコミュニティ

では、新たな域内プロジェクトにより強靱性構築が進められています。2億1千万ドルの西アフリカ沿岸部強靱性投資プロジェクトは、砂丘の固定化、湿地帯やマングローブや砂浜の再生、護岸や堤防の建設など一連の活動を通じて海岸浸食からの保護を進めています。モンゴルと西アフリカでのこうしたプロジェクトは、環境・社会リスクに関する世界銀行のセーフガード政策が指針となっています。

世界銀行は途上国と協力し、GDPに反映されない富という観点から天然資源も重視しています。新報告書「世界の富の推移2018」は、141カ国の天然資源を20年にわたりモニターし、森林、湿地帯、農地といった資産による経済への貢献を評価しています。自然資本金を導入している国は、経済成長を促進すると同時に持続可能な開発を支える政策や投資を選択する傾向にあります。

## 気候変動への取組み

2017年は史上2番目に高温の年となり、気候変動が既に深刻な影響をもたらしていることが浮き彫りになりました。南アジアの洪水、アフリカの厳しい干ばつ、カリブ海の破壊的なハリケーンは、人命、財産、経済に甚大な犠牲を及ぼしました。こうした極端な事態が頻度も規模も増して発生する中、海面上昇、水不足、農作物の不作など、気候変動がもたらす影響により、住んでいた場所から避難を余儀なくされる人も増加する可能性があります。世界銀行の報告書「大きなうねり：気候変動による国内移住者への備え」によると、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ、南アジアで、2050年までに1億4,300万人以上が脆弱性の影響から逃れるために国内移住を強いられる可能性があります。

世界銀行は、途上国がパリ協定に基づく気候変動関連のコミットメントを果たせるよう支援を続けています。途上国が自らの誓約に沿って具体的な政策を策定できるよう積極的に支援し、各国が約束草案を実現できるよう知識共有、技術協力、資金を提供しています。世界銀行自らも、2020年までに気候変動対策資金をポートフォリオ全体の28%まで引き上げるというコミットメントを表明するなど、自らの気候変動行動計画に基づいた目標の達成に向けて取組みを加速しています。2018年度、世界銀行グループは、450件以上の気候変動関連プロジェクトに205億ドルをコミットしましたが、これは融資総額の32.1%に当たります。気候変動行動計画の立ち上げ以降、こうした資金増に後押しされて堅調な成果が促進されました。途上国では新たに18ギガワットの再生可能エネルギー発電又は統合が可能となり、20カ国で気候変動に強い農業のための22件の投資計画が策定され、18カ国で3,800万人が信頼性の高い気象データや早期警報システムを利用した自然災害への備えを通じ安全性が高まりました。

## 都市や社会の強靱性を積極的に構築

世界規模の危機や脅威に対する強靱性構築の観点を都市や社会の構造に組み込むには、入念な計画と将来を見越した配慮が不可欠です。現在、全世界の人口の54%が都市部に住んでいますが、2045年には都市居住者が現在の1.5倍に当たる60億人に増加する見通しです。世界銀行は、都市開発において、包摂性、強靱性、低炭素、生産性、住み易さを重視しながら、持続可能な都市とコミュニティの構築を目指しています。例えば、都市強靱性プログラムは、市当局が気候変動や災害のリスクに対する強靱性を構築できるように支援するもので、世界銀行の専門知識を駆使して、都市が強靱性強化のために多額の投資を行う際に不足しがちな専門知識を提供し、資金アクセスの拡大を進めています。2017年6月の開始以来、同プログラムの一環である強靱なインフラへの

## 気候変動へのコミットメントに関するパートナーシップ

**世**界銀行は、気候変動への取組み加速に向け、各国政府、国連、民間セクターと連携しています。2017年12月には、パリ協定調印2周年を記念しフランス政府、国連と共に気候変動サミットを開催しました。

50カ国以上の国家元首、国際機関の長、CEO、市長、慈善活動家、研究者らが一堂に会し、気候変動に関する取組みをより一層進めるよう参加者に訴えると共に、切実に必要とされている資金の動員を呼びかける場を提供しました。キム総裁は、共催者であるフランスのエマニュエル・マクロン大統領及びアントニオ・グテーレス国連事務総長と並んでスピーチを行い、世界銀行とIFCによる新たな気候変動対策を発表しました。中でも、2018年以降、エネルギー・セクターなど排出量の多い主要セクターに対する投資プロジェクトについて温室効果ガス排出量の報告を行うこと、そして2019年以降は、例外的な状況を除き、石油・天然ガスの上流部門への融資を行わないことを表明しました。

このサミットの主要テーマの1つが、民間セクターによる気候変動対策への貢献です。具体的には、低炭素経済への移行に求められるイノベーション、資金、ツールの提供などが挙げられます。名だたる資産運用会社、年金基金、保険会社、政府系投資ファンドが「Climate Action 100+」に加わり、温室効果ガス排出量の削減及び気候変動関連の脅威の開示と監視の強化を企業に促しました。また、他にも225の金融機関が更なる気候変動対策を誓約しました。

更に、世界銀行とパートナーは、世界中で災害への強靱性を高め、気候変動対策を前進させることを目指した一連の気候変動イニシアティブを立ち上げ、又は更新しました。一例として、世界銀行都市強靱性プログラムと世界気候エネルギー首長誓約との新たなパートナーシップを通じ、資金調達を行います。この他にも、アフリカ水文気象プログラムにより、アフリカ15カ国と4地域気候センターにおける水文気象サービス近代化に向けて、2024年までに毎年1億ドル以上の新規直接投資を目指します。



投資プログラムの策定には世界45都市が参加しています。

過去10年間、世界銀行は防災（DRM）分野において主導的な役割を果たし、災害リスクの査定や対処などで援助受入国を支援しています。世界銀行はリスク評価、リスク削減、防災、資金確保、強靱性強化を伴う復旧・復興のための技術面や資金面の支援を提供しており、現在では全てのプロジェクトで現地の強靱性構築を徹底するため、気候変動及び災害のリスクを審査しています。2012年度から2018年度までの6年間に、世界銀行の防災分野への年間投資額は、37億ドルから53億ドルに増え、承認総額の11%を占めるに至っています。世界銀行は、総合的かつセクター横断的な防災アプローチを提供しています。

社会開発プログラムもまた、社会のあらゆるセクターや活動領域にわたっており、強靱性を構築するために役立っています。人々へのエンパワーメントを通じて貧困・脆弱層の社会的包摂を促進し、結束力のある強靱な社会を構築することにより、市民にとって利用しやすく説明責任のある制度を実現しています。世界銀行の融資プロジェクトは、援助受入国の貧困・脆弱層にとって有益なものとなるよう配慮された分析を基に進められていますが、社会開発プログラムもまた同様です。更に、全てのプロジェクトで市民参加を中心に据え、コミュニティのエンパワーメントやコミュニティ主導型の開発プロジェクトを実施しており、現地の開発プロジェクトでの計画決定や投資資金についての管理をコミュニティに委ねています。

## 世帯レベルの強靱化と外的ショックへの対応

世界銀行は、リスクのモデリングとマッピング、早期警報システムの強化、外的ショック発生以前の金融保護を進め、世帯レベルでの危機に備え迅速な対応が可能な適応型の社会的保護制度に投資するなど、途上国の危機対応システムを強化しています。これにより政府は、危機に見舞われた際に一層貧困に陥り易い人々を特定し、彼らが元の状態に戻るためには何が必要で、危機発生時に資金や支援をどのように提供すべきかを見極めることができます。2018年2月、こうしたシステム構築の経験共有を目的に、「適応型の社会的保護を通じた強靱性構築」をテーマに南南学習フォーラムが開かれ、援助受入国68カ国の政府関係者など250名以上が参加しました。

世界銀行は、途上国の厳しい環境下での社会的保護制度の強化を進めています。例えば、エチオピアの農村部生産的セーフティネット・プログラムでは、政府の運営する社会的保護制度が災害対応及び人道的対応に結びついています。サヘル地域でも、ブルキナファソで各種の危機や気候変動への対応力拡大を可能にするなど、適応型の社会的保護制度を支援しています。また、イエメンでは、既存の社会的保護制度を活用することにより、国内で続く紛争に対処できるよう、国連と連携して世帯レベルの支援を行っています。コートジボワールにおける革新的なIDA・IFC共同プロジェクトは、世界銀行グループによる社会的保護の好例です。同プロジェクトは、技術革新を活用することで社会的保護の拡大を支援しています。脆弱世帯は政府からの現金給付をモバイル・マネー技術を通じて受け取っており、貧困世帯の約21万人がモバイル・マネー口座とデジタル決済の恩恵を享受しています。

## 感染症の流行に迅速に対応

大規模なパンデミックが発生すると、数百万人が命を落とし、世界のGDPが大きく損なわれる恐れがあります。世界銀行の資金は、各国の保健システムにおけるパンデミック対策を拡充することにより、病気の流行がパンデミック

## 脆弱・紛争地への支援拡大

**貧**困と脆弱性の関連性は、ますます強くなっています。2030年には、世界の最貧困層の43～60%が脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下で生活すると予測されており、暴力に訴える過激主義、気候変動、パンデミック、食糧不安などの深刻なリスクが高まりつつあります。

世界銀行グループは、FCVの状況を最大限改善するため、取組みを拡大しています。開発の最優先課題として、IDA第18次増資では、FCVの影響下にある国々への世界銀行グループの支援額を140億ドル超に倍増させました。この内、新たな資金調達メカニズムには、難民とその受入れコミュニティに対する支援20億ドルと民間企業活動への支援25億ドルに加え、国家の脆弱性を解消するリスク軽減システムが含まれています。2018年度には、こうした新たな制度の迅速な立ち上げに力が注がれました。IDA18の難民サブウィンドウの対象は、IDA借入国及びIBRD/IDAブレンド国にいる難民の内62%以上を受け入れている9カ国に限定されました。このウィンドウで最初の受益国となったのはカメルーンで、2018年5月、難民及び受入れコミュニティに保健医療、教育、社会的セーフティネット、社会的・経済的インフラへのアクセスを提供するために1億3千万ドルのグラントが承認されました。また、バングラデシュにおけるロヒンギャ難民についても、カナダ政府からの拠出を受け、同ウィンドウから既存の保健セクター支援プロジェクトの融資制度に追加で5千万ドルを提供しています。今回の支援は第一歩であり、今後、難民のための教育促進、技能開発の推進、水と衛生など基礎的サービスの段階的提供が計画されており、パッケージ総額は最大4億8千万ドルとなる予定です。

世界で見られる脆弱性の広まりは、長い間、加速も減速もせずに推移してきました。世界銀行は、脆弱性の大幅な軽減を目指し、国連と連携して国際社会の関心を事後対応から予防へと振り向ける努力を行っています。2018年3月、世界銀行と国連による共同報告書「平和への道：暴力的紛争の予防のための包摂的アプローチ」が発表され、暴力的紛争が全世界にもたらす損害は年間推定13.6兆ドルに上ると指摘しました。更に同報告書は、適切な予防措置が機能すれば損害額は年間最大700億ドル減少し得るとしています。





になる前に食い止めるために役立てられています。IDA18では、少なくとも25カ国を対象にそうした投資が行われる他、IBRD援助受入国の数カ国に対してもパンデミック対策投資が予定されています。更に、「パンデミック対策金融支援に関する国際作業グループ」に対する世界銀行の支援、並びに財務大臣をはじめ政策担当者を対象とするパンデミック・シミュレーションのトレーニングが、パンデミック対策への投資の重要性を印象付けることに役立っています。

感染症の深刻な大流行やパンデミックが起こった場合、世界銀行ではパンデミック緊急ファシリティ（PEF）による迅速かつ早期の対応が可能です。世界保健機関（WHO）、民間セクター、そして日本、ドイツ、オーストラリアなどドナー国からの支援を受けたPEFは、公的資金と民間資金（資本市場を含む）の革新的な組み合わせを活用した新たなパンデミック保険です。PEFは「保険」枠と「現金」枠の2つの枠で構成されており、2017年7月に当初3年間の業務が開始されました。現在はIDA借入国77カ国全てが無償でパンデミック保険によりカバーされています。2018年5月、PEFはコンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱対策の資金不足を埋めるために、設立以来初となる現金枠1,200万ドルのグラント拠出を表明しました。こうした迅速な資金拠出により同国政府は、資金の調達に奔走するのではなく、危機への直接的な対応に力を注ぐことができたのです。

**全セクターにわたる取組み：「世界銀行は、あらゆる領域にわたって、加盟国に大きな価値をもたらす機関でなければなりません。」**

—ジム・ヨン・キム世界銀行グループ総裁

世界銀行は、上記の全ての分野において、最良の開発ソリューションを援助受入国に提供するために尽力しています。世界銀行の強みは、様々なセクターの専門知識を組み合わせることにより、より大きな利益とインパクトをもたらす持続可能なプロジェクトの設計、資金調達、実施において援助受入国を支援することにあります。そうした相互補完的かつセクター横断的なソリューションを提供することで、現場、国、地域の優先事項に対応しながら持続可能な成果の実現を進めています。

例えばバングラデシュでは、国内交通網の充実を目指したプロジェクトを実施していますが、複数のセクターにまたがるアプローチを統合することにより、更に広範な効果をもたらされています。3億6千万ドルがコミットされた地域水上輸送プロジェクトは、チッタゴン—ダッカー—アシュガンジ回廊に沿った900キロの内国水路と接続ルートの可航性を高めるものですが、運輸だけでなく、貿易、環境、インフラに関する世界銀行の専門知識に基づいて貨物輸送・乗客輸送の時間短縮と低料金化を進め、国内及び域内の貿易を持続可能な形で促進するためのソリューションが取り入れられています。同プロジェクトはまた、主要な河港にトイレや待合室など安全かつ衛生的で女性に配慮した施設を設置することにより、社会的包摂性の向上を促進しています。同様に、1億5千万ドルの地域連結プロジェクトは、貿易関連のインフラ、制度、手続きを近代化してバングラデシュとインド、ブータン、ネパールとの往来や貿易を拡大します。その結果、主要な内陸港が整備されると同時に、貿易量の増加と国境ポストでの通関時間短縮が見込まれます。同プロジェクトには、貿易、運輸、インフラのソリューションに加え、ジェンダー問題への配慮も組み込まれています。貿易や事業で女性が直面している障害の撤廃を進める活動や、貿易業に従事する女性が正規の貿易ネットワークや世界的なバリューチェーンにより多く参画できるようにするための技能開発も試行されます。同プロジェクトで得られた教訓は今後、女性のための具体的なインフラ、ロジスティクス、運輸のサービス策定の際に役立てられます。

これらのプロジェクトが実証している通り、世界銀行は、自身が有する知識基盤にプロジェクトから得られた教訓や加盟国での経験を生かして、支援するプロジェクトに多層的なソリューションを提供しています。インフラ・プロジェクトに環境の観点を、また貿易プロジェクトにジェンダーへの配慮を組み合わせることにより、相乗的で持続性の高い開発インパクトの実現が可能になります。世界銀行は、自らの目標達成に向けて取り組みながら、援助受入国が開発ニーズを満たせるよう多様な観点と革新的なアイデアの構築を続けていきます。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/topics](http://www.worldbank.org/topics)

## 開発途上国支援のための革新的な 資金調達

IBRDは70年以上にわたり、援助受入国のための資金を世界の資本市場から調達してきました。出資国からの160億ドルの払込資本を基盤に、世界中の援助受入国の開発課題への取組みを支援するプロジェクトやプログラム融資の原資として、資本金をはるかに超える6千億ドル規模以上の資金を世銀債を発行することで調達しています。世界銀行は、IBRDのトリプルA格付けと資本市場における確たる立場を活かし、持続可能な開発を実現するために年間450～550億ドルの世銀債を発行しています。また、世界の開発における優先的課題に取り組むべく、革新的な金融ツールを開発するなど、援助受入国におけるリスク管理及び強靱な財務体質の構築も支援しています。

### 最も貧しい国々のために民間資金を調達

2018年4月、IDAは、その強固な財務状況とトリプルAの格付けを活かし、約60年の歴史で初めて国際資本市場にデビューしました。IDA初となるこの起債は、ドナーからの拠出と資本市場で調達した資金を組み合わせるという新たな開発金融モデルの草分けとなるもので、IDA18でのIDAの融資余力が50%増加しました。発行総額15億ドル、期間5年、米ドル建てのこのベンチマーク債は、市場の旺盛な需要を集め、世界中から計46億ドルに上る買い注文が入りました。

これからもIDAは、最も貧しい国々の状況を一変させるような投資を拡大するため、ドナーからの拠出を補完する資金を市場から調達する発行プログラムに取り組んでいきます。

### 持続可能な資本市場への転換を先導

世界銀行は、資本市場を活用することで民間資金の開発支援への動員を主導しています。1947年に初のIBRD債を発行して以来、世界銀行は民間セクターとも協働し、世界の開発課題の解決に向けた、他に例をみない金融商品を市場に導入しています。例えば世界銀行は、気候変動対策プロジェクトを支援するグリーンボンドの世界最大規模の発行体です。2008年に初めてグリーンボンドを発行して以来、これまでに140以上の銘柄、19の通貨で110億ドル相当のグリーンボンドを発行しました。2018年4月には、初の香港ドル建てグリーンボンドを発行しました（10億香港ドル）。

世界銀行はまた、各国のグリーンボンド市場の発展も支援しています。こうした業務を通じ、援助受入国が持続可能性確保と気候変動対策にリーダーシップを発揮できるよう促し、投資家には、グリーンボンドへの投資を通じて気候変動

問題への取組みを支えてもらうという枠組みが実現します。こうした世界銀行の様々な取組みにより、この分野で成長とイノベーションが促進されています。2018年度、世界銀行は世界最大のシャリア準拠債券市場（マレーシア）を活用し、スクーク（イスラム債）とグリーンボンドを組み合わせて気候変動対策の資金を調達する新たな金融商品「グリーン・スクーク」を開発しました。マレーシアの太陽光発電企業Tadau Energy社は、世界銀行からの技術支援を得て、2017年7月に初のグリーン・スクークを発行し、50メガワット規模の太陽光発電プロジェクトのために2億5千万リンギットを調達しました。この成功例に続き、マレーシア企業が他にも4件のグリーン・スクークと1件のグリーン・ボンドを発行した他、インドネシアは世界初のグリーン・スクーク国債を発行しました。

世界銀行とIFCは、フィジーの新興国初となるグリーンボンド国債（1億フィジードル）の発行を支援しました。また、ナイジェリアがアフリカ初となるグリーンボンド国債（106.9億ナイラ）を発行する際、技術支援を行いました。更に、東南アジア諸国連合（ASEAN）グリーンボンド基準及びインドネシア金融サービス庁グリーンボンド規則の策定を支援しました。

グリーンボンド市場の発展、そして社会貢献の機会を求める投資家からの需要の高まりを受け、世界銀行は、持続可能な発展を支える投資商品の種類を拡大しています。2018年1月、IBRDは、女性と女兒へのエンパワーメントは世界的な経済開発の促進、貧困削減、持続可能な社会の構築のために最も有効な方法の一つであるとの認識向上を目的とする債券を発行し、カナダ・ドル市場の機関投資家から10億カナダ・ドルを調達しました。2月には、Folksam Groupと共に、持続可能な開発目標（SDGs）の内、同グループが持続可能性戦略の中心に据えている4つの目標（健康と福祉、ジェンダー平等、責任ある消費と生産、気候変動対策）に対する認知を高めるため、3億5千万ドルの私募債を発行しました。また、世界銀行は日本の年金積立金管理運用独立行政法人との提携を通じて持続可能な資本市場への移行も促進しています。この提携は、例えばデータの不足や種々に異なる基準など、環境・社会・ガバナンス（ESG）の基準を組み入れるに当たっての課題を特定し、持続可能な投資の促進というより大きな目標の達成に役立てることを目的としています。

## 災害保険とリスク移転のソリューションで強靱性を構築

世界銀行は、途上国向け災害リスク保険の最大の提供者です。間接的には援助受入国と資本市場の仲介、直接的には世銀債やデリバティブ取引の活用により、自然災害、パンデミック、その他のリスクに対する途上国の備えを強化しています。保険を活用したリスク移転は、政府の公的債務を増やすことなく実行可能で、緊急資金、予算留保、信用供与枠、国際援助といった他の資金源を補完する重要な役割も果たします。これまでに世界銀行は、援助受入国に対し大災害、気象、保健に起因するリスクに対して総額39億ドルの保険サービスを提供しました。

2018年度、世界銀行は、地震及びハリケーンを対象としたメキシコ向けの3億6千万ドルのキャット・ボンド（大災害債券）を発行しました。また、大型台風及び大地震で損害を受けたフィリピンの25州向けに2億600万ドルの現地通貨建て大災害保険を提供しました。これらの取引実行後間もなく、本件により両国へ2回の保険金支払いが行われました。メキシコに対しては2017年9月に発生したマグニチュード8.2の大地震後に1億5千万ドルの支払いを行いました。またフィリピンに対しては、2017年12月に発生した台風ヴィンタにより保険の一部が行使され、南ダバオ州向けに8,350万フィリピンペソ（160万ドル）の保険金が支払われました。更に世界銀行は、チリ、

コロンビア、メキシコ、ペルー各国を地震に備えるべく、2018年6月に総額13億ドルのキャット・ボンドを発行しました。これはソブリン・リスク保険取引としては過去最大であり、世界銀行は最大のソブリン・リスク保険提供機関としての地位を確立しました。

## 援助受入国の公的債務管理を支援

政府やその他の公的機関が開発のための資金を調達する際、考えられる選択肢の1つが借入れですが、公的債務が開発目的を損なわないよう健全な財務管理が求められます。効果的、戦略的かつ効率的な公的債務管理は、財政の安定と持続可能な財政政策の基礎となります。

2018年度、世界銀行は世界全地域の33カ国で、38の連邦・地方債務管理機関と協力し、政府を対象に、債務の効果的な管理に必要な領域の組織・制度面の能力構築支援（キャパシティ・ビルディング）を行いました。更に、各国の500人以上の債務管理担当者に対し、オンライン・セミナー、ワークショップやフォーラム、オンライン通信及びバーチャル・ピアグループを通じて、またパートナー国の債務管理担当者との長期的な関係構築のための会合を通じ、債務管理助言サービスを提供しました。世界銀行は研究報告書や刊行物など知識も豊富に蓄えており、議論や更なる研究を促進しています。

世界銀行は今後も、資本市場のイノベーションを活用した持続可能な開発のための資金調達、助言サービスやリスク管理プロジェクトを通じた援助受入国の支援、途上国独自の開発ニーズへの投資のために最大限の努力を続けていきます。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [treasury.worldbank.org](https://treasury.worldbank.org)

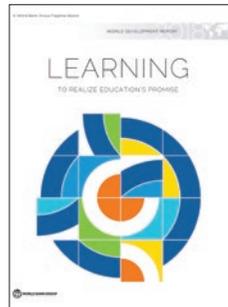
# 研究、分析、データを活用した 開発促進

知識は開発にとって不可欠です。世界銀行はエビデンスに基づいた開発ソリューションを重視し、報告書・刊行物、綿密な分析サービス、無償で閲覧可能な開発データを通じ、開発課題を解決するためのグローバルな見識を提供しています。

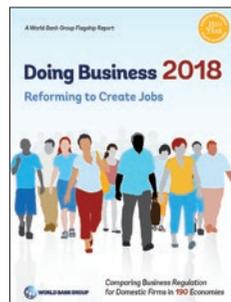
## 喫緊のテーマを調査

世界銀行は主要報告書、研究論文、データベース、世界指標などの知識関連プロダクトを通じて開発を促進しています。研究やデータの幅広い入手を可能にすることにより、政策担当者やアドボカシー・グループは情報に基づいた決定を下し、改善点をより正確に見極めることができます。2018年度には、以下に掲げる主要報告書が発表されました。

- **「世界開発報告 2018：教育と学び」**：毎年、「世界開発報告 (WDR)」では、開発のために極めて重要なテーマを扱っています。その第40号となる2018年版は、初めて一冊全体を使って「教育」を取り上げています。同報告書によると、教育アクセスが世界的に大きく改善しているにもかかわらず、多くの子供は学校を卒業しても21世紀に必要とされる高水準の技能はおろか、基本的な読み書きや計算の能力すら備えていないことが最近実施された学習評価で明らかになっています。多くの低・中所得国では、教育により子供達が習得すべき技能が期待される水準をはるかに下回っています。同報告書では、こうした学習危機を引き起こしている原因、更にはそれにいかに取り組むべきかを、新たなデータを用いて分析しています。その上でまず、児童生徒のために機能する学校環境を実現するため、学習成果の測定やエビデンスに基づいたプログラムから着手することを提案しています。更に国家に対しては、学習の妨げとなっている制度面での技術的、政治的な根強い障壁を解消するよう促しています。

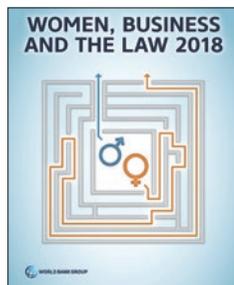


- **「ビジネス環境の現状 2018：雇用創出のための政策」**：「ビジネス環境の現状」は190カ国の事業規制を比較し、政府による健全な事業規制政策の策定に役立つデータを提供すると共に、企業にとって重要な意味を持つ規制環境の各種側面について調査を促す報告書です。また、各国を総合的な「ビジネスのし易さ」でランク付けし、ビジネス規制改革を分析することで、どの国がビジネス環境を強化している

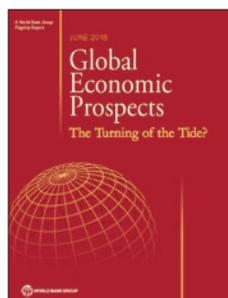


かを明らかにしています。この年間ランキングは、国内の民間セクターのための公正かつ効率的で透明なルール作りに向けた改革を実施するよう各国に促してきました。「ビジネス環境の現状」の刊行以来、15年間で3,100件を超えるビジネス改革が各国政府により実施された結果、国内の中小企業の起業、運営、拡大が容易になりました。

- **「女性・ビジネス・法律2018」**：同報告書は、法律に見られるジェンダー不平等を評価するもので、データを基に、女性の経済参加を阻む要因を特定し、差別的な法律の見直しを促しています。第5弾となる2018年版は、改革アジェンダに役立つ採点方法の提案、過去2年間における進捗状況のモニタリングの他、全ての人を対象とする経済的エンパワーメントの機会を明らかにしています。同報告書によると、過去2年間で65カ国の政府が女性の経済的包摂を改善する措置を講じ、87件の法改正が施行されました。それでも、女性の融資アクセスや夫婦共有財産の管理を制限し、就業や事業経営を阻む法律が、依然として広範な障壁として立ちはだかっています。



- **「世界経済見通し (GEP)」**：1月と6月の年2回発表される主要報告書で、経済の情勢と展望を世界レベル、地域レベル、国レベルで分析している他、毎回、政策立案・計画策定に関連した経済情勢に関する特集が設けられています。2018年6月版「景気の転換点はどこに？」は、近年の成長率減速の中にあっても経済は2018年も堅調に推移するとした上で、2019年から2020年にかけては、世界的な停滞、貿易と投資の鈍化、資金調達状況の逼迫により、成長は減速するとしています。更に、バッファの再構築と改革促進による競争力向上、技術的变化への適応、自由貿易促進のための政策を提言しています。世界経済の見通しに対するリスクとしては、金融市場混乱の可能性、保護貿易主義の台頭、地政学的緊張の高まりを挙げています。



詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/research](http://www.worldbank.org/research)

## 助言サービスと分析の活用：個別の課題に対する専門的助言

世界銀行が提供する融資以外のサービスである助言サービス・分析（ASA）は、世界銀行の開発への貢献において重要な役割を果たしています。加盟国は、長期にわたり開発を持続させるため、世界銀行の専門的助言と分析を活用して、より良い政策、プログラム、改革を策定・実施しています。

2018年度、世界銀行は141カ国以上で1,476件のASAを実施しましたが、その内容は、経済・社会面の主要課題に関する報告書から、知識共有ワークショップ、政策ノート、実施行動計画まで多岐にわたりました。分析は、パートナーシップ枠組み、政府プログラム、世界銀行の融資や保証を受けたプロジェクトを支えています。例えば東アジア・大洋州地域では、人々とその生活に影響を及ぼす気候変動リスクを軽減するため、適応性と強靭性を高める

技術支援をいくつかの国々に提供しています。

やはりASAの1つである有償助言サービス（RAS）はその国の状況に応じた助言サービスで、当該国の要請に応じて有償で行われます。現在、世界銀行は、6地域全てにおいて45カ国を対象に175件ほどの有償助言サービスを進めています。2018年度は、33カ国で119件に上る有償助言サービスを提供しました。このように世界銀行のRASは、非借入国も含めた全ての加盟国が対象です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/asa](http://www.worldbank.org/asa)

## 開発のためのデータ：グローバルな財産

世界銀行は、透明性と説明責任が開発プロセスに不可欠であり、貧困削減という使命達成の中核を成すと認識しています。その情報開示の姿勢には、国民の主体性、パートナーシップ、幅広い関係者の開発への参加の促進、という狙いがあります。膨大な知見を備えた世界銀行は、そうした知見を無償で幅広く共有しています。その中核を成す統計やデータには、「オープン・データ」ウェブサイト上で誰もが簡単にアクセスできます。「世界開発指標」は各国の信頼できる情報源から集められた主要な開発指標であり、開発に関する最新かつ正確なグローバル・データを見ることができ、他、国レベル、地域レベル、世界レベルの推定値も含まれています。

世界銀行はまた、全ての国が自身の意思決定の根拠となるデータを確保できるよう援助受入国と協力し、質の高いデータの収集とアクセスや利用の促進を進めています。2015年には、世帯レベルのデータが存在しない国、又は世帯調査が過去10年間で1度しか行われていない、或いは2度の調査が行われたが5年以上の間隔がある国が合計77カ国に上り、その大半をIDA借入国が占めたことがわかりました。こうした国々では、データに基づいて計画的な政策決定を行うことも、貧困及び繁栄の共有の動向を観察することも不可能です。2020年までに全てのIDA対象国が一連の調査を完了するという2015年に定めた誓約を果たすため、現在、融資又は技術協力を通じてこうした国を支援しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)

# 新たな開発環境における パートナーシップの推進

世界の開発コミュニティには幅広い関係者の参加が見られるようになっており、従来型の参加者も新しい参加者も共に、これまでにない役割を担ったり、その内容に変化が見られたりしています。このような状況の変化から、パートナーシップの形成と関係者間の連携強化に向けた新たなロードマップが生まれつつあります。

## パートナーシップを強化して連携を促進

2018年度、世界銀行は共通のグローバルな開発課題に取り組むために、あらゆるパートナーと協力していくことを再確認しました。

**慈善団体と民間セクター** 戦略の重点である「開発資金最大化 (MFD)」に合わせ、財団、新たな慈善活動家、インパクト投資家、社会起業家、民間セクターのリーダーなど、影響力を持つ幅広い組織や機関とのパートナーシップの構築をこれまで以上に重視しています。その結果、革新的なパートナーシップが生まれ、強制移動、気候変動、ジェンダー、人的資本といった重点課題への新たな取組みの弾みとなっています。

**市民社会** 世界銀行は、宗教団体を含む市民社会組織 (CSO) との関わりや連携の強化を続けています。2018年度は主要な政策議論へのCSOの参加を奨励し、世界銀行グループとIMFの2019年度年次総会の開催地であるインドネシアなど、ワシントンDC以外の場でもCSOとの関係を強化しました。

2018年度の年次・春季総会で開催された市民社会政策フォーラムでは、市民参加、金融仲介、教育、エネルギー、気候変動などの主要なテーマについて世界銀行とCSOが協議しました。春季総会にはCSOから過去最多となる1千人以上の参加があり、CSOが世界銀行との関わりに引き続き高い関心を寄せていることを示しました。春季総会中の政策フォーラムで新たに開催されたCSOイノベーション・フェアも、アドボカシー・キャンペーン、オンライン・データ・ツール、その他の革新的な成果物や施策の紹介を通じてCSO間や総会に出席する代表団、世界銀行スタッフと交流するまたとない機会となりました。

**国会議員** 国会議員 (MP) は選挙により選ばれた市民の代表であり、開発プログラムに市民の声を取り入れ、持続的な開発成果を促進する上で鍵となる存在です。これを踏まえて世界銀行は、MPとの交流を強化するため、共通の理解、知識、協調を深める各種のイニシアティブを実施しました。その一例として、欧州の議会スタッフと協力して進めた試験的アウトリーチ・プログラムがあります。世界銀行はまた、国際的な開発課題に取り組む次世代の議会リーダーを育成するため、45歳未満の影響力の大きな中心的議員達と共に「世界若手国会議員イニシアティブ」を立ち上げました。2018年度、議員によるベトナムでの現地視察を開催し、15カ国29名のMPが世界銀行が実施するハノイのインフラ・プロジェクトを視察しま

した。

年次総会・春季会合は引き続き、国会議員との交流を図る重要な機会です。国会議員ネットワーク及びIMFと共催した2018年国会議員グローバル年次会合(PNoWB)には議長・副議長が計9名、委員長20名、財政・予算委員会の委員35名を含め、58カ国から205名の国会議員が参加しました。同会合では、若者の失業と雇用の創出、人的資本、ガバナンス、ジェンダー、開発金融などの課題が取り上げられました。

**コミュニティとの連携** 世界銀行は、ワシントンDCや世界各国の現地事務所で、地元コミュニティと積極的に交流し貢献を図っています。地元コミュニティとの「つながりキャンペーン」を通じ、世界銀行グループという組織として、そして職員個人として、非政府組織などと連携し、コミュニティ強化を進めています。具体的には、職員からの寄付と世界銀行グループからのマッチング寄付、ボランティア活動、現物寄付、地元公立高校のインターンシップ・プログラムなどを進めています。こうした取組みが功を奏し、高等教育を受け意欲的かつ国際的な感覚を身に付けた人材が育ち、世界各地で、地元コミュニティのために貢献するようになっていきます。

## 現代の重点課題への協働

世界銀行グループは、重要なグローバル課題に迅速に対応するため、協力関係やパートナーシップの強化に向けて、グループ全体で積極的に取り組んでいます。

**脆弱性** 現在、世界では6,800万人以上が家を追われていますが、2030年には貧困層の約半数が紛争の影響を受けた脆弱な環境下に置かれると見られています。脆弱性と強制移動の問題に取り組み、人道的活動と開発業務とのギャップを埋めることが地球規模の開発アジェンダのために不可欠であり、多くの政府パートナーや関係者にとっての重点課題です。

2018年度、民間セクター、インパクト投資家、慈善事業家、財団の世界的リーダーが一堂に会する世界銀行の年次諮問委員会の中でも、深刻な脆弱性が重点対象として取り上げられました。シリア難民危機についての議論では、脆弱な状況で取組みを進める関係者にとっての課題と機会について共通見解が示されました。また、財団の潤沢な資本、世界銀行の動員力、民間セクターの機敏性・雇用創出・経済成長促進など、それぞれの関係者の強みをいかにして活用すべきかについても検討しました。諮問委員会の議論を通じ、財団、民間セクター、そして世界銀行グループは、難民と受入れコミュニティの双方を支援するためのプラットフォームの実行可能性を探ることを表明しました。このプラットフォームは、難民問題の軽減に向け、民間企業による投融資を促進する他、難民を取り巻く状況の改善を目指す世界的な活動も行います。

**気候変動** 2018年度、世界銀行は、公共セクター、民間セクター、多国間、市民社会など各種パートナーシップを結集して、気候変動への取組み推進に当たりました。国連機関とは、公的資金や慈善金の活用により途上国の気候変動対策への民間投資のクラウドインを図るプラットフォーム「Invest4Climate」の構築に向けて取組みを続けています。5月には「Innovate4Climate」の2回目の取組みとして、気候変動関連の投資を促すために金融、ビジネス、技術、政策など各分野のリーダーが一堂に会する新たな年次会合を開催しました。

2011年以降、Connect4Climate(C4C)プログラムを通じ、市民社会、青年の組織する団体、民間セクター、国際機関など500以上のパートナーから成る世界的ネットワークが構築されています。C4Cは、気候関連のイベントや活動に携わる個人や団体の間の対話や交流を深め、情報を共有するプログラムであり、特に若者との関わりを重視しています。2018年度、C4Cは気候変動



に対する認識を深め取組みを促進する複数の活動に参加しました。例えば、80以上の気候変動関連イベントから成るプログラム「All4theGreen」は、2017年6月のG7ボローニャ環境大臣会合の開催前から始まり会期中にかけて実施されました。また、「気候変動に関する国連枠組条約」とフィジー、イタリア、ドイツの各国政府との協力により進められたキャンペーン「Uniting 4Climate」は、2017年11月にボンで開かれた国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）及び2017年12月のパリ気候変動サミット（One Planet サミット）の開催前から会期中にかけて実施されました。世界的なキャンペーン「Film4Climate」は、気候変動対策を促進するため、映画や独創的なビジュアル作品に持続可能性のメッセージを取り入れようというのですが、C4Cは、同キャンペーンを通じて映画産業との長期的取組みを継続し効果を上げています。

最後に、民間セクター・リエゾン・オフィサー（PSLO）ネットワークもまた、ワシントンDCとコートジボワールのアビジャンにおいて、持続可能なエネルギー、気候変動に強い農業を主要テーマに掲げ重点的に取り組んでいます。

**人的資本** 世界経済の好転に伴い、実質成長率の上昇が見込まれる国が増えています。しかし、将来の雇用に備えた人的資本への投資を実行しない国では、こうした成長が短期間しか続かず、機会を捉えきれない恐れがあります。人的資本プロジェクトは人材をグローバル・アジェンダの中心と位置付け、人々への投資を拡充しています。更に、官民両セクターのみならず、市民社会や財団の関係者の賛同を得て、この取組みに世界中から支援を動員しています。年次総会における人的資本サミットではルワンダのポール・カガメ大統領など各国政府首脳が人的資本への投資を実行に移すと表明し、春季会合では人的資本の世界的な展開についてビル・ゲイツ氏やペニー・モーダント英国国際開発大臣が議論するなど、多様な関係者が世界銀行と連携して人的資本アジェンダを支持するようになっていきます。

**技術** 技術とデータの活用は、新たな市場、雇用、経済成長を創出する絶好の機会をもたらします。しかし、活用に当たっては、国内や国家間での不平等を拡大させることがあってはなりません。2018年度、世界銀行グループは、援助受入国が技術のもたらす活力あふれる機会の恩恵にあずかれるようにする

と同時に、付随する課題にも対応すべくパートナーと協力して積極的に取り組んできました。例えば、途上国が主要開発課題の解決に向けてモノのインターネット（IoT）のデータ力を活用できるよう、携帯通信事業者の業界団体「GSM Association（GSMA）」と連携しました。この種のものとしては初のマッチメイク・プログラム「TechEmerge」は、世界各地の実証された技術ソリューションを途上国の組織や機関と結びつけると共に、最も必要とされているところへの技術導入を促進する現地パイロット・プロジェクトも支援しています。2018年度、世界銀行グループはブラジルの保健医療市場向けプログラムを開始し、全国で25の保健システム提供機関と協力して年間1,900万人の患者に対応しています。「開発のための身分証明（Identification for Development）（ID4D）イニシアティブ」は、世界中から知識や専門性を結集し、途上国におけるデジタル身分証明システムの実現を目指します。ID4Dがビル&メリンダ・ゲイツ財団、オミダヤ・ネットワーク、及びオーストラリア政府とパートナーシップを結び、同イニシアティブに理念を提供するリーダーと資金が確保されました。春季会合で立ち上げられた「アフリカのためのデジタル経済イニシアティブ」には、アフリカ諸国におけるデジタル経済の基盤構築に向けて、アフリカ各国政府、開発機関、二国間ドナー、民間セクターが参加しました。

**ジェンダー** 真のジェンダー平等の達成は依然として大きな課題です。世界中、中でも途上国には、自分自身や家族の生計向上に向けて発言権や意思決定権を持たない女性が数多く存在します。ジェンダー平等への投資は倫理的な義務であるばかりでなく、経済学的にも合理的です。世界銀行は2018年度も引き続き、様々なイニシアティブを通じ、開発におけるジェンダー平等と女性へのエンパワーメントを推進しました。そのひとつが、途上国で女性が所有・経営する中小企業への融資として数十億ドルを動員する「女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）」です。世界銀行、各国政府、国際開発金融機関（MDB）、その他の関係者による協力で実現した同イニシアティブは、資金面・非資金面での障壁に取り組み、女性起業家にとっての環境改善を目指します。また、カナダ政府と協力し、ジェンダー不平等の経済的コストに関する新たな研究に着手したところ、ジェンダー不平等による人的資本の損失が全世界で推定160兆2千億ドルに上ることが判明しました。この研究結果は、カナダで開かれたG7財務大臣・中央銀行総裁会議でも取り上げられ、援助受入国やパートナーがジェンダー不平等解消のための投資を訴える際の経済的エビデンスとなっています。

**多角的な連携** 世界銀行は、途上国に発言権をもたらす、援助受入国の重要課題への対応を推進する重要な機会として、主要な国際的フォーラムに参加しています。2018年度は、アセット・クラスとしてのインフラ構築と共に、デジタル化、自動化、人工知能の発展により形成される経済に備えて政府と労働力の態勢を構築するというG20ブエノスアイレス・サミットの取組みに貢献しました。また、国連児童基金（UNICEF）及び米州開発銀行と共に、G20の重点課題である早期幼児開発も支援しています。更に、途上国や先進国への長期的かつ持続可能な資金流入の拡大を目指し、機関投資家の体系的関与を主導しています。アフリカでは昨年、持続可能かつ包摂的な経済開発の促進、民間資金の動員拡大、女性の経済的エンパワーメントの強化を目的に、G20ハンブルグ・サミットに基づく取組みが実施されました。世界銀行はこうした活動についても継続的にフォローアップを行っています。G7において世界銀行は、カナダが提唱するジェンダーの重点化を強力に支持すると共に、価格に見合った価値（Value for Money）の提供や民間プロジェクトを通じて達成される開発インパクトの拡大を通じて、MDBが組織としてではなくシステムとして機能していることを実証しています。

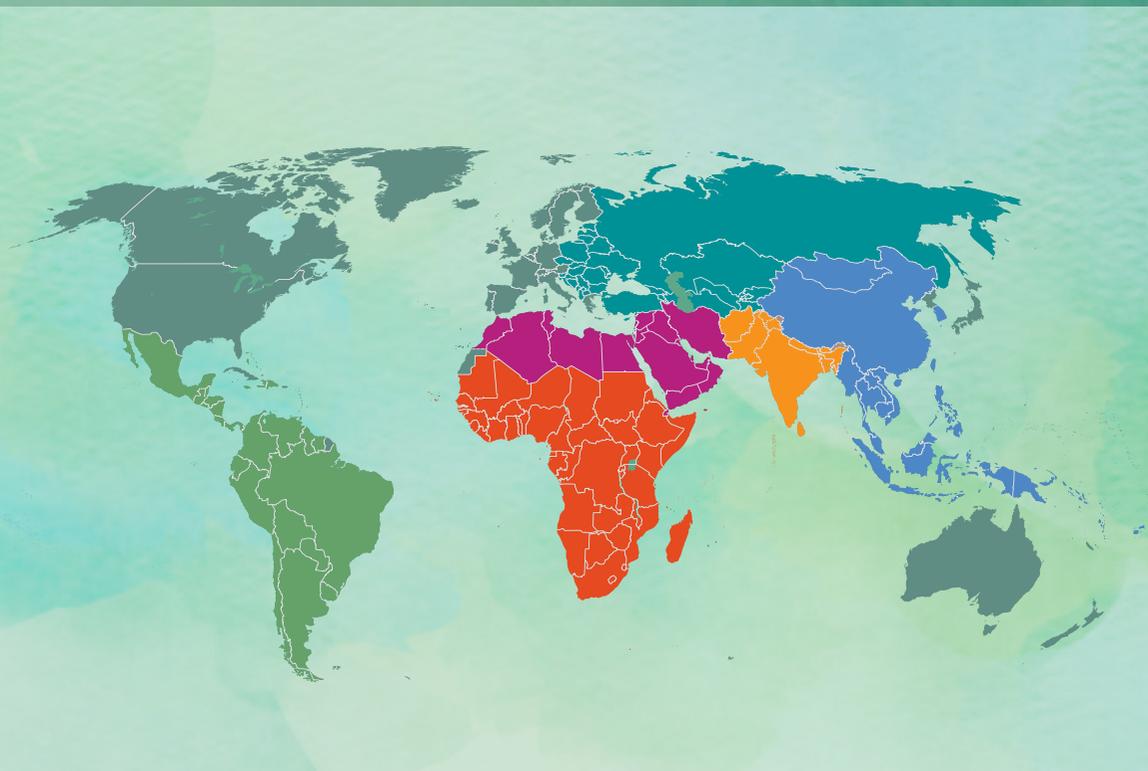
**小国** 世界銀行はその動員力を駆使して、小国が国際会議の場で単独ではな

く集合体として自らの直面する開発課題を明確化し、直面する問題に注目を集められる環境を提供しています。また、世界銀行グループ・IMF年次総会の際には毎年、小国フォーラムを開催しています。同フォーラムは小国に影響を及ぼす主要課題に関するハイレベル対話の場であり、参加国が開発イニシアティブや活動を共有する機会となっています。2017年のフォーラムはワシントンDCで開催され、譲許的融資、気候変動対策資金、民間資金、ブルー・エコノミーなどが議論されました。

**パートナーシップの重点化と効率化** グローバルな開発目標に関して諸機関との連携をより効果的なものとするため、世界銀行グループはパートナーとの連携調整、一層の能力活用、効率化を進めています。2018年度、キム総裁とアントニオ・グテレス国連事務総長は、各国による「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施支援という両機関の共同コミットメントを一段と強固にするため、新たな戦略的パートナーシップ枠組みに署名しました。同枠組みを通じ、共同で選定した重点課題への注力と、両機関の相補的な強みがもたらす影響拡大により、パートナーシップの一層の強化が期待されます。その中心にある4つの主要協力分野は、途上国による持続可能な開発目標達成のための資金面・実施面の支援、気候変動に対する徹底した世界的行動、危機後や人道支援を要する状況下での協力、データの活用による開発成果の向上です。更に世界銀行グループは、人道支援の有効性向上を目指す援助機関及びドナーによる「グランド・バーゲン」協定を支持しています。世界人道サミットで立ち上げられた同協定は、危機的状況での資金の提供方法や用途の効率化、透明性、協調を促進するものです。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/en/about/partners](http://www.worldbank.org/en/about/partners)

## 地域別展望



世界銀行は現在、140カ国以上に置く現地事務所を通じて業務を展開しています。現場に権限を委譲することにより、援助受入国に対する理解を深め、協力や連携を密にし、これまで以上に迅速にパートナーにサービスを提供することができます。現在、国別担当局長・マネージャーの94%、職員の43%が、6地域の国々で活躍しています。本セクションでは、2018年度に達成された主な目標、実施されたプロジェクト、実施された戦略、発表された報告書等についてご紹介します。



# アフリカ地域

アフリカ地域では、世界経済の広範な成長、緩和的な金融政策、一次産品価格の上昇を背景に、成長が緩やかに回復しつつあります。域内の経済大国であるナイジェリア、南アフリカ、アンゴラの成長率が徐々に回復していることを反映し、経済成長率は2017年の2.6%から2018年度は3.1%に上昇し、2020年度には平均3.6%に達する見込みです。一方で、数多くの課題が残されたままです。石油・金属輸出国の非資源産業セクターは未だ回復が見られず、アフリカ地域における構造変革の遅れを浮き彫りにしています。多くの国で公的債務の負担が増大し、債務持続性リスクを高めています。貧困は依然として広範囲に見られ、脆弱性の高まりや生産的な雇用の不足が社会不安や域内の人口移動の要因となっています。

域内の1人当たりGDP成長率は2018年にプラスに転じる見込みですが、貧困の大幅削減にはまだ不十分と見られます。2018年、国際貧困ラインで見た総貧困者数は、ほんのわずかしこ減少しない見通しです。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行は、アフリカ地域の138件のプロジェクト向けに165億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が11億ドル、IDA支援承認額が154億ドルでした。9カ国に提供した有償助言サービスからの収益は750万ドルでした。アフリカ地域における世界銀行の支援は、農業生産性の向上、安価で安定的なエネルギーへのアクセス拡大、気候変動への強靱性強化、域内統合の推進、人的資本の強化などに重点を置いています。

## クリーンで安定的なエネルギーのための技術活用

アフリカ地域のエネルギー・アクセスはわずか42.8%（2016年現在）と、他の地域に後れを取っています。全ての人のために安価で安定的かつ持続可能なエネルギーへのアクセスを確保する取組みの一環として世界銀行は、同地域で送電線網の拡張、送電ネットワークの拡大、革新的なオフグリッド型電化ソリューション、再生可能エネルギー発電能力の拡大、域内電力プールの構築、サービスの効率化を進めています。更に、太陽光蓄電、スマート・メーター、公共料金のモバイル決済、衛星マッピングや衛星イメージング、高圧直流送電、家庭用太陽光発電システム、ミニグリッドなど新技術の開発と採用も促進しています。

再生可能エネルギー・プログラム「スケーリング・ソーラー」は優れた成果を上げており、民間資本による太陽光発電プロジェクトで送電線網が整備され、競争力ある料金設定での操業が2年以内に可能になります。ザンビアでは入札の結果、域内でも屈指の低料金となる1キロワット時0.06ドルが実現し、プログラムはエチオピア、マダガスカル、セネガルにも拡大しています。

**表2：アフリカ地域  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額**

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>IBRD</b>	669	1,163	1,120	874	427	734
<b>IDA</b>	8,677	10,679	15,411	6,813	6,623	8,206

実行中プロジェクトのポートフォリオ：707億ドル（2018年6月30日現在）

## 乳幼児期への投資と女性・若者へのエンパワーメント

アフリカ地域では、5歳未満児2億5千万人の3人に1人が発育阻害の状態にあり、就学前教育を受けている5歳未満児は4人に1人にも満たず、域内の経済成長や社会開発を脅かしています。世界銀行はセクター横断的なアプローチを通じて発育阻害の改善、幼児教育へのアクセス拡大、最脆弱層のための社会的保護の機会の活用を進めています。例えばルワンダでは、保健・栄養面での支援、良質な乳幼児栄養補給と衛生習慣、現金給付を通じた食糧入手の強化、家庭での食糧確保強化と食事の多様化を通じ、慢性的な栄養不良状態への対策に尽力しています。

また、セクター横断的なサヘル地域女性エンパワーメント人口ボーナス・プロジェクト(2億500万ドル)は、6カ国(ブルキナファソ、チャド、コートジボワール、マリ、モーリタニア、ニジェール)を網羅し、21万人の女性に日常生活における基本的な対応能力や生計のための支援を提供すると共に、8万7千人の女児の就学継続にも尽力しています。このプログラムでは自分自身の将来を形成するためのツールを女性・女児に提供することでサヘル地域の強靱性を強化すると共に、生殖・母子保健分野での良質なサービスへのアクセス向上を目指しています。

## 革新的なアプローチによる社会的保護の規模拡大

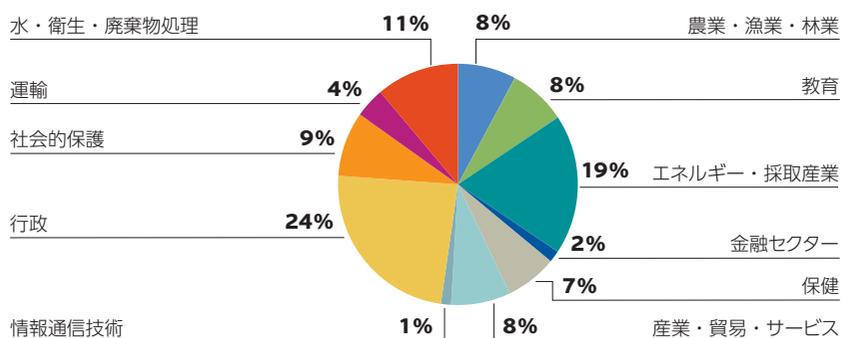
世界銀行は、シエラレオネ国内の極度の貧困世帯に定期的な所得支援を行う社会的セーフティネット・プロジェクトに対して1,700万ドルを提供しました。現在、同プロジェクトは約3万世帯に四半期ごとに所得支援を行う他、保健、栄養、基本的な金融リテラシーに関するワークショップを実施しています。デジタル技術と携帯電話の活用により現地では収集された良質なデータを迅速に本部へ送信することができ、それにより対象者の効率的な絞り込みと登録、電子認証を使用した期限内の支払い、苦情の記録や活動のモニターが可能になっています。政府はこのアプローチを採用し、エボラ危機や最近発生した地滑りの際にも活用しました。

## 気候変動への強靱性と持続可能な運輸の促進

アフリカ地域は炭素排出量が最少であるにもかかわらず、気候変動の影響を他の地域よりも受け易く、気候変動の影響に世界で最も脆弱な上位10カ国の内9カ国がアフリカ地域にあります。世界銀行の対アフリカ気候変動対策(ACBP)は、気候変動への適応に対する活動計画を示しています。2回目のACBP進捗報告にあるとおり、2018年6月30日現在、186件の世界銀行プロジェクト(総額200億ドル)がACBPの実施に貢献しています。

セネガルのダカールでは、温室効果ガス排出量を削減すると同時に市民の通勤用に、専用レーンを走行する全長18.3kmのバス高速輸送システムの建設を進めてい

図2：アフリカ地域  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度  
総額165億ドルに占める割合



ます。2017年度に理事会承認を得たこの3億ドルのパイロット・プロジェクトは、今後、アフリカ各地で実施・拡大される可能性があります。

## 起業家精神を促進する研究の連携

世界銀行グループはトーゴにおいて、非認知能力と成功する起業家行動に着目した、心理学に基づく個人の自主性研修の開発と試験的实施を進めています。この取組みは、シンガポール大学とドイツのロイファナ大学の心理学者チームとの協力によるもので、研究結果はサイエンス誌でも発表されました。それによると、参加した起業家は対照群と比べて平均30%大きな利益を上げており、心理学に基づいた起業家訓練の効果が実証されました。研修を受けた女性起業家は、1カ月当たりの利益を平均40%増加させました。こうした有望な結果を受け同パイロット・プログラムは、各国政府や他の国際機関の起業家プログラムに应用されている他、異なるセクターでも実施され、また各国の事情に応じて適合・拡大されています。

## プロジェクト紹介

### ケニアにおけるエネルギー・セクターの「開発資金最大化(MFD)」

ケニアのエネルギー・セクターでは、民間投資を可能にする環境づくりのため、過去20年にわたり様々な改革が実施されてきました。その結果、発電量の不足解消のために電力セクターに25億ドル以上の民間資本が動員されました。十分な発電容量を確保することができたケニアは現在、送電網とオフグリッドの両方のソリューションを備えたプログラムを推進するなど、域内の有数の成功例となっています。ケニアでは過去3年間にわたり年間の新規接続件数が120万件と、アフリカという厳しい状況下において目覚ましい躍進を遂げています。

ケニア民間電力支援プロジェクト（1億3,500万ドル）に対し、IDAの保証の下で、250メガワットの火力発電所の開発（2013～16年）に民間資金4億3,100万ドルが動員されました。同プロジェクトには、MIGAが契約不履行に対する保証を提供し、IFCが長期融資を提供しました。これとは別に1億8千万ドルのIDA保証が承認されたことで、ケニア電力公社（KenGen）による企業債務再編プロセスを通じた財政基盤の強化と、最大3億ドルに上る長期民間資金の調達に役立つことが期待されています。新規融資を、KenGenの既存の商業融資の内、高利子部分の借り換えに充てることで信用度向上、ひいては金融コスト削減と償還期間の長期化が可能になることから、ケニアでの再生可能エネルギーの持続可能な開発を可能にする環境作りにも貢献するものと見られます。

こうした複合的な取組みの結果、発電設備容量の30%（約700メガワット）を独立発電事業者が開発していますが、この規模は1990年以降の発電容量増加分の44%に相当します。ケニアの2大電力事業者であるケニア電灯・電力公社とKenGenはいずれも上場企業であり、資本市場にて資金調達が可能です。



**表3：アフリカ地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	671	878	1,061	
人口増加率(年率、%)	2.7	2.8	2.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	503	1,287	1,453	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	0.9	2.6	-0.1	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	402 <sup>b</sup>	407	401	
平均寿命、女性(歳)	52	58	62	
平均寿命、男性(歳)	49	55	59	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	61	64	72	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	72	75	79	
二酸化炭素排出量(100万トン)	564	746	822	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	56.9 <sup>p</sup>	46.5	42.3	
<b>SDG 2.2</b> 発育阻害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	43	38	34	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	846	625	547	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	155	101	78	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	54	67	70	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	82	85	86	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	12	19	24	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	44	53	58	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	24	27	28	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	26	33	43	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	73	71	70	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	1	7	20	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。
- 発育阻害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/afr](http://www.worldbank.org/afr)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 東アジア・大洋州地域

東アジア・大洋州地域は2017年度に成長率が6.6%に上昇し、世界でもトップクラスの急成長地域となっています。世界的な景気の回復と堅調な内需が続いているおかげで、域内成長率は、2018年度こそ6.2%への減速が予測されるものの、今後も引き続き力強い成長が見込まれます。

2017年度に予想を上回る成長を遂げた中国は、2018年度はやや減速して6.5%になると予測されます。投資と民間消費の向上が見込まれるタイでは、2018年度は、より堅調な成長が期待されます。フィリピンとベトナムでは成長率が安定的に推移する一方、マレーシアでは軟調になる見通しです。東アジアの小国は全般的に好ましい見通しです。大洋州島嶼国の見通しはそれぞれに異なり、小国ではわずかな成長が見込まれるものの不安定で、フィジーとパプアニューギニアは減速の見通しです。予想以上のペースで進んでいる世界的な資金調達環境の逼迫化と保護貿易主義の高まりが、成長に対する2大リスクとなっています。

貧困は減少しているものの、域内人口の4分の1以上は今なお経済的に不安定であり、多くの国で格差が広がっています。また、急速な都市化とビジネス需要により大規模なインフラ投資が必要となっており、現在、域内では1億3千万人が電気のない生活を送り、6億人が十分な衛生設備を利用できず、ブロードバンドのインフラも接続性も立ち遅れています。一部の国では脆弱性と紛争も深刻化しつつあります。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行は、東アジア・大洋州地域の38件のプロジェクトに対し46億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が40億ドル、IDA支援承認額が6億3,100万ドルでした。また、4カ国と10件、東アジア諸国連合（ASEAN）と1件の有償助言サービス協定を締結し、その総額は1,170万ドルに上りました。世界銀行の東アジア・大洋州地域戦略は、民間セクター主導の成長、強靱性と持続可能性、人的資本と包摂の3点を優先分野に掲げています。

## 知識と融資を活用した民間セクター主導の成長推進

民間セクターは雇用の90%を占めており、民間セクター主導の成長に重点を置くことが域内の貧困削減と包摂的な成長促進の鍵となります。2018年3月、世界銀行グループは良好なビジネス環境の重要性を促進する会議をベトナムで開催しました。同会議では、事業許可取得、納税、国際貿易などの分野で行政手続きの合理化・効率化を図るための具体的な措置が話し合われました。世界銀行はまた、タイ、ブルネイ、マレーシアなどで強固な規制・政策枠組みの構築を支援しています。

持続可能な開発への民間の参加を促すために世界銀行は、地熱発電への投資促進を目的とするインドネシアにおける地熱エネルギー・アップストリーム開発プロ

表4：東アジア・大洋州地域  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
IBRD	5,176	4,404	3,981	5,205	3,961	3,476
IDA	2,324	2,703	631	1,204	1,145	1,252

実行中プロジェクトのポートフォリオ：353億ドル（2018年6月30日現在）

プロジェクト（5,500万ドル）を支援しました。またベトナムでは、持続可能な農業変革プロジェクト（2億3,800万ドル）の一環として、民間投資の促進を目的とした能力構築支援（キャパシティ・ビルディング）と制度改革のためのアドバイザー・サービスを提供しています。更に、域内全てにわたる「開発資金最大化（MFD）」の一環として世界銀行とIFCは、インフラ投資の際に民間が直面する制約要因を分析するインフラ・アセスメント・プログラムをインドネシアとベトナムで試験的に実施しました。

世界銀行は女性が実力を発揮できるような職場環境の整備にも重点を置いています。例えばソロモン諸島では女性の技能開発に投資し、ベトナムでは新労働法に関してジェンダーに主眼を置いた政策対話になるよう貢献しています。

### 持続可能なインフラ、天然資源、気候変動への強靱性強化

東アジア・大洋州地域は全世界の炭素排出量に占める割合が高く、その割合も増大しつつあると同時に、気候変動の影響や自然災害に対して最も脆弱な地域の1つでもあります。フィリピンでは度重なる洪水により低地、川岸、その他の危険区域に住む最貧困層の生活が一段と困難になっています。マニラ首都圏洪水対策プロジェクト（2億800万ドル）では、36カ所の既存ポンプ場の近代化と20カ所の新設、主要水路沿いにある関連インフラの整備が予定されています。

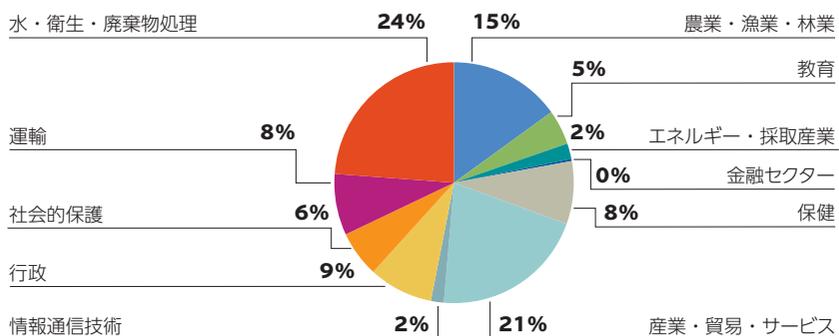
ラオス人民民主共和国では、天然資源保護と強靱性強化に向けて、グリーン成長開発政策プロジェクト・シリーズ（3,800万ドル）を通じて天然資源と環境のガバナンス向上が図られます。2017年に開かれた国連気候変動ボン会議では、世界銀行の支援によりフィジーの気候脆弱性評価の一環として同国とその国民の強靱性強化について有益な施策が明確化されました。中国では、エネルギー効率化とクリーン・エネルギー促進により大気汚染物質と温室効果ガス排出量を削減するため、企業が中国の大気汚染防止行動計画に基づいた措置を講じられるよう、5億ドルのプログラムから資金が提供されました。

### 包括的成長に向けた人的資本への投資

域内で行われた意識調査の結果、格差の拡大、労働市場の硬直化、経済的不安定の高まりについて懸念の声が上がっています。人口転換や急速な都市化など、これまで域内の公正な成長を支えてきたはずの長期的特徴の中には、対策が必要なものも出てきました。

人的資本への投資は、生産性向上と包括的成長の実現の鍵となります。栄養不良対策と高い発育阻害率の低下に重点を置いた乳幼児期への投資は、引き続き同地域の重点課題です。インドネシアではファミリー・ホープ・プログラムによる条件付き現金給付が、重度の発育阻害の3%削減に貢献しました。この成功を基に、同国

図3：東アジア・大洋州地域  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度  
総額46億ドルに占める割合



政府は世界銀行の融資を得て対象を2015年の350万世帯から2020年末までに1千万世帯に拡大する予定です。

中国は全体として保健分野で成果を上げているものの、人口高齢化、慢性疾患の増加、医療費の急増などの新たな課題に直面しています。こうした課題に取り組むため、成果連動型保健改革プログラム（6億ドル）により、病院サービスの向上、人を中心に据えた総合医療モデルの構築、そしてこれらを可能にする政策や制度環境の整備を進めています。

## プロジェクト紹介

### ラオス人民民主共和国の人々に機会を創出

ラオス人民民主共和国では、ナムトゥン2（NT2）社会環境プロジェクトのために27の開発パートナーや金融機関が結集し、発電だけでなく近代的な生活の機会拡大を目的に、環境・社会面で持続可能かつ安全な最新の水力発電プロジェクトの策定に当たりました。

NT2は20年間で20億ドルの収益をもたらすと見込まれており、この収益は貧困削減プログラムや環境プログラムへの投資を通じてラオス人民民主共和国の国民に還元されます。また、収益は教育、保健、その他の社会プログラムへの投資に向けられる他、生物多様性に富む現地を保護するため、ナカイ・ナムトゥン保護区が同国初の国立公園に指定される予定です。

ナカイ高原に再定住した人々には新たな生計手段がもたらされ、97%の世帯では、プロジェクト開始前と比べて収入が倍増しました。本プロジェクトにより、トイレ、電気、雨水集水タンクを備えた新たな住居に加え、学校や保健施設の建設、地域病院の改修なども進められています。現在、5～9歳児の約90%が学校に通い、小児死亡率は再定住前の1千人当たり120人から1千人当たり50人まで減少し、再定住した5歳未満児の90%が予防接種を受けています。

世界銀行は政府及び他のパートナーと協力し、NT2が今後もこれまでの実績を足がかりに更なる成果を上げられるよう取り組んでいます。例えば、環境保全、農業、財政運営、村落開発など多くの分野で財政面と技術面の支援を提供しています。



表5：東アジア・大洋州地域  
地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	1,816	1,966	2,068	
人口増加率(年率、%)	1.0	0.7	0.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	914	3,767	6,987	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	6.4	9.0	5.8	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	553 <sup>b</sup>	221	73	
平均寿命、女性(歳)	73	75	77	
平均寿命、男性(歳)	69	72	73	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	97	99	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	98	99	99	
二酸化炭素排出量(100万トン)	4,197	10,040	11,689	

持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	29.9 <sup>b</sup>	11.2	3.6	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	25	16	12	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	120	79	63	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	43	23	17	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	92	102	95	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	82	79	78	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	17	18	20	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	78	89	93	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	60	70	75	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	90	95	97	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	32	16	16	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	29	48	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。
- 発育障害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/eap](http://www.worldbank.org/eap)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# ヨーロッパ・中央アジア地域

2018年度、ヨーロッパ・中央アジア地域は世界金融危機以降、最高の成長率を記録し、域内全て、とりわけ中央アジアとトルコで力強い成長が見られました。2017年度のGDPは2.7%上昇し、年間個人消費も2.5%の伸びを示しました。2018年度の成長率はわずかに低下して2.3%になると予測されていますが、設備稼働率が上昇し、失業率が2007年の水準近くとなり、平均インフレ率2%超となる中、域内成長率の鈍化が進む兆しが見られます。

景気上昇時には、域内の多くの国で輸出が増加して財政赤字が減少し、循環的な景気変動に伴う逆風が起きた際の緩衝材となります。しかし、同地域が今後世界的な財政逼迫と保護主義化の流れを乗り切るためには、更なる課題に直面するでしょう。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行はヨーロッパ・中央アジア地域の37件のプロジェクトに対し45億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が36億ドル、IDA支援承認額が9億5,700万ドルでした。世界銀行はまた、域内11カ国と有償助言サービス35件（総額約7,500万ドル）の協定を締結しました。その内容は、公共財政と財政改革、都市計画と開発、教育や、雇用に必要とされる技能の強化といった課題に特化した専門的助言です。世界銀行の地域戦略は、持続可能かつ包摂的な成長への投資、人々の健康、教育、生産性の維持を目的とした人的資本への投資、気候変動や自然災害の影響軽減のための投資を通じて援助受入国における生産性向上と強靱性構築の支援を図るものです。

## 持続可能かつ包摂的な成長の促進

世界銀行は、マクロ経済や金融安定をもたらす強固な基盤の構築、ガバナンスと制度の強化、民間セクター主導型成長のための環境整備について、援助受入国を支援しています。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、6千万ドルのプロジェクトで国内の金融セクター強化を進めました。またトルコでは、女性の受入れに積極的な企業や、大規模な難民コミュニティを抱える地域で活動する事業の金融アクセスを向上させるため、4億ドルの融資を提供しました。

2018年度、世界銀行は域内の全てで貿易と接続性の促進を目的として、ジョージアで民間セクターの競争力向上のための5千万ドルのプロジェクト、ボスニア・ヘルツェゴビナで交通網を近代化するための6千万ドルの融資、アルバニアにおける幹線道路・地方道路の整備のための5千万ドルの融資などを提供しました。更にコンボでは、安価で良質な高速ブロードバンド・サービスへのアクセス拡大を目指すデジタル経済プロジェクト（2,500万ドル）を実施し、キルギス共和国ではデジタル中央・南アジア・プロジェクト（5千万ドル）を通じて域内デジタル接続インフラの整備とデジタル経済の構築を支援しました。

表6：ヨーロッパ・中央アジア地域  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
IBRD	7,039	4,569	3,550	5,167	2,799	4,134
IDA	233	739	957	365	310	298

実行中プロジェクトのポートフォリオ：265億ドル（2018年6月30日現在）

## 人的資本への重要な投資

人々が健康で、教育を受けることができ、互いに助け合う。そうした社会の構築に貢献するシステムに優先して投資することは、経済成長にとって不可欠です。世界銀行は、保健医療制度の質的向上を目的に各国と協力しており、セルビアのがんの予防・治療へのアクセス向上に3,100万ドルの追加融資を、ウズベキスタンの救急医療サービスに1億ドルの投資を、ベラルーシの保健制度近代化に1億2,500万ドルの融資を提供しました。

アゼルバイジャンでは、6,700万ドルの追加融資により、国内避難民世帯の95%に農村部の基幹インフラへのアクセスが提供されました。カザフスタンでは、6,700万ドルの融資により、農村部や厳しい環境にある学校で初等・中等教育の質と公平性の向上が図られます。

世界銀行の知識成果物は、実証に基づいたソリューションや有益な洞察を提供し、政策担当者が開発課題に対して十分な情報に基づいた決定を下す際に役立っています。報告書「Growing United: Upgrading Europe's Convergence Machine (仮題：一体型の成長：ヨーロッパの収束機能を強化)」は、最貧国、立ち遅れている地域、非熟練労働者が技術の進歩から取り残されかねないこの時代に、欧州諸国がいかにして成長と全ての市民の繁栄を促進すべきかを考察するものです。同報告書はまた、市民が新たなチャンスを追求するための適切なスキルや質の良い教育・訓練へのアクセス拡大を実現すると共に、その国のビジネス環境を向上させて市民のために一層の雇用や機会を創出するための政策を提言しています。

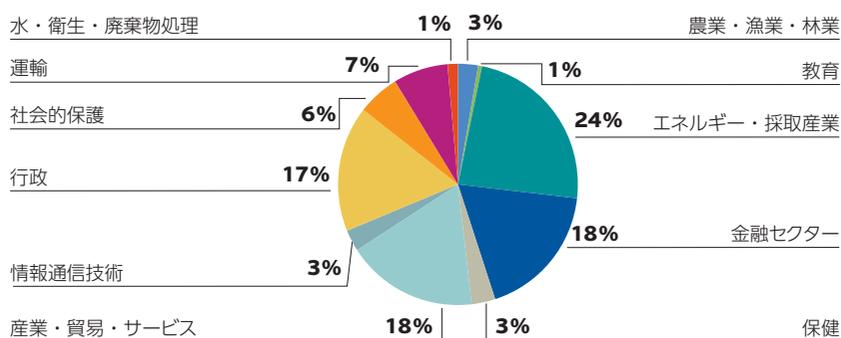
西バルカン諸国で社会から取り残されたロマ族に関し、欧州委員会の支援を受けて、世界銀行と国連開発計画が共同調査を実施しました。その結果、就学率は上昇したものの、保健、雇用、住居についてはロマ族とそれ以外の市民との格差が拡大していることが明らかになりました。この結果は、西バルカン諸国でロマ族が直面する問題に対応するための政策立案の際に参考になります。

## 気候変動と自然災害に対する強靱性強化

世界銀行は、気候変動と自然災害に対する強靱性強化を重視しており、域内では、低炭素エネルギーへの移行、持続可能な土地利用管理、気候変動への強靱性という3つの分野に投資を行っています。

世界銀行は、ウズベキスタンで省エネルギー投資のための2億ドルの融資、コンボの公共の建物でのエネルギー消費と化石燃料使用を削減するための3,100万ドルの融資などを通じて、域内各国でエネルギー効率化を促進しています。また、タジキスタンでダム安全性の向上と水力発電所の修復のための2億2,500万ドルの融資及びグラント、アルバニアでのダムの安全性と効率化のための1,400万ドルの追加融資など、引き続き低炭素エネルギーの促進を行っています。ベラルーシ

図4：ヨーロッパ・中央アジア地域  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度  
総額45億ドルに占める割合



では、森林管理の向上を目指すプロジェクト（1,400万ドル）を実行中で、モルドバではプロジェクト（3,100万ドル）を通じ持続可能な土地管理法の導入を進めています。

世界銀行は、防災のための開発政策融資として、セルビアとルーマニアでそれぞれ7千万ドル、4億9,300万ドルの災害リスク繰延引出オプション（CAT-DDO）付き融資を提供しました。こうした投資は自然災害への対応の際に迅速な資金アクセスを提供し、自然災害発生時に物的・財政的影響に有効に対処するための制度面・法律面の枠組み強化に役立てられています。

## プロジェクト紹介

### ウズベキスタンの経済改革の加速

ウズベキスタンでは、経済状況を一変させるような大規模な改革が急速に進んでいます。政府は2年足らずの間に、通貨の自由化、貿易・投資の障壁撤廃、事業規制の改善、市場開放による民間投資の誘致と輸出促進に向けて大きく前進しました。更に政府は、最脆弱層保護のためのセーフティネットを導入し、市民参加も優先的に進めています。

この改革を支援するため、世界銀行はウズベキスタンによる市場経済の構築、国家機関の改革、市民との対話の拡大、人的資本への投資を促進する国別戦略を再編成しました。ウズベキスタンの社会・経済面の変革はまた、中央アジア諸国の間でエネルギー、運輸、水、経済の結びつきにおける域内協力拡大に向けて新たな勢いを生み出しています。

2018年度、世界銀行はウズベキスタンでエネルギー効率、園芸、救急医療に関する5件の新規プロジェクトに計14億ドルの融資を承認しました。ウズベキスタンの市場経済への移行の他、運輸・教育セクターの改革、都市開発、給水・衛生サービスを促進する既存プロジェクトへの支援総額は33億ドルに上っています。

世界銀行はまた、同国政府とも緊密に連携し、数百万人が従事している大規模な農業セクターの近代化と多角化、国内での強制労働の完全撲滅の支援にも取り組んでいます。



**表7：ヨーロッパ・中央アジア地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	393	399	416	
人口増加率(年率、%)	0.0	0.5	0.6	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,783	7,426	7,370	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	8.0	4.6	3.4	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	28 <sup>b</sup>	11	8	
平均寿命、女性(歳)	73	75	77	
平均寿命、男性(歳)	63	66	69	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	98	99	100	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	99	100	100	
二酸化炭素排出量(100万トン)	2,693	3,014	3,030	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	5.9 <sup>b</sup>	2.4	1.6	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	-	-	-	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	56	29	25	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	36	20	14	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	94	97	98	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	73	73	71	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	7	15	20	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	93	95	96	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	87	91	93	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	99	99	100	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	6	6	6	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	36	62	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

a. 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。

b. 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。

c. 推定の対象人口が不十分であるため、データなし。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/eca](http://www.worldbank.org/eca)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、世界的な景気後退により他のどの地域よりも大きな打撃を受けましたが、2018年度には危機を脱しました。ベネズエラを除いた域内の平均GDP成長率は、2017年の1.9%から2018年は2.6%、2019年には2.8%に加速すると予測されています。

同地域は、21世紀初めの10年間で商品市場高騰により景気拡大が刺激され貧困率が半分に低下したことから、大きな社会的変革が見られました。世界銀行はこうした変革を強化するため、公平性を重視した高成長を推進しています。域内では、極度の貧困状態にある人口の割合は2003年の24.5%から2016年は9.9%まで低下しました。しかしその後、貧困率の低下と中産階級拡大のペースは失速しています。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行はラテンアメリカ・カリブ海地域の34件のプロジェクトに対し43億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が39億ドル、IDA支援承認額が4億2,800万ドルでした。また、史上初の複数国を対象とするキャット・ボンド（大災害債券、総額13億ドル以上、対象：チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）を発行した他、域内9カ国と有償助言サービス18件（総額550万ドル）の協定を締結しました。

2018年度の同地域における世界銀行の重点課題は、生産性と競争力の向上を通じた包摂的な成長の促進が中心であり、教育、保健など人的資本の側面が重視されました。また、インフラへの投資も行い、域内各国が自然災害、経済の大変動、犯罪や暴力といった事態に対処できるよう強靱性を高める一方、透明性と説明責任の向上も推進してきました。更に、先住民族や農村コミュニティなど従来から疎外されてきた人々を社会に取り込むことにも力を注ぎました。途上国のニーズは公的資金を上回ることも多く、世界銀行は可能な限り民間投資を動員する活動や方策を推進しています。

## 経済復興にイノベーションの活用

ラテンアメリカ・カリブ海地域は常に自然災害の脅威にさらされており、経済成長への悪影響が危惧されています。世界銀行は、2017年のハリケーン・シーズンの深刻な被害に対し、パートナーと協力して、カリブ海諸国による被害アセスメントの実施と緊急対応プロジェクトの準備を支援しました。例えばドミニカでは、気候変動への強靱性強化に1億1,500万ドルの支援を表明しました。また、資本市場にリスクを移転して参加政府に財政保護を提供する革新的な方法も活用しました。

ハイチでは、国内の持続可能な都市開発に向けたロードマップ作りに向けて、都市化レビューを実施しました。また、カリブ海諸国11カ国の首脳が支持した東カリブ海海洋政策の実施に当たり、東カリブ海諸国機構を支援しています。その

表8：ラテンアメリカ・カリブ海地域  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
IBRD	8,035	5,373	3,898	5,236	3,885	4,066
IDA	183	503	428	303	229	223

実行中プロジェクトのポートフォリオ：282億ドル（2018年6月30日現在）

一環として、経済活動と沿岸・海洋生態系の保全を両立させる持続可能なブルー成長創出に向けて、具体的な施策に関する助言を提供しています。

官民両セクターからのインフラ投資は、成長と強靱性の両方にとって重要な要素です。2018年度、世界銀行はブラジルで衛生分野に6,400万ドル、パナマで送水関連に2,400万ドル、ドミニカ共和国で自治体サービスに1,700万ドルを提供しました。更に、アルゼンチンでは道路改修プロジェクト（1億5千万ドル）により経済発展に不可欠な道路（総延長1,500キロメートル）を改修し、パラグアイでは道路整備プロジェクト（7,400万ドル）により道路保守の有効性向上を図りました。

## 人への投資を通じた生活と経済の改善

人的資本構築は、不利な立場に置かれている人々に機会を提供し、当事者の生活だけでなく、国全体の経済力も向上させます。メキシコでは、1億ドルのプロジェクトを通じて100万人以上の女性、先住民族、恵まれない人々や農村部の住民が信用・貯蓄金融機関を初めて利用できるようになりました。

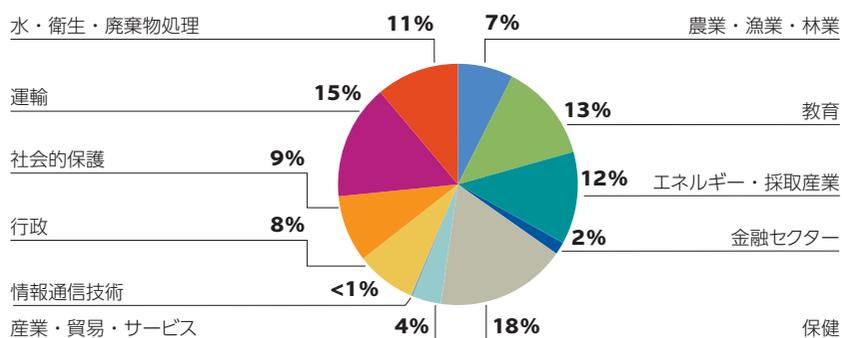
ペルーでは、貧困層のための保健・栄養サービスの向上を支援しました。成果連動型栄養プロジェクト（2,500万ドル）は、政府が保健分野での成果の拡大と飢餓の減少に向けて大きく前進する助けとなり、その結果、ペルーの5歳未満児の栄養不良率が2008年の28%から2016年は2分の1以下の13.1%にまで減少しました。またチリでは、成果連動型高等教育融資プロジェクトIII（4千万ドル）により、公的資金と成果の関連性についての政府の説明責任を強化し、高等教育の向上を促進しました。

## 知識動員による各国特有の課題の解消

世界銀行は、域内諸国を対象に様々な有償助言サービスや技術協力を提供しています。コロンビアでは、こうしたサービスを通じて公共部門の会計規則の徹底、小規模農家向けの農業保険、教育向上を目的とした教員・生徒向けの広範な社会情緒的発達プログラムの準備に貢献しました。メキシコでは、運輸とガバナンスの両分野に技術協力を提供しました。チリでは経済特区と社会的保護システムの評価を実施し、ペルーでは住宅供給、都市スラムの状況改善、官民パートナーシップ管理の枠組み強化に関して助言しました。更に、アルゼンチンでは保健医療の改善に関して、パラグアイでは森林、金融、競争力、ガバナンス、教育に関して、助言を行いました。

世界銀行が取りまとめた報告書や会議もまた、数多くの関係者を動員し、活発な議論の推進力となりました。主なものとしては、「分岐点：ラテンアメリカ・カリブ海地域の高等教育」、「明日の雇用：ラテンアメリカ・カリブ海地域の技術、

図5：ラテンアメリカ・カリブ海地域  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度  
総額43億ドルに占める割合



生産性、繁栄」、「水準を高める：ラテンアメリカ・カリブ海地域の都市生産性」といった時宜を得た研究があります。

## プロジェクト紹介

### キャット・ボンド（大災害債券）による自然災害への強靱性強化

2018年度は、ラテンアメリカ・カリブ海地域が自然災害を最も受けやすい地域の1つであることを改めて思い知らされる年になりました。複数の大型ハリケーンがもたらした壊滅的被害によりカリブ海地域全域で被害者が数百人に上り、2回の地震がメキシコを直撃し、コロンビアとペルーでは大雨による洪水と地滑りが発生しました。こうした災害時に最も大きな被害を受けるのは最貧困層です。世界銀行は、こうした災害を想定し、域内諸国が資本市場を通じてリスク保険へのアクセスを拡大できるよう支援しています。

2018年度、世界銀行は太平洋同盟（チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー間の経済・開発イニシアティブ）加盟国で発生する地震に対する保険として13億ドル以上のキャット・ボンドを発行しました。このキャット・ボンド発行はこの種のものとしては過去最大であると共に、複数の国を対象とするキャット・ボンドは初めてです。この債券では、投資家には所定の年数にわたりプレミアムが支払われますが、対象となる災害が発生した場合には加盟国政府が保険金を受領し、災害が発生しなかった場合には債権者が元本を回収できます。こうした仕組みにより、災害リスクの一部が政府から市場に移転され、災害に直面した際の迅速な資金動員と財政の強靱性が確保されます。これまでに世界銀行は、世界各地で総額約40億ドルに上るリスク取引を実現してきました。

キャット・ボンドは、強靱性強化には脅威へのエクスポージャー削減だけでは不十分であるという事実を明確に示しています。また、全ての人の幸福を確保し、災害後も経済成長の継続を可能にする政策を策定・実施することも重要です。キャット・ボンドは、域内統合に向けた大きな前進でもあり、ラテンアメリカをリスク管理の最前線に位置付けるものです。



**表9：ラテンアメリカ・カリブ海地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	460	525	568	
人口増加率(年率、%)	1.5	1.2	1.0	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	3,640	7,657	7,413	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	2.6	4.3	0.5	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	63 <sup>b</sup>	35	28	
平均寿命、女性(歳)	74	77	78	
平均寿命、男性(歳)	68	71	72	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	95	98	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	94	97	98	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,095	1,376	1,530	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	11.7 <sup>b</sup>	6.0	4.5	
<b>SDG 2.2</b> 発育阻害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	17	12	10	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	104	84	70	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	34	25	18	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	98	99	99	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	59	66	67	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	15	23	30	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	90	94	96	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	73	81	84	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	91	96	98	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	31	31	30	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	3	33	55	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。
- 発育阻害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/lac](http://www.worldbank.org/lac)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 中東・北アフリカ地域

リビア、シリア・アラブ共和国、イエメン共和国では暴力や戦争の影響が依然として大きな被害をもたらしていますが、中東・北アフリカ地域ではこの1年間にいくつかの前向きな動きが見られました。イラクでは全土が解放され復興と再建が進められており、エジプト・アラブ共和国やサウジアラビアでは大規模な経済・社会改革が進んでいます。レバノン及びヨルダンのシリア難民とその受入れコミュニティは、国際社会からの支援を受け、高い強靱性を維持しており、リビアでは現在も続く危機に対し改めて解決策が講じられました。

中東・北アフリカ地域の成長率は、改革と石油価格の安定化により2017年の2%から2018年は3.1%に上昇する見込みです。成長は広範囲にわたることから、域内の大半の国で成長率上昇が見込まれています。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行は、中東・北アフリカ地域の26件のプロジェクトに対し64億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が59億ドル、IDA支援承認額が4億3千万ドルでした。9カ国及び湾岸協力会議（GCC）との有償助言サービス契約からの収益が約5,500万ドルに上る他、GCC諸国での改革プロセス支援に重点を置いたプログラムが拡大を続けています。「開発資金最大化（MFD）」アプローチは今や域内のほぼ全ての国で世界銀行グループのプログラムにとって不可欠な要素となっており、マグレブ（西方アラブ諸国）とマシュリク（東方アラブ諸国）の各区域、並びにエジプトのための戦略が策定されています。

平和と社会的安定の推進は引き続き、世界銀行の中東・北アフリカ地域戦略の指針となっています。同戦略には、市民との新たな社会的盟約の構築、域内協力の強化、難民問題への対応も含めた強靱性の構築、経済の回復と再建の支援の4つの柱（Pillar）から成ります。域内の世界銀行プログラムの多くはこれら4つの内、複数の柱に基づいています。

## 社会的盟約の一新

包括的で説明責任を備えた構造の推進と民間セクター主導型経済の支援による機会拡大は、引き続き同地域における世界銀行の重点課題です。例えばチュニジアでは、失業中の若者を対象とするプロジェクト（6千万ドル）、早期幼児開発のためのプロジェクト（1億ドル）、農家が対象のプログラム（1億4千万ドル）などがあります。レバノンでは労働市場改革及び技能訓練（難民も対象）プログラム（4億ドル）を推進しました。また、ヨルダン川西岸・ガザ地区への3千万ドルのプロジェクトで財政政策を支援すると同時にビジネス環境を強化し、革新的民間セクター開発プロジェクト（1,300万ドル）で民間セクター開発支援における技術の役割を一段と強化しました。ジブチのプロジェクト（1,500万ドル）は、女性や

表10：中東・北アフリカ地域  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
IBRD	5,170	4,869	5,945	4,427	5,335	3,281
IDA	31	1,011	430	44	391	569

実行中プロジェクトのポートフォリオ：170億ドル（2018年6月30日現在）

若者の起業家精神を育み、同地域の民間セクター重視の姿勢を一層鮮明にしました。エジプトのプロジェクト（5億ドル）は教育セクターにおける重要な改革を支援しました。

## 域内協力の強化

中東・北アフリカ地域は、域内統合で最も後れを取っている地域です。そのため同地域における世界銀行の活動は協力、効率性、相互依存の拡大に重点を置いています。特にエネルギー・セクターと民間セクターでは、改革により国境を行き来する投資が増大し域内市場への移行が進むと見込まれます。2018年度、エジプトでは、12億ドルのプログラムによりエネルギー・セクターの財政安定化と民間セクター改革が強化され、補助金の削減につながりました。モロッコでは、自治体インフラへの民間セクター参入を拡大するプログラム（2億ドル）と、農業分野での民間セクターの活動を支援するプログラム（2億ドル）が進められました。また、同国内における再生可能エネルギー発電容量拡大に向け、モロッコ中部のヌール太陽光発電プロジェクトに1億ドルの追加融資を提供し、多くの民間セクターの参入を促進しています。

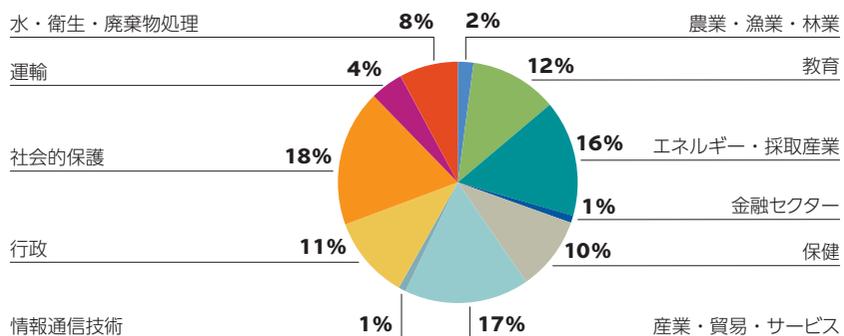
## 強制移動に対する強靱性の構築

域内諸国、特にヨルダン、レバノン、イラクでは、強制移動（難民及び国内避難民）が引き続き、地元自治体にとっての課題です。ヨルダンでは、教育改革プログラム（2億ドル）が、国内の受入れコミュニティと難民の双方に恩恵をもたらすと期待されます。また、レバノンのベイルート・周辺地区公共交通整備プロジェクト（2億9,500万ドル）はシリア難民も対象に含めています。こうしたプロジェクトにはいずれも、グローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）からの譲許的融資が役立てられています。同ファシリティは、2016年に立ち上げられたイニシアティブで、難民危機に対応する各国の資金不足を補うためドナー資金を活用します。

## 経済の回復と再建の支援

イラクがISISから解放されて以降、世界銀行はイラクの復興と再建に注力しています。例としては、小規模コミュニティ・プロジェクトに重点を置いたイラク社会開発基金プロジェクト（3億ドル）、脆弱層の社会的保護に重点を置いたイラク社会安定化・強靱性緊急プロジェクト（2億ドル）、緊急開発プロジェクトへの追加融資4億ドルなどが挙げられます。また、バグダッド上下水道整備プロジェクト（2億1千万ドル）は、民間セクター投資のための環境整備など、イラクの水部門の長期的改革に対する世界銀行のコミットメントを明確に示しています。

**図6：中東・北アフリカ地域  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度**  
総額64億ドルに占める割合



世界銀行は、域内のその他の国でも紛争の影響下にある脆弱コミュニティへの支援を拡大しています。中でも注目すべきは人道危機が迫るイエメン共和国で、2018年度、保健と栄養（コレラ大流行への対応）、都市サービス、電力の緊急提供のための3件のグラントに総額4億ドルが提供されました。

## プロジェクト紹介

### エジプトのエネルギー・セクターへの民間セクター参入と改革を実現

2014年、エジプト・アラブ共和国では、エネルギー補助金対GDP比6.6%と保健、教育、社会的保護への公共支出の合計を上回っていました。更に、1日当たりの停電は6時間に及び、2011年以降の政治的混乱と省庁間の連携不足という課題にも直面していました。民間セクターは、大きなリスクや信頼性への懸念から2002年以降、エネルギー・セクターへの投資を見合わせていました。

こうした状況を受けて世界銀行グループは、IBRDからの32億ドルの融資、政治的リスクに対するMIGAの2億ドルの保証、IFCによる再生可能エネルギーへの過去最大の6億5,300万ドルの投資を含む総合的な支援を実施しました。

2014年から2018年の間にエジプトのエネルギー・セクターは目覚ましい変貌を遂げました。堅固な社会的保護制度と社会プログラムへの追加資金に支えられ、補助金是对GDP比3.3%まで削減されました。再生可能エネルギー、電力、ガスの各セクターへの民間セクター参入を促進する法令が制定されたことで、IFCとMIGAが20億ドル以上の民間投資を動員し、新たに1,500メガワットの太陽光発電能力が得られました。同プログラムはまた、世界最大の太陽光発電所の建設にもつながり、エジプトのある最貧困地域では500人分の長期雇用が創出されるなど、最脆弱層を中心に恩恵を享受しています。



**表 11：中東・北アフリカ地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	281	336	380	
人口増加率(年率、%)	1.9	1.8	1.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,566	3,949	3,843	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	2.4	3.3	1.8	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	9 <sup>b</sup>	8	10 <sup>c</sup>	
平均寿命、女性(歳)	71	74	75	
平均寿命、男性(歳)	68	70	71	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	80	84	87	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	89	91	92	
二酸化炭素排出量(100万トン)	872	1,282	1,418	

**持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	3.2 <sup>b</sup>	2.3	2.7 <sup>c</sup>	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>d</sup>	23	18	15	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	125	99	90	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	46	30	26	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	81	91	89	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	24	26	26	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	4	11	17	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	87	90	92	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	83	86	88	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	91	95	98	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	3	3	3	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	1	21	43	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。
- 同地域の貧困データは2013年のものであり、域内の紛争や脆弱性により変化している可能性がある。
- 発育障害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/mena](http://www.worldbank.org/mena) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 南アジア地域

南アジア地域は旺盛な民間消費、回復傾向にある輸出、政策改革とインフラ刷新に伴う投資に牽引され、引き続き世界で最も急成長を遂げている地域であり、経済成長率は2017年の6.6%から2018年は6.9%、2019年は7.1%に上昇すると予測されています。この見通しを阻むリスクとしては、輸出の軟調化、財政再建の遅れ、赤字の拡大、自然災害による混乱など、主として国内要因から生じるものが挙げられます。

力強い成長に伴い域内の貧困は減少し、保健及び教育の面でも大きな進歩が見られます。にもかかわらず、1日1.90ドル未満で生活している人の割合は、2013年には14.7%、人数にすると約2億4,900万人に上りました。これは実に世界の貧困層の3分の1に相当します。更に、多くの国で極端な社会的排除や深刻なインフラ・ギャップが存在しています。同地域はまた、近代では最大の難民が発生しており、国連の推定によると2017年8月以降69万人を超えるロヒンギャ難民がバングラデシュに逃れています。

## 世界銀行の支援

2018年度、世界銀行は南アジア地域の56件のプロジェクトに対し総額107億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が45億ドル、IDA支援承認額が62億ドルで、その内4億5,100万ドルがIDAスケールアップ・ファシリティを通じた支援でした。また、域内諸国への150件の助言・分析サービスを通じて、エネルギーセクター改革、女性の労働参加、気候変動といった分野で専門的助言を提供しました。世界銀行の同地域に対する戦略は、包摂的成長の持続、国民への投資、脆弱性への対処が重点課題であり、民間セクターの開発と雇用、とりわけ女性の雇用創出への支援、持続可能な都市と気候変動に強い農業への投資、包摂、公共機関、ガバナンスの強化を重視しています。

## 持続可能な成長の支援と雇用の創出

南アジア地域の経済成長は主に消費とインフラ刷新に牽引されており、投資と輸出の両方の堅調な伸びがなければ高水準の成長を維持することはできません。更に、今後20年間にわたり毎月150万人が雇用市場に加わると推定されることから、雇用の創出は不可欠です。こうした課題に対応するため、世界銀行は農業生産性の向上、農家所得の拡大、農場やアグリビジネスでの雇用創出を目指すパキスタンのパンジャブ農業・農村転換プロジェクト(3億ドル)などの取組みを支援しています。

世界銀行はまた、民間資金と、民間セクターの持続可能なソリューションを活用することで、途上国が開発資金を最大化できるよう支援しています。IDA18の民間セクター・ウィンドウの一部であるMIGA保証ファシリティが初めて活用され、アフガニスタンでレーズンの生産加工を行うリクウィダ・フルーツ・プロセス社へ

表12：南アジア  
2016～18年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
IBRD	3,640	2,233	4,508	1,623	1,454	1,698
IDA	4,723	3,828	6,153	4,462	3,970	3,835

実行中プロジェクトのポートフォリオ：523億ドル (2018年6月30日現在)

の民間投資に対して最大900万ドルのMIGA保証が充てられました。インドでは、所得の低いマディヤ・プラデシュ州で世界有数規模の発電容量（750メガワット）となるリーワー大規模太陽光発電プロジェクトに、世界銀行とIFCが協力して民間資本を誘致しました。パキスタンでは世界銀行が提供する2件の保証により、10億ドル以上の国際的な民間資金へのアクセスが可能になり、成長や競争力向上のための政策改革、並びにガス水力発電プロジェクトなどのインフラ投資に役立てられました。

## 人的資本への投資と包摂的成長の支援

成長の原動力である人的資本の強化のため、世界銀行は教育へのアクセスと教育の質の向上、発育阻害と栄養不良への対策、保健システム及び保健サービスの拡充、最貧困層を守るセーフティネット構築に力を入れています。バングラデシュの保健セクター支援プロジェクト（5億ドル）、アフガニスタンのSehatmandiプロジェクト（6億ドル）、スリランカの教育全般の近代化プロジェクト（1億ドル）といったイニシアティブは、域内の保健サービスや教育サービスの質・アクセス向上のための過去の取組みを発展させたものです。

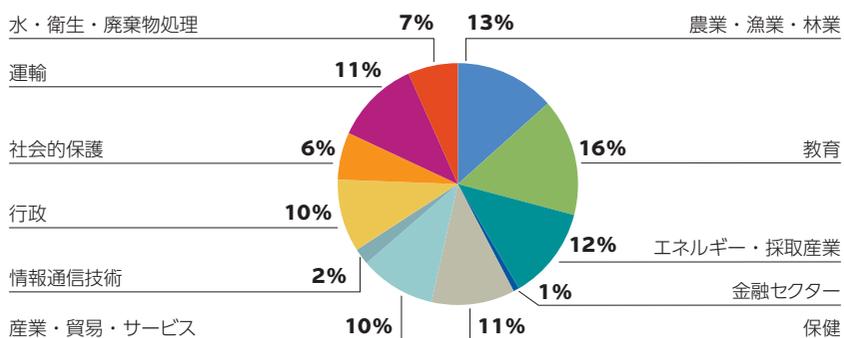
同地域では女性の労働参加率が28%と極めて低く、減少傾向を示す国すらあります。女性の労働参加を阻む要因を解消するため世界銀行は、女性の能力向上、金融包摂の促進、社会規範の変革を重点課題と位置付けています。女性の労働参加拡大を阻む重大な障壁の1つが安全な交通手段が確保されていないことであり、世界銀行はバングラデシュ、インド、パキスタンにおける運輸プログラムを通じてこの問題に対応しています。

## 紛争及び気候変動への強靱性の促進

南アジア地域では、紛争と脆弱性のリスク増大に伴い難民の数が膨らみ、国境での緊張が高まりつつあります。世界銀行はパートナーと協力して難民や受入れコミュニティへの基本的サービス提供に努めています。例えばパキスタンの最近のプロジェクト（1億1,400万ドル）は、軍関係者の暴力を受けている世帯への支援、小児保健医療の改善、連邦直轄部族地域内の紛争地区でのセーフティネット制度確立を目指すものです。またネパールでは、IDA18のリスク軽減制度の資金を含む2億ドルの開発政策融資を通じて、連邦民主共和制への歴史的移行を進めています。

加えて、南アジア地域は、気候変動により誘発される自然災害や海面上昇などに極めて脆弱です。同地域が進歩を遂げられるか否かは、炭素排出量の削減、エネルギー構成の変更、気候変動による影響の緩和、気候変動への強靱性の構築にかかっています。例えば、インドのマハーラーシュトラ州で実行している気候変動に強い農業プロジェクト（4億2千万ドル）は、自作農が将来的な気候変動の影響に

図7：南アジア  
IBRD・IDAのセクター別融資－2018年度  
総額107億ドルに占める割合



耐え得るよう生産システムの修正・変更の能力向上を目指しています。

## 域内統合の推進

域内統合と経済協力は、貧困削減と成長の共有の促進に不可欠ですが、南アジア地域は域内統合が世界で最も遅れている地域の1つです。そのため世界銀行は、域内のエネルギー・電力取引、交通網、長期的な水の安全保障を重点課題と位置付けています。アフガニスタンでは、新たに立ち上げた中央アジア・南アジア・デジタル・プロジェクト(5,100万ドル)を通じ、政府によるデジタル・サービスの提供や、デジタル・インフラの域内統合に向けてキャパシティ・ビルディングを進めています。また、電気通信市場の開放により民間セクター開発も支援する予定です。

## プロジェクト紹介

### デジタル・ユース・サミット：パキスタンのテクノロジー革命推進に向けて

2018年4月、パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州で開催されたデジタル・ユース・サミット年次大会に5千人の学生が参加しました。2014年から世界銀行が主導し支援している同サミットは、人口の50%が30歳未満である紛争影響地域から次世代のデジタル・イノベーターを集め、そうした若者に教育機会を提供し意欲を引き出すという発想から実現しました。

カイバル・パクトゥンクワ州は、インフラの整備が遅れ民間セクターも活力に欠けることから、世界銀行と州政府が協力し、デジタル経済を雇用創出への鍵と位置付け、促進を図っています。モバイル・ブロードバンドとデバイスの普及によりインターネットの接続性が高まり、デジタル技術を活用したフリーランス、起業、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)で雇用創出が促進され、若い女性・男性に成功の機会が生まれつつあります。既にいくつかの地元企業がパキスタン全土に顧客を持つ企業として成功し、雇用を生み出しています。

同サミットにはアウトソーシング産業から潜在的な投資家も集まり、カイバル・パクトゥンクワ州で計画中的の新規イニシアティブが紹介されました。注目すべきは、ペシャワールのBPO対応型スペースと、ハリプールで計画中の約5千人のアウトソーシング雇用が可能な施設「パキスタン・デジタル・シティ」です。両施設とも世界銀行から資金と技術協力を受けており、投資家側は、競争力が高い豊富な労働力と施設に魅力を感じ、投資に大いに前向きです。



**表 13：南アジア  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	1,387	1,631	1,788	
人口増加率(年率、%)	1.9	1.4	1.2	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	440	1,160	1,743	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	2.2	7.5	5.2	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	555 <sup>b</sup>	402	257	
平均寿命、女性(歳)	64	68	70	
平均寿命、男性(歳)	62	66	67	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	63	77	86	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	80	87	90	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,181	1,969	2,516	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	38.6 <sup>b</sup>	24.7	15.1	
<b>SDG 2.2</b> 発育阻害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	51	42	35	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	388	228	182	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	94	63	48	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	70	88	93	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	39	36	36	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	8	20	19	
<b>SDG 6.1</b> 少なくとも基本的な水サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	82	86	88	
<b>SDG 6.2</b> 少なくとも基本的な衛生サービス を利用できる人の割合(人口に占める割合、%)	24	39	46	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	57	75	86	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	53	42	38	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	0	7	26	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～2017年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx>で地域別データをご参照ください。
- 発育阻害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/sar](http://www.worldbank.org/sar) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

## 業務、政策、プロセスの強化

世界銀行は、より機敏で効率的かつ効果的な組織となるべく真摯に取り組んでいます。2018年度も、加盟国に対してこれまで以上の貢献ができるよう、業務、政策、プロセスの改善を続けています。

### 「アジャイル・バンク」プログラム

「アジャイル・バンク」は、スタッフ主導のアプローチを通じて業務の進め方を改善し、継続的改善の文化を促進するために2016年終盤に立ち上げられた機敏性プログラムです。同プログラムでは、より効率的な資金配分とスタッフのエンパワメントを通じて、援助国にとってより価値のある組織の実現を目標としています。

アジャイル・アプローチは進歩を積み重ねて継続的な向上を目指す反復的なプロセスです。新たなアイデアを生み出し、検証し、有効であれば展開し、そうでなければ断念します。2018年度、アジャイル・アプローチの検証と主流化を促進するため、各業務ユニットの代表であるアジャイル・チャンピオン200名で構成されるコミュニティが結成されました。同プログラムは比較的初期の段階ですが、数百名のスタッフが研修、アイデア検証、意識向上の活動に従事しています。タスクチーム・リーダーが230件以上のプロジェクトにおいて「アジャイル」イノベーションを検証し、15件以上のアイデアが検証段階を経て主流化されつつあります。例えば、プロジェクト文書の焦点の明確化、ミーティングの合理化、援助受入国とのソリューションの共同策定の効率化などです。アジャイル・プログラムの影響を受けて、組織再編が職員に委託された他、多面的なプログラム融資が新たに策定され、主流化されています。パイロット・プロジェクトから得られた暫定データによると、プロジェクトの質、スタッフの勤務時間のより有効な活用、プロジェクト実施の迅速化の点で改善の傾向が見られました。

### 業務簡素化に向けた取組み

世界銀行は、プロセスの合理化、標準化、自動化を通じてシステムを使い易く、情報へのアクセスを容易にすることにより、職員の業務の進め方を簡素化しました。具体的な施策としては、支出管理プロセスの簡素化、20種類の人事プロセスの自動化、法律文書への署名を迅速化する電子署名ソリューションの導入、承認、取引、業務・管理方針へのアクセスを円滑化するアプリケーションの開発、予算を預かる全ての関係者への最新の予算情報のオンライン公開などが挙げられます。世界銀行のITインフラも新たなコラボレーション・ツール、個別の作業スペース、イントラネットの簡素化と整理によって改善し、ロボット工学などの技術を活用して大量の処理を要するプロセスを効率化しました。また、更なる効率化を目指してサービス戦略の共有も実施しています。

## 信託基金の計画と用途の改善

世界銀行は751件の信託基金を管理しており、こうした信託基金は開発資金とパートナーシップの重要な提供源となっています。信託基金はIDAとIBRDの資金を補完しており、援助受入国に対する世界銀行の融資実行額の約10%を占める他、助言サービス・分析活動全体の資金の約3分の2を占めるなど、知識アジェンダにとって不可欠な存在です。このように重要な財源となっている信託基金ですが、その目的、重点、世界銀行の最優先課題との整合性は信託基金により異なります。規模の大きな信託基金は世界銀行の重点課題と明確に連動していますが、大部分の信託基金は細分化され、小規模で特定の用途に限られており、その内の70%を合計しても信託基金全体の総額の7%を占めるに過ぎず、重点課題との明確なつながりやトレードオフの管理は困難です。また、設置、資金調達、ガバナンス、報告にかかる取引コストも割高となっています。

世界銀行は、戦略的重点課題に資金が充てられるよう徹底すると共に、ポートフォリオを2つに分けることにより効率化を図ろうとしています。1つ目は、成果重視型の大規模な信託基金プログラム「アンブレラ2.0」、2つ目は、ガバナンス、報告、成果のプロセスが標準化されたシンプルで融通の利く信託基金です。規模の大きなプログラムほど、ガバナンスと報告のプロセスが確立しているために処理コストが低くなり、パートナーとの対話は共通の重点課題と双方の望む成果を中心に進められます。世界銀行はこの改革を反復型のプロセスを用いて実施しています。この新たな手段は2018年後半のパイロット・フェーズから開始され、そこから得られる教訓がプログラムの最終設計に取り入れられ、2019年半ばには世界銀行全体で導入される予定です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/en/publication/trust-fund-annual-report-2017](http://www.worldbank.org/en/publication/trust-fund-annual-report-2017)

## 世界銀行の環境・社会フレームワーク

世界銀行は新たな環境・社会フレームワーク（ESF）を2018年10月に導入します。投資プロジェクトのファイナンスに関する現行のセーフガード政策からESFへの切り換えは徐々に進められますが、約7年間は2つの方法が併用されることとなります。ESFでは、労働、気候変動、関係者の参加など、環境リスクと社会リスクがより広範かつ系統的に網羅されます。

導入を控え、綿密な準備が進められ、研修が実施されています。世界銀行の環境・社会専門家が政府関係者、プロジェクト実施スタッフ、主要関係者（市民社会、民間セクター、大学及び研修センター、国内の二国間援助機関など）と協力し、ESFとその要件についての理解を深めています。世界銀行内では、環境・社会リスクを追跡する管理情報システムを開発する一方、ガイダンス用資料、グッドプラクティス・ノート、テンプレート等の資料も作成され、実施経験に基づいて随時更新されていく予定です。

世界銀行マネジメント及び職員への研修の他、Eラーニングや、ESFの適用に関するケーススタディを通じた対面式のワークショップなどが行われています。これまでに、900人以上の職員が研修を終えています。また、開発パートナーと協力し、機関間で環境・社会リスクの管理アプローチの調整を進めています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/esf](http://www.worldbank.org/esf)

## 世界銀行の申立て対応サービス

申立て対応サービス（GRS）は、世界銀行の支援するプロジェクトにより影響を受けている又はその恐れがある個人や国が、世界銀行に懸念を直接申し立てるメカニズムです。世界銀行は、積極的な問題解決を重視しており、そのために同サービスは、解決のための対話を促進し、調停役としての役割を果たしています。また、プロジェクト・レベルでの問題対応メカニズムや査閲パネルの役割を効果的に補完しています。GRSは2015年の設置以来、世界銀行のプロジェクト・チームと協力して懸念の内容を理解し、解決策を見極め、問題解決に向けて進捗状況のモニタリングを行ってきました。GRSは、これまでの経験や確かな実績を基に、問題の早期特定、評価、解決に当たります。更に、こうした取組みを通じて蓄積された知識を活用し構造的な問題の特定や適切な解決策の策定を進めるなど、プロジェクト・チームを支援しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/grs](http://www.worldbank.org/grs)

## 調達フレームワーク

2016年に発効した世界銀行の調達フレームワークは、投資プロジェクトを実施する途上国がより良い開発成果を達成するための戦略的な役割を担っています。新フレームワークでは、途上国がそれぞれの具体的なニーズ、固有の特性、多様な市場、プロジェクト開発目的に応じて調達戦略を策定できるFit for Purposeアプローチを用いています。

新フレームワークの実施には進展が見られます。現在、フレームワークを使用している全ての新規プロジェクトで、業務環境、調達に及ぼし得る影響、市場条件を評価する戦略文書「開発プロジェクト調達戦略」が作成されており、そうした評価に基づいた調達アレンジの策定に役立っています。フレームワークの新機能の1つであり国内制度の強化や効率化に役立つ「調達に関する代替的なアレンジ」の使用も進んでいます。新フレームワークの下で最初の借入を行ったのは、ブータンのティンプー市とインド国営送電会社パワー・グリッド等です。これらの前例の調達規則及び手続きが、今後の投資プロジェクトにおいて参照されることとなります。もう1つの新たな特徴は、付加的な調達支援を適宜提供することによりプロジェクト実施を迅速化する「ハンズオン型の拡大実施支援」です。これはパプアニューギニアの緊急保健プロジェクト及びミャンマーの防災プロジェクトで用いられており、他の国々、特に脆弱・紛争国での実施が予定されています。

これまでに202件、総額200億ドルの投資プロジェクトが新調達フレームワークの対象、又は対象予定であり、援助受入国が実施する小規模な信託基金投資プロジェクトは107件、1億3,700万ドルに上ります。円滑な実施のため、業務チーム、借入国、民間セクターに向けたガイダンス・ノートがいくつか作成されています。また、新フレームワークの特徴を周知するためのアウトリーチ活動が世界各地で数多く実施されていますが、参加企業はいずれも、盤石なビジネス環境作り役に役立ったとしています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/procurement](http://www.worldbank.org/procurement)

# 社会的責任と環境に配慮した体制の維持

世界銀行は持続可能な形での業務遂行に向けて全力で取り組んでいます。また、社会的責任に関する戦略計画を実施することにより、持続可能性原則を指針として日々の業務から生じる環境への影響に組織として取り組んでいます。世界銀行が人事戦略に沿って構築しようとする職場環境にも、社会的責任と環境への配慮が反映されており、職員に対しても同様の配慮が求められています。こうした考え方は2018年度に刷新された世界銀行グループ（WBG）の基本的価値観に反映されています。

## 世界銀行グループが求める価値観

世界銀行グループは、広範囲にわたる内部での議論を重ね、職員とパートナー、また職員間の関わり方の基礎となる基本的価値観の見直しを行いました。

- **成果** – 主要な開発課題の解決に向け援助受入国を支援
- **高潔** – 常に真摯な姿勢を維持
- **敬意** – 職員、援助受入国、パートナー、地球への敬意を忘れない
- **チームワーク** – 目標達成に向け一丸となって取り組む
- **イノベーション** – 学習と適応を怠らず、より良い方法を模索

現在、こうした価値観を世界銀行グループの文化や業務に組み入れるため、新たな行動規範を策定しています。また、職員研修の改訂も予定されています。

## 世界銀行が有する人材

世界銀行で勤務する1万2,216人の職員は、喫緊の開発課題へのソリューションを生み出す原動力です。現行の人事戦略は、援助受入国に最良のソリューションを提供できる人材を適材適所に配置し、雇用のバリュー・プロポジションを強化することにより、世界銀行が開発に携わる人にとって最高の職場となることを目指しています。

**困難な環境下での勤務** 世界銀行は、2020年度末までに150人の職員を投入し、脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下にある国々に対する取組み拡大というIDA18のコミットメントを達成できる見込みです。最も困難な場所で働く職員には、それぞれの状況に応じた学習プログラム、きめ細かなキャリア形成のモニタリングと管理、リスクに見合った報酬、カウンセリングによる支援とセキュリティの強化など、サポートやインセンティブを強化しています。

**多様性と包括性の促進** 2018年度、世界銀行グループは本部及び現地事務所の両方において「ジェンダー平等の経済的配当（EDGE）」の世界認証を取得しまし

た。更に本部は、幹部レベルのジェンダー・パリティ、柔軟な働き方の有効性、同一労働同一賃金の促進、包摂的な文化の各領域における前進を実証することにより、EDGEの再認証を得ました。また、障害のある職員・家族を結びネットワークである障害者アドボカシー・リソース・グループを設置し、世界銀行グループ・コミュニティへの参加促進、帰属感の創出、制度面の支援と受け入れ態勢強化を図っています。

**ハラスメントへの対応** ジェンダーの平等は世界銀行の戦略的重点課題の1つです。セクシュアル・ハラスメント、搾取、又は虐待を行う人物は、世界銀行グループの価値観から明らかに逸脱しています。性的に不適切な行為を禁じる規則を設けるだけではなく、そうした規則が常にベスト・プラクティスと整合性を維持したものとなるよう、外部調査を実施しています。更に、性的に不適切な行為、搾取、又は虐待に関する職員向けルールを明確にし、セクシュアル・ハラスメントを受けた場合は積極的に告発するよう職員に促しています。申立てを行った職員には、そうした行為を受けた経験から立ち直り、前に進むための助けとして必要な手段やサポートが提供されます。性的に不適切な行為の防止は、世界銀行が中心に据える価値観である高潔、敬意、チームワークとも結びついています。

**健康へのサポート** 職員の健康を積極的に維持・増進するため、一定の条件を満たした全ての職員、退職者、その扶養家族を対象とするオンライン保健健康サービスが導入されました。同プログラムは、健康面のリスク管理をサポートすることで参加者の健康増進につながると期待されています。また、本部に診療所が設置され、職員、扶養家族、退職者を対象とする基礎的医療サービスや、本部を訪れている現地事務所職員やその扶養家族への応急手当や予防処置を提供しています。更に、世界中の世界銀行グループ職員とその扶養家族をサポートするため、毎日24時間受付可能な多言語対応の緊急相談ホットラインも設けました。

**研修資料の刷新** 世界銀行の重点課題を網羅した新たな職員用研修カリキュラムが導入されました。同カリキュラムは、双方向型アクティビティを通じて職員の意識向上を図り、組織の掲げる構想を実行に移し、研修を世界銀行の文化により

表14：世界銀行（IBRD/IDA）職員のデータ、2016～18年度

指標	2016年度	2017年度	2018年度	関連指標
正規職員総数	11,421	11,897	12,216	GRI 401; SDG 8
米国以外の配属 (%)	41.0	42.0	42.6	
短期コンサルタント/臨時職員 (FTE)	4,757	4,948	4,810	
職員満足度 (%)	73	80	—	
多様性指数	0.89	0.91	0.92	GRI 405; SDG 8
女性管理職 (%)	37.5	39.0	41.5	
途上国出身管理職 (%)	43.5	43.3	43.1	
女性テクニカル職員 (等級GF+, %)	43.9	44.2	44.5	
サブサハラ地域/カリブ海地域出身テクニカル職員 (等級GF+, %)	12.2	12.9	13.3	
本部での職員1人当たり研修日数	3.3	3.7	4.3	GRI 404; SDG 8
現地事務所での職員1人当たり研修日数	3.5	4.2	3.9	

注：—=入手不能；FTE=のべ人数（職員）；GF+=給与等級GF以上、すなわち専門職；GRI=グローバル・リポーティング・イニシアティブ。2018年度は職員満足度調査は実施されず。

一層根付かせようというものです。研修のトピックとしては「開発資金最大化 (MFD)」、新環境・社会フレームワーク、新調達フレームワーク、世界銀行グループ成果物学習プログラム、そしてセクシュアル・ハラスメントや衝突の解消といった職員の行動規範などがあります。更に、内部での知識共有を図る知識管理行動計画の一環として、プロジェクト・リーダーに対し新規プロジェクトの開始時にパッケージ化された知識を提供しています。機械学習技術を使用したこの自動化サービスは、職員が援助受入国にとって最良のプロジェクトを準備できるような関連性の高い知識をまとめたもので、これまでに540のパッケージが提供されています。

**職員の声を代弁** 職員の権利や利益は、スタッフ・アソシエーション (SA) が代弁しています。SAには全世界で1万1,800人以上の世界銀行グループ職員及びコンサルタントが加入しています。SAは、世界各地での活動を拡充するため、地域ボランティア・カウンセラーのパイロット・プログラムを通じて90カ国にある現地事務所のSAの強化を進めています。2018年度、SAは、従業員にとっての雇用のバリュー・ポジションを守りキャリア・アップを促進するため、報酬のあり方に対する職員の懸念を念頭に、人事及び幹部との対話を行いました。また、セクシュアル・ハラスメントから健康保険に至るまで、様々な問題に関して組織の現状を確認することに注力し、職員の権利の強化を訴えました。

## 環境に配慮した職場づくり

世界銀行は、現地事務所においては、その国の生態系、コミュニティ、経済に対する負荷よりも恩恵の方が大きくなるよう尽力することにより、自らの内部業務が環境、社会、経済の各方面にもたらす影響を管理しています。

**気候変動への意識** 世界銀行は、所有する施設、主要な会議、職務上の飛行機移動に伴い発生する温室効果ガス (GHG) の測定、削減、オフセット、報告を行っています。世界銀行は施設からの排出量を2010~17年に10%削減するというGHG排出量目標を既に達成しており、新たな目標を2019年度に導入する予定です。しかし、2016年6月から2017年7月までの期間中、現地事務所のデータ・アカウントビリティ向上と世界的な業務遂行のための出張増加もあり、総排出量は前年比で4%増加しました。削減できなかった直接排出・間接排出炭素量をオフセットするため、2017年度に合計11万7,667 CO<sub>2</sub>換算トンの排出権を購入・

表15：世界銀行が環境面に与える影響（抜粋）、2016~18年度

指標	2016年度	2017年度	2018年度	関連指標
GHG絶対排出量 (CO <sub>2</sub> 換算トン) <sup>a</sup>	143,066	148,184	—	GRI 305; CDP C6; SDG 13
全世界のエネルギー使用量 (GJ) <sup>b</sup>	492,626	506,156	—	GRI 302; CDP C8.2; SDG 7
全世界のエネルギー使用度 (GJ/m <sup>2</sup> ) <sup>b</sup>	0.80	0.81	—	
廃棄物リサイクルの割合 (%) <sup>c</sup>	57	57	57	GRI 306; SDG 12
PCW再生紙の総使用量 (コピー紙及び印刷所の両方、%) <sup>c</sup>	62	60	50	GRI 301; SDG 12

注：—=入手不能；CDP=カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト；CDP CC=CDPの気候変動指標；GHG=温室効果ガス；GJ=ギガジュール；GJ/m<sup>2</sup>=平方メートル当たりギガジュール；GRI=グローバル・リポーティング・イニシアティブ；PCW=消費財廃棄物

a. 世界中の世界銀行事務所全てのデータであり、スコープ1、2、3の排出量を含み、1年度遅れ。排出係数の変更とデータ管理システム内の誤差により、世界銀行グループの基準年算定値が改訂された。詳細は、ウェブサイト「Corporate Responsibility」掲載のインベントリ管理計画に記載。

b. 世界中の世界銀行事務所全てのデータであり、電力、定常燃焼、移動燃焼を含む。

c. ワシントンDC本部のみのデータ。

償却した他、ワシントンDC本部での電力使用量に相当する再生可能エネルギー電力証書を購入・償却しました。詳細は、グローバル・リポーティング・イニシアティブ (GRI) の開示305及びカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) 2018 アンケートをご覧ください。

**持続可能な事務所設計** 2018年度、世界銀行グループのイスラマバード事務所がLEEDのゴールド認証を取得しました。それ以前にも、9カ所の事務所が同様の持続可能な建築基準の認証を受けています。世界各地にある135の事務所では、全体としてエネルギー使用量が微増しましたが、その背景には、アフガニスタン事務所でのオンサイト発電機の燃料への依存度上昇と、ロンドン事務所及びチェンナイ事務所での電力使用量の増加などがあります。

**リサイクルの推進** 2018年度、世界銀行はワシントンDC本部で試験的にゴミ箱を撤去し、ゴミ管理の実態を調査しました。その結果、ゴミのリサイクル又は堆肥化されるゴミの量が増加し、埋立地に投棄されたゴミはわずか20%でした。この試験的取組み及び過去に実施されたリサイクル・堆肥化プログラムの結果は、本部全体の新たなゴミ管理基準の参考として役立てられています。2018年度、ワシントンDC本部全体のゴミのリサイクル率は57%でした。現地事務所処理されたゴミの割合については、各国により状況が異なることから裏付けが不十分のため、より正確なデータ確保に取り組んでいます。

**適切なサプライチェーンの構築** 世界銀行グループは、ジェンダー平等のコミットメントに基づき、2023年までに女性が経営する企業からの調達を倍増して総調達額の7%にすると発表しました。世界銀行では調達プロセス全体に持続可能性を組み込んだ新たな調達フレームワークを作成中ですが、そこには、サプライヤの多様化を重視するこうした姿勢も反映されています。2018年度、世界銀行グループは、持続可能な電子装置の調達を表彰するグリーン・エレクトロニクス協議会から、2018年電子製品環境アセスメント・ツール (EPEAT) 購入者賞の2つ星を受賞しました。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/corporateresponsibility](http://www.worldbank.org/corporateresponsibility)

# 説明責任の徹底と業務のモニタリング

世界銀行は、コーポレート・スコアカード、IDA成果測定システム、プロジェクトの進捗に関する理事会との定期的な協議など、業務実績モニタリングのメカニズムを通じて、援助受入国及び出資国に対する説明責任を果たしています。また、世界銀行内部の担当部署及び独立した評価組織の専門知識も活用されています。

## 独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、成果と実績を評価し改善点を提案することによる世界銀行グループの開発効果向上を目的としています。IEGの評価は、説明責任と教訓の特定に貢献すると共に、世界銀行の新たな方向性、政策、手続きや、国別パートナーシップ枠組みの参考としても役立てられています。IEGの報告書「世界銀行グループの成果と業績 2017」によると、国別、又はプロジェクト・レベルの活動における環境の持続可能性の主流化について評価を行った結果、全体で環境の持続可能性の主流化が4%増加したとしています。更に、2014～16年度に完了した世界銀行プロジェクトの内73%が開発成果について「やや満足」以上の評価を得ています。これは前回のレビュー期間（2011～13年度）と比較すると3%上昇していますが、目標である75%には依然届いていません。

2018年度、IEGは、世界銀行グループの実績について計10回の大規模な評価を実施し、テーマ、セクター、業務プロセスの観点に立ったプロジェクトの改善に向けた教訓を明らかにしました。IEGはまた、2つの国別プログラム（ルワンダ、メキシコ）の評価書を作成し、過去10年間にわたる開発支援の有効性を検討し、当該国や共通点のある国における今後の支援に向けた教訓を導き出しています。

詳細及びIEGの年次報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[ieg.worldbankgroup.org](http://ieg.worldbankgroup.org)

## 査閲パネル

査閲パネルは、IBRD又はIDAが支援するプロジェクトにより自分達が被害を受けた、又は受ける可能性があるとする人々やコミュニティからの申立てに対処する独立したメカニズムとして、理事会により設立されました。査閲パネルは、国際的な開発の専門知識を基に選ばれた異なる国出身の委員3名と、少人数から成る事務局で構成されています。

2018年度、査閲パネルは7件の申立てを受理し、コンゴ民主共和国の案件に関する調査報告書を理事会に提出しました。更に、査閲パネルは2016年にウガンダ

運輸部門開発プロジェクトの調査を実施し、その後に設置された「ジェンダーに基づく暴力（GBV）に関するグローバル・タスクフォース」が、世界銀行プロジェクトにおけるGBVの防止・対処法に関する提言を発表しました。この他に、組織としての学習の促進及び世界銀行プロジェクトの開発効果の向上を目指して、過去25年間近くの案件から得た教訓を生かし、シリーズ第4弾となる報告書が発表されました。最新の同報告書は、コンサルテーション、参加、情報開示の問題に関する事案を取り上げています。

詳細及び査閲パネルの年次報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/inspectionpanel](http://www.worldbank.org/inspectionpanel)

## 組織公正総局

組織公正総局（INT）は、不正と闘い未然に防止するという世界銀行の継続的なコミットメントを反映し、世界銀行の融資を受けたプロジェクトに不正・汚職など制裁対象となる違反行為がないかを調査し、制裁申立て、不正リスクの特定を経て、今後の業務への教訓を導き出します。INTの規範遵守局は、制裁を受けている企業と協力して、制裁解除に向けた条件の整備を図っています。更に、規範遵守ワークショップの開催や、タスクチームリーダーとの緊密な協力を通じてプロジェクトにおける不正・腐敗リスクの軽減策を策定するなど、予防的な役割を強化しています。

世界銀行は、不正と闘い、世界銀行グループ資金の公正性を守っていますが、それと同時に、疑いのかかった当事者が容疑に対し反論できる機会を得られることを目的とした二段階裁定制度を設けており、INTは同制度の要となる役割を果たしています。同制度の裁定者は、第1段階では世界銀行の取引資格停止局とIFC及びMIGAの同様の部署と協力します。第2段階では世界銀行グループ制裁委員会と協力の上でINTの提起した制裁事案を検討し、疑いのかかった当事者に対し適正手続きを進め不正行為をしたと判断された企業や個人への取引資格停止や制裁を下します。2018年度、世界銀行グループは83の企業・個人に対して制裁を科し、他の国際開発金融機関（MDB）による73件の取引資格停止について同一処分を科す共同措置を発動しました。2018年度、世界銀行グループによる取引資格停止の内、他のMDBによる共同措置の発動対象になったものは66件でした。

詳細及びINTの年次報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/integrity](http://www.worldbank.org/integrity)

## 内部監査局

内部監査局（IAD）は、世界銀行グループの業務向上のため、独立した客観的な見地からグループ内のプロセスを検証しています。IADは世界銀行グループの戦略に則り、新規のイニシアティブや世界銀行にとって最も重大なリスクに関する審査を実施しています。そうした審査を通じ、IADは世界銀行グループのリスク管理に対して助言を提供し、内部統制の不備や欠点を指摘します。更に、世界銀行マネジメントと共同で是正措置の行動計画を策定し、合意した期日までに計画が実施されるよう確認します。

2018年度、IADは、開発プロジェクト、業務プロセス、情報技術・データ管理について、監査（アシュアランス）とアドバイザー（コンサルティング）の2種類のレビューを実施しました。テーマは、世界銀行のマナーロンダリング・テロ資金

供与対策（AML-CFT）プログラム、調達、情報セキュリティなどです。

詳細及び IAD の年次及び四半期報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/internalaudit](http://www.worldbank.org/internalaudit)

## 世界銀行の情報公開政策

世界銀行が2010年に導入した情報公開政策は、開発パートナーとの関係強化に貢献しています。情報公開政策は、例外項目を除いた世界銀行所有の全ての情報を公開するというコンセプトに基づいたもので、国際開発金融機関の標準となっています。また、オープン・データ、オープンファイナンス、オープン・ナレッジ・リポジトリ、オープン・アーカイブなど、政策に付随する情報公開の基礎となっており、いずれも世界銀行の活動の透明性、情報アクセス、説明責任を高めています。

情報公開請求が棄却された場合は、政策又は公共の利益、或いはこの両方に反すると申し立てることができます。全ての申立てに第1段階で対応するのが世界銀行内に置かれた「情報公開委員会」であり、公益を根拠とした申立てに関しては同委員会の決定が最終となります。政策違反だとする申立てに関する第2段階かつ最終的な判断は、国際的な専門家3名で構成される独立した外部の不服審査会に委ねられます。

2018年度、世界銀行は675件の情報公開請求を処理し、「報告書・出版物」データベースには350万回以上のアクセスがあり、ダウンロード数は2千万回に上りました。

詳細及び世界銀行への情報公開の請求は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/en/access-to-information](http://www.worldbank.org/en/access-to-information)

# 資金の戦略的活用

## 世界銀行グループ全体で戦略的支援を重視

世界銀行は国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）で構成されていますが、世界銀行グループ（WBG）全体としてこれまで以上の恩恵をパートナーにもたらすため、グループ機関の国際金融公社（IFC）及び多数国間投資保証機関（MIGA）との連携を強めています。WBGの比較優位は、グループが、各国との深い関わりと世界的な展開、官民両セクターとの協力、セクター横断的な知識、資金を動員し活用する能力などを効果的に組み合わせ、駆使していることにあります。IBRD、IDA、IFC、MIGA間の連携は年々強化されており、地域、国、セクター、テーマ毎に、あらゆるレベルで多岐にわたる活動を網羅しています。

世界銀行の専門家は、主要開発分野に主眼を置いたグローバル・プラクティスの各チームや、気候変動、ジェンダー、脆弱性、インフラ、官民パートナーシップ、保証といった分野横断的な重点課題の担当チームに広く配置されています。こうしたチームの垣根を超えた協力が、援助受入国のための総合的なソリューション構築を可能にしています。資金、分析、助言、動員力を用いた支援プログラムの重点分野は、各国で勤務する職員、IFC、MIGA、パートナー国と共に決定します。その際に考慮されるのは、世界銀行グループの比較優位と援助受入国の優先課題、そして体系的国別診断（SCD）により浮かび上がった開発課題です。

SCDは、その国の極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有促進を阻んでいる要因を明確にし、新たなパートナーシップの枠組み構築に先立ち世界銀行グループが実施します。この診断を手引きとして、パートナー国と共に取り組む戦略的支援策である国別パートナーシップ枠組み（CPF）が策定されます。世界銀行グループはこうしたプロセスを2014年7月より導入しており、2018年度末時点で90カ国のSCDを実施し、57カ国の新規CPFを策定しました。

## 資金の最大活用に向けた財政規律の維持

世界銀行グループは、トップ・ダウン型の3つの意思決定ポイント及びボトム・アップによる2つのインプット段階において、年間戦略計画の立案、予算編成、実績レビューのための「W」のプロセスを用いて資源の調整を図っています。

- W1：** 外的要因及び援助受入国の需要を勘案した世界銀行グループのマネジメントによる戦略計画の重点課題の設定
- W2：** 副総裁（VPU）レベルでの重点課題の検証・対応
- W3：** シニア・マネジメントによる世界銀行グループ各機関の重点課題の見直しと詳細なガイダンスの作成
- W4：** 重点課題及び予算枠計画の決定を受けた副総裁レベルでの活動計画の策定
- W5：** グループ各機関のシニア・マネジメントが個別に行う副総裁レベルでの予算配分の審査及び総予算提案への合意。理事会による次年度予算枠の審査と承認

世界銀行グループは、支出レビューを実施して4億ドルを節減するなど、収益増と支出抑制の施策を組み合わせることにより、開発の重点課題に対処すると共に選択と支援の効率を強化しました。このように、持続可能性を維持するための予算調整には著しい進歩が見られました。また、新たな持続可能性原則に加え、管理費

をプロジェクト収益で賄うことを前提とする予算指標を導入し、戦略的重点課題に合わせて予算を再編しました。世界銀行グループは、財務の持続可能性の維持、戦略的整合性、効率性向上のために尽力しています。

2019～21年度の期間、世界銀行グループは中長期的な組織のあり方を示したフォワード・ルックの中で定めている通り、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という2大目標を達成するための重点課題に注力していきます。具体的には、援助受入国への直接的な支援、とりわけIDA18の業務拡大及び脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下にある人々への支援とIBRD増資の政策コミットメントを満たすための支援、民間投資の動員及び新規市場創出による「開発資金最大化（MFD）」に向けた世界銀行グループ全体の連携、人的資本重視、グローバルな課題における世界銀行グループのリーダーシップの重点化、有効性・効率性向上のためのビジネスモデルの改善などが挙げられます。

## IBRDの貸出承認額とサービス

IBRDは、加盟189カ国による共同出資で成り立っている国際開発金融機関です。世界最大の国際開発金融機関として、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出、保証、リスク管理商品、各種助言サービスを提供する他、地域や地球規模の課題への対応の調整を行っています。

2018年度のIBRDの新規貸出承認額は、124件のプロジェクト（内2件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト）に対する230億ドルでした。

表16：IBRDの地域別貸出承認額、2014～18年度

単位：100万ドル

地域	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
アフリカ地域	420	1,209	669	1,163	1,120
東アジア・大洋州地域	4,181	4,539	5,176	4,404	3,981
ヨーロッパ・中央アジア地域	4,729	6,679	7,039	4,569	3,550
ラテンアメリカ・カリブ海地域	4,609	5,709	8,035	5,373	3,898
中東・北アフリカ地域	2,588	3,294	5,170	4,869	5,945
南アジア地域	2,077	2,098	3,640	2,233	4,508
<b>合計</b>	<b>18,604</b>	<b>23,528</b>	<b>29,729</b>	<b>22,611</b>	<b>23,002</b>

表17：IBRDの地域別実行額、2014～18年度

単位：100万ドル

地域	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
アフリカ地域	335	816	874	427	734
東アジア・大洋州地域	3,397	3,596	5,205	3,961	3,476
ヨーロッパ・中央アジア地域	6,536	5,829	5,167	2,799	4,134
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,662	5,726	5,236	3,885	4,066
中東・北アフリカ地域	1,666	1,779	4,427	5,335	3,281
南アジア地域	1,165	1,266	1,623	1,454	1,698
<b>合計</b>	<b>18,761</b>	<b>19,012</b>	<b>22,532</b>	<b>17,861</b>	<b>17,389</b>

融資承認に関する監視、報告、意思決定向上のため、全ての融資プロジェクトには、資金を投入するセクター及びテーマが反映されるコード分類法が適用されています。セクター・コードは生み出された財・サービスの種類に基づいた経済活動の分類を反映したもので、世界銀行の支援策が経済のどの部分を支えているかを示すために使用されます。テーマ・コードは世界銀行の支援を受けた活動の目標や目的を反映したもので、持続可能な開発目標に対する世界銀行の支援を把握するために使用されます。

**表 18：IBRDのセクター別貸出承認額、2014～18年度**  
単位：100万ドル

セクター	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
農業・漁業・林業	829	843	561	754	2,561
教育	1,192	1,496	1,788	1,074	1,685
エネルギー・採取産業	2,359	3,361	4,599	4,434	3,084
金融セクター	1,360	3,433	2,657	1,879	764
保健	793	893	1,181	1,189	2,204
産業・貿易・サービス	1,106	1,684	3,348	2,694	3,416
情報通信技術	262	90	194	503	324
行政	4,162	3,175	5,111	4,754	2,189
社会的保護	1,006	2,687	1,393	778	2,091
運輸	4,089	3,202	4,569	2,551	2,074
水・衛生・廃棄物処理	1,447	2,664	4,192	2,000	2,610
<b>合計</b>	<b>18,604</b>	<b>23,528</b>	<b>29,729</b>	<b>22,611</b>	<b>23,002</b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使われている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[www.projects.worldbank.org/sector](http://www.projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

**表 19：IBRDのテーマ別貸出承認額、2017～18年度**  
単位：100万ドル

テーマ	2017年度	2018年度
経済政策	1,677	1,124
環境・天然資源管理	7,237	10,409
金融	3,330	2,501
人間開発・ジェンダー	2,687	6,641
民間セクター開発	5,741	4,945
公共セクター管理	3,516	1,353
社会開発・社会的保護	939	2,844
都市・農村開発	5,937	8,593

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの貸出承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較することはできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[www.projects.worldbank.org/theme](http://www.projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

表20：IBRDの借入国上位10カ国、2018年度

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
インド	3,453	イラク	1,110
エジプト・アラブ共和国	2,180	アルゼンチン	1,000
インドネシア	1,800	チュニジア	930
中国	1,788	パキスタン	855
トルコ	1,492	コロンビア	702

### IBRDの原資と金融モデル

加盟国の開発プロジェクトに資金を提供するため、IBRDは自己資本の他、資本市場でIBRD債発行により調達した資金を原資として貸出を行っています。IBRDは、ムーディーズからAaa、スタンダード&プアーズからAAAの格付けを受けており、IBRD債は投資家から信頼性の高い債券と評価されています。IBRDは、長期的に最大の価値を、借入国にとり最も安定した持続可能な形でもたらず資金調達戦略を採っており、国際資本市場で調達した資金を途上国へと導くことで組織の目標達成を図っています。

全てのIBRD債は持続可能な開発を支援するもので、IBRDは、世界各国の多数の投資家を対象とした大型公募債に加え、特定の市場や投資家のニーズに合わせた私募債も発行しています。IBRD債は、資産管理会社、保険会社、年金基金、中央銀行、企業、銀行など世界中の機関投資家を通じて、官民両セクターとIBRDの開発目標の結び付きを仲介しています。IBRDは、固定金利、変動金利、そして、様々な通貨建てや償還期間の世銀債を世界中の投資家の需要に応じて発行します。新興市場通貨建ての新たな金融手法や世銀債は、国際的な機関投資家に新たな市場を開くケースも多くあります。IBRDの資金調達額は、年により変動します。

こうした戦略により、IBRDは相対的に低い金利で資金を調達し、その結果借入国もIBRDから低金利で資金を借り入れることができます。また、直ちに貸出に回されない資金は、必要な時にすぐに現金化できる形で、IBRDの投資ポートフォリオで運用されています。2018年度、IBRDは27の通貨建ての世銀債を発行し、360億ドル相当の資金を調達しました。

IBRDはその加盟国に対してサービスを提供する組織であり、営利を目的とはしていませんが、健全な財務体質を確保し、開発活動を継続するために十分な利益を確保できるよう努めています。理事会は、2018年度の当期末処分利益の内、IDA

図8：IBRDのビジネスモデル



表 21 : IBRD の主要財務指標、2014~18年度

単位：100万ドル、ただし比率は%

指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>貸出の概要</b>					
承認額 <sup>a</sup>	18,604	23,528	29,729	22,611	23,002
実行総額 <sup>b</sup>	18,761	19,012	22,532	17,861	17,389
実行純額 <sup>b</sup>	8,948	9,999	13,197	8,731	5,638
<b>報告ベース</b>					
<b>損益計算書</b>					
総務会承認済みの移転・ その他の移転	-676	-715	-705	-497	-178
純益／(純損)	-978	-786	495	-237	698
<b>貸借対照表</b>					
総資産額	358,883	343,225	371,260	405,898	403,056
純投資ポートフォリオ	42,708	45,105	51,760	71,667	73,492
純貸出残高	151,978	155,040	167,643	177,422	183,588
借入ポートフォリオ	152,643	158,853	178,231	207,144	213,652
<b>配分可能な利益</b>					
配分可能な利益	769	686	593	795	1,161
配分の内訳：					
一般準備金 <sup>c</sup>	0	36	96	672	913
国際開発協会 <sup>d</sup>	635	650	497	123	248
剰余金	134	0	0	0	0
<b>自己資本</b>					
利用可能資本 <sup>e</sup>	40,467	40,195	39,424	41,720	43,518
資本貸出比率 (%) <sup>f</sup>	25.7	25.1	22.7	22.8	22.9

注：年度別の全てのデータは、www.worldbank.org/financialresultsに掲載の財務諸表を参照。

a. 承認額は、保証承認額及び世界銀行理事会の承認した保証ファシリティを含む。

b. 国際金融公社との取引及び融資手数料を含む。

c. 2018年6月30日の金額は2018年8月9日に理事会承認を受けた、2018年度純利益から一般準備金への振替案を示している。

d. 2018年8月9日、理事会は国際復興開発銀行（IBRD）総務会に国際開発協会への2億4,800万ドルの移転を提言した。

e. 利用可能資本は利用可能払込資本と留保利益及び準備金で構成される。

f. 貸出資本比率は自己資本比率を評価するためにIBRDの利用可能資本を当期エクスポージャーと比較したもの。現在の最小閾値は20%。

への2億4,800万ドルの移転と一般準備金への9億1,300万ドルの振替（IBRD内部留保）を総務会に提言しました。貸出、借入、投資といった活動に伴いIBRDは、市場リスク、金融取引を行う相手方の信用リスク、援助受入国の信用リスク、運営上のリスクにさらされています。世界銀行グループでは、最高リスク管理責任者が、リスク監視業務の主導、専任のリスク委員会を通じた世界銀行グループの意思決定プロセスの支援を担当しています。更に、IBRDは、世界銀行マネジメントによる監督機能を支える強力なリスク管理枠組みを設けています。この枠組みは、IBRD

が財政的に持続可能な形でその目標を達成することを可能にしたものです。こうした様々なリスクを総合的に管理する上で最も重視している財務指標が「資本貸出比率」で、IBRDの財務・リスク見通しに基づいて厳密に管理されています。2018年6月30日現在、同比率は22.9%でした。

2018年春季会合の開発委員会では、世界銀行グループの130億ドルの払込資本の増資（内、IBRDが75億ドル）及びIBRDの請求払資本の526億ドル増資を含むパッケージが合意されました。この資本の拡充は、より一層の強化を目指した幅広い組織改革により補完されます。増資の決議案は2018年6月の最終承認を目指して総務会に提出されました。2018年6月30日現在のIBRDの累積授權資本は総額2,747億ドルで、内165億ドルが払込資本です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/ibrd](http://www.worldbank.org/ibrd)

## IDAの融資承認額とサービス

最貧国向けの譲許的資金を提供する世界最大の国際機関である国際開発協会（IDA）は、受益国自身が取り組む経済成長の促進、貧困削減、貧困層の生活の改善を支援する開発融資、グラント、保証を提供しています。

表22：IDAの地域別融資承認額、2014～18年度

単位：100万ドル

地域	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
アフリカ地域	10,193	10,360	8,677	10,679	15,411
東アジア・大洋州地域	2,131	1,803	2,324	2,703	631
ヨーロッパ・中央アジア地域	798	527	233	739	957
ラテンアメリカ・カリブ海地域	460	315	183	503	428
中東・北アフリカ地域	199	198	31	1,011	430
南アジア地域	8,458	5,762	4,723	3,828	6,153
<b>合計</b>	<b>22,239</b>	<b>18,966</b>	<b>16,171</b>	<b>19,463<sup>a</sup></b>	<b>24,010<sup>b</sup></b>

a. パンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルの承認を含まない。

b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。

表23：IDAの地域別実行額、2014～18年度

単位：100万ドル

地域	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
アフリカ地域	6,604	6,595	6,813	6,623	8,206
東アジア・大洋州地域	1,459	1,499	1,204	1,145	1,252
ヨーロッパ・中央アジア地域	519	314	365	310	298
ラテンアメリカ・カリブ海地域	306	383	303	229	223
中東・北アフリカ地域	273	194	44	391	569
南アジア地域	4,271	3,919	4,462	3,970	3,835
<b>合計</b>	<b>13,432</b>	<b>12,905</b>	<b>13,191</b>	<b>12,668<sup>a</sup></b>	<b>14,383</b>

a. パンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルの実行を含まない。

2018年度のIDA対象国は75カ国でした。この他に、IDA17期間の終了時に卒業した3カ国（ボリビア、スリランカ、ベトナム）が例外的に経過措置として支援を受けています。IDA新規承認額は207件のプロジェクト（この内、2件はIBRD/IDAブレンド・プロジェクト）に対する240億ドルでした。内訳は、融資が185億ドル、グラントが50億ドル、保証が4億6,300万ドルでした。更に、IDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ（PSW）で12件のプロジェクト及び1件のプログラムに対して総額1億8,500万ドルが提供されました。

**表24：IDAのセクター別融資承認額、2014～18年度**

単位：100万ドル

セクター	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 <sup>a</sup>	2018年度
農業・漁業・林業	2,382	2,525	1,849	2,025	1,442
教育	2,426	2,124	1,431	1,773	2,836
エネルギー・採取産業	4,438	1,461	2,814	1,891	4,028
金融セクター	669	661	443	1,227	546
保健	758	2,197	1,191	1,246	2,062
産業・貿易・サービス	850	687	841	1,541	1,991
情報通信技術	266	265	78	519	419
行政	2,624	2,744	1,500	1,954	5,013
社会的保護	1,515	1,928	2,475	1,913	2,112
運輸	3,187	2,191	2,277	3,271	1,455
水・衛生・廃棄物処理	3,125	2,183	1,271	2,102	2,105
<b>合計</b>	<b>22,239</b>	<b>18,966</b>	<b>16,171</b>	<b>19,463<sup>a</sup></b>	<b>24,010<sup>b</sup></b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使われている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[www.projects.worldbank.org/sector](http://www.projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのセクター別内訳はパンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルを含まない。  
b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。

**表25：IDAのテーマ別支援承認額、2017～18年度**

単位：100万ドル

テーマ	2017年度 <sup>a</sup>	2018年度
経済政策	1,791	468
環境・天然資源管理	5,766	9,491
金融	1,507	1,642
人間開発・ジェンダー	6,471	7,509
民間セクター開発	4,837	4,240
公共セクター管理	1,936	3,827
社会開発・社会的保護	2,544	2,980
都市・農村開発	8,352	8,654

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの融資承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較することはできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[www.projects.worldbank.org/theme](http://www.projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのセクター別内訳はパンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルを含まない。

表 26 : IDA の借入国上位 10 カ国、2018 年度

単位 : 100 万ドル

国	承認額	国	承認額
エチオピア	3,122	コートジボワール	987
バングラデシュ	2,991	タンザニア	955
ナイジェリア	2,586	ウズベキスタン	740
パキスタン	1,948	ネパール	706
ケニア	1,280	ウガンダ	640

融資承認に関する監視、報告、意思決定向上のため、全ての融資プロジェクトには、資金を投入するセクター及びテーマが反映されるコード分類法が適用されています。セクター・コードは生み出された財・サービスの種類に基づいた経済活動の分類を反映したもので、世界銀行の支援策が経済のどの部分を支えているかを示すために使用されます。テーマ・コードは世界銀行の支援を受けた活動の目標や目的を反映したもので、持続可能な開発目標に対する世界銀行の支援を把握するために使用されます。

### IDA の原資と金融モデル

IDA の活動資金は、従来から主に高・中所得国であるドナー国からの貢献で支えられてきました。その他、IBRD からの純益移転、IFC からのグラント、過去の IDA 融資に対する借入国からの返済金などによっても賄われています。革新的手法が導入された IDA18 パッケージの中で、IDA 出資国は IDA の資金モデルの変革に合意し、IDA の強固な資本基盤を活かしドナー国からの拠出金と資本市場で調達した資金を組み合わせる新たな開発資金モデルを開発しました。IDA は 2016 年に初の格付けとしてトリプル A を取得しました。高い自己資本比率と出資国からの支援に基づいた IDA の財務力に加えて健全な財務方針と運用が、トリプル A の信用格付の維持に役立っています。

2018 年 4 月 17 日、IDA は国際資本市場で初の債券を発行し、15 億ドルの資金を調達しました。今回の初めての IDA 債は市場で旺盛な需要を集め、世界中から総額 46 億ドルの買い注文が積み上がりました。この資金調達プログラムは、持続可能な開発目標の達成に向けた IDA 支援の大幅な拡大を可能にすると同時に、投資家には世界の開発に効率的に貢献できる方法を提供するものです。

開発パートナーが 3 年毎に一堂に会し、政策のレビュー、財務基盤の評価を行い、次の対象期間の資金調達額に合意し、IDA の目的と開発目標を果たすために求

図 9 : IDA のビジネスモデル

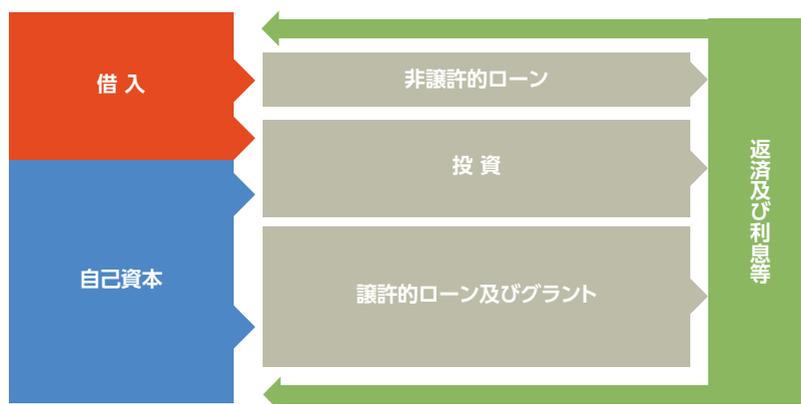
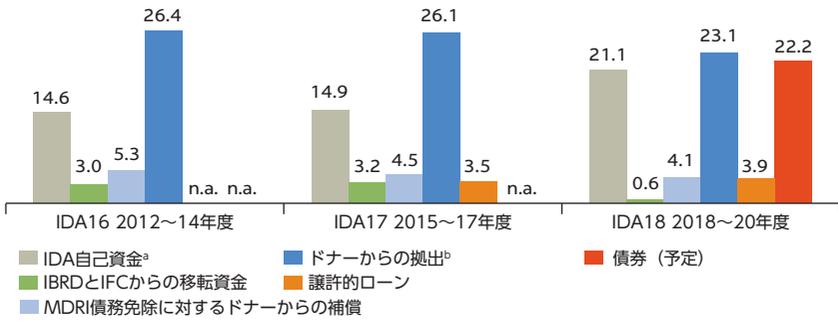


図10：IDA増資の推移



注：n.a. = 該当なし。このデータは、最終増資報告、並びに増資交渉で使用された為替レートを反映。  
 a. IDAの自己資金は、元本返済金、投資収益など。  
 b. 構造的資金ギャップ控除後。HIPCへの拠出を含む。

表27：IDAの主要財務指標、2014~18年度

単位：100万ドル

指標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>開発プロジェクト</b>					
融資・グラント・保証の承認額	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>a</sup>	24,010 <sup>b</sup>
融資・グラントの実行総額	13,432	12,905	13,191	12,718 <sup>a</sup>	14,383
融資・グラントの実行純額	9,878	8,820	8,806	8,154	9,290
<b>貸借対照表</b>					
総資産額	183,445	178,685	180,475	197,041	206,330
純投資ポートフォリオ	28,300	28,418	29,908	29,673	33,735
純融資残高	132,010	126,760	132,825	138,351	145,656
借入金	0	2,150	2,906	3,660	7,305
純資本額	153,749	147,149	154,700	158,476	163,945
<b>損益計算書</b>					
受取利息、借入費用控除後	1,468	1,435	1,453	1,521	1,647
関連組織等からの資金移転	881	993	990	599	203
開発グラント	(2,645)	(2,319)	(1,232)	(2,577)	(4,969)
純益／(純損)	(1,612)	(731)	371	(2,296)	(5,231)
<b>自己資本</b>					
利用可能な戦略的資本比率	n.a.	n.a.	n.a.	37.2%	37.4%

注：n.a. = 該当せず。年度別の全てのデータは、www.worldbank.org/financialresultsに掲載の財務諸表を参照。

a. パンデミック緊急ファシリティ (PEF) のグラント5千万ドルの承認額・実行額を含む。

b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。

められる追加拠出をコミットします。2018~20年を対象とするIDA第18次増資の資金枠組みの単位は特別引出権（SDR）ですが、ここに示すドル換算額はIDA18の基準為替レートを基に算定されたものです。開発パートナーは、IDA対象国に提供される融資、グラント、保証を賄う750億ドル（530億SDR相当）の増資に合意しました。この内635億ドルは譲許的条件で、90億ドルはスケールアップ・ファシリティ及び経過措置期間にIBRD条件で、25億ドルはPSWに、それぞれ活用される予定です。IDAの管理費は主に、援助受入国が支払う手数料や利息で賄われます。

IDA第18次増資を支援するため、計55カ国のドナー（内5カ国は新規又は旧ドナー）が161億SDR（226億ドル相当）をグラントとして提供することに合意しましたが、その内9億SDR（12億ドル）は、譲許的ローンのグラント・エレメント部分を計上したものです。ドナー国はまた、36億SDR（51億ドル）を譲許的ローンとして提供しましたが、これはグラント・エレメントを除くと27億SDR（38億ドル）となります。更に、多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）の下での債務削減として29億SDR（41億ドル）を提供しました。

IDA18は、2017年11月、ドナー国からの応募証書（IoC）及び譲許的融資契約の60%の受領を以って発効に至りました。2018年6月30日現在、48のドナー国がIDA18の応募証書及び譲許的融資契約を提出済みで、290億SDR（406億ドル相当）に上る拠出が既にIDA支援にコミットされています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/ida](http://www.worldbank.org/ida)

## 世界的な政情不安・経済政策の不確実性の影響に注視

政治・経済をめぐる世界的な状況は、世界銀行グループの財務基盤に影響を及ぼしかねない規模となっています。世界銀行グループでは、最高リスク管理責任者がこうした状況を監視しています。2018年度は先進国で経済成長が再び加速し、途上国でも景気が回復しました。しかし、今なお不確実性は大きく、以下に示すような分野から金融市場の混乱が生じる恐れがあります。

一部の先進国や主要な途上国における政治の不確実性は、なおも重要なリスクの1つとなっており、グローバルな経済活動の回復が続くという予測が覆される懸念が大きくなっています。同様に地政学的緊張が続き、金融市場の信認や変動に影響が及ぶことも考えられます。

2年間にわたり著しく低迷していた貿易は拡大しつつありますが、その背景に新たな保護主義的措置があることから2つの大きな懸念が生じつつあります。1つ目は、そうした措置は主に二国間のもので対象が限定されているのか、それとも全般的に適用されるのかという懸念、2つ目は、対象となった国々が報復的な貿易措置を講じ、負のサイクルを引き起こすのではないかという懸念です。実際にそういう事態が起きた場合に最も深刻な打撃を受けるのは、開放経済政策をとっている国や貿易依存度が高い国であり、そこには数多くの低所得国が含まれます。保護主義の高まりは、途上国に対する外国直接投資の流れにも影響を与えかねません。

主要国の中央銀行が、ペースの差はあれ一様に金融正常化に向かう動きも不確実性を招いています。インフレ率上昇や財政政策の展開に伴い市場金利予測が唐突に修正されかねず、その結果、金利とリスク選好度の両方に影響が及び恐れがあります。その影響は、経常収支不均衡や財政不均衡の解消を間接投資に依存する国々にとって特に深刻です。想定外の金融政策がとられた場合には、為替相場に一層の変動が生じかねません。防衛手段を講じないまま多額の外貨建て借入れを抱えている企業部門には、為替レートの急変動が大きな負担となる恐れがあります。また、一部の国では多額の偶発債務がリスクの原因になると考えられます。

## 成果重視

世界銀行は、官民両セクターと協力し、融資や知識の共有を通じて援助受入国における持続可能な開発を促進しています。各国の開発課題への取組みを総合的な解決策を用いて支援するために、成果の重視は不可欠です。近年、世界銀行は、援助受入国における開発成果に様々な形で大きく貢献しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/results](http://www.worldbank.org/results)

- 1 アフガニスタン**：2008年以降、良質な基礎教育への公平なアクセス、特に女兒のアクセス向上のために、15万人以上の教員（内35%が女性）に研修を実施。
- 2 アルバニア**：エネルギー・セクターの配電損失が2013年の49%から2015年には31%に低下。同期間にエネルギー・セクターの料金回収率も78%から98%に上昇。
- 3 バングラデシュ**：2011～16年、僻地や恵まれない地域の学校での児童の過密化を緩和するため新たに2万2千室以上の教室を建設。
- 4 ブラジル**：2010～17年、サンタカタリーナの自作農団体の平均年間売上高が64%増加し、受益者の64.5%の家計所得が増加。
- 5 ブルキナファソ**：2009～16年、約61万人が水道水を利用できるようになり、44万人に改善された衛生設備が提供され、学校の衛生状態改善の恩恵を12万人の児童・生徒が享受。
- 6 カンボジア**：2008年以降、カンボジアの国道・地方道網が約470キロメートルにわたり修復され、100キロメートル当たりの移動時間が2時間から1.6時間に短縮。
- 7 チリ**：高等教育機関で1年目の生徒の就学継続率が2011年の68.4%から2016年は73.8%に上昇した結果、より多くの生徒が専門職に就き生活水準が上昇。
- 8 中国**：2009～15年、江蘇省の78町村で約500万人が給水・衛生サービスの改善及び水質基準改善から直接的な恩恵を享受。
- 9 クロアチア**：2009～15年、23の地方自治体で23万人以上がより効率的かつ持続可能な水サービスの恩恵を享受。
- 10 ジブチ**：2008年以降、ジブチ市内の最貧困地区の1つで基礎サービスへのアクセス、都市交通、洪水管理により3万7千人以上が直接的な恩恵を享受。
- 11 ドミニカ共和国**：2007年に2つのハリケーンにより甚大な被害を受けた後、2008～2016年、24の灌漑施設の修復により約1万9千世帯の農家が恩恵を享受し、アブアカテ発電所の発電容量が回復又は拡大され、約60万人の住民に電力を供給。
- 12 エジプト・アラブ共和国**：2012～17年、緊急雇用プログラムの一環で12万人以上の短期雇用が創出され、内35%から女性、70%から若者が恩恵を享受。



2018年8月

**13 エルサルバドル**：2010～16年、都市部の貧困区域で4万人以上の受給者（内、70%が女性、若者が30%）に所得支援を実施。

**14 エチオピア**：2006～16年、初等教育純就学率が79%強から99%超に上昇し、1～8年生での女兒対男児の割合も0.84から0.92に上昇。

**15 ガンビア**：2010～15年、事業免許の取得に要する期間が27日から3日に短縮され、1万社以上の新会社登録に道筋。

**16 ガーナ**：2010年以降、100万人以上（内、55%が女性）が短期雇用の機会、現金給付、セーフティネット強化による恩恵を享受。

**17 ホンジュラス**：2011～17年、都市部・農村部の約9万世帯が地籍制度に登録し、新たに5万件以上の土地所有権が与えられ、土地保有の安定性が向上。

**18 インド**：1993年以降、ウッタル・プラデシュ州で26万ヘクタール以上の非生産的な土地が耕地化され、42万5千以上の貧困世帯で作物収穫量が3～6倍に増加。

**19 インドネシア**：2007～15年、100万人近くの児童が予防接種を受け、230万人の妊婦が鉄分補助剤を受領し、21万8千人以上のコミュニティ保健ボランティアが研修を受講。

**20 ヨルダン**：2013年以降、難民流入に伴うサービス需要の増大に対処する継続的プロジェクトにより200万人以上のヨルダン国民及び約25万人のシリア難民が恩恵を享受。

**21 レバノン**：2003年以降、レバノンと協力してビブロスなど歴史的な都市を再生。世界銀行プロジェクトによる投資額1ドルにつき国内中小企業への民間投資7ドルを確保。

**22 マダガスカル**：2015年以降、南部にある約600校の児童生徒11万3千人以上に給食を提供し、干ばつ被害の中でも児童生徒が通学を継続。

**23 モルドバ**：2003～13年、1千社以上の新会社が設立され、農村部の起業家や新規事業に3千万ドルを支給して5,600人以上に新規雇用を創出。

**24 ニカラグア**：2012～17年、26の自治体で約1万8千世帯に社会的保護を提供し、公立小学校の就学継続率が85%から90%に上昇。

**25 パキスタン**：2017～18年、パンジャブ州の就学人数が1,130万人から1,230万人に増加し、競争に基づいた実力主義の採用制度で教員約10万人を採用。

**26 パプアニューギニア**：2010年以降、約1万7,500人の若者が日常生活における基本的な対応能力の訓練を受け、76万日以上の労働に従事。

**27 ルワンダ**：電力供給網への全国的アクセス率が2009年の約6%から2016年12月は24%以上に上昇。

**28 タンザニア**：2007～15年、500万人以上が、改善された衛生設備へのアクセスを確保。

**29 トルコ**：2003～11年、最も貧しい下位10%の健康保険加入率が24%から85%に上昇。

**30 ベトナム**：2006～14年、80万人が、改善された衛生設備による恩恵を享受。

## 世界銀行年次報告 2018

**財務諸表** IBRDとIDAのマネジメントによる議論及び分析、並びに監査済み財務諸表（以下、「財務諸表」）は、本年次報告の一部を成すと見なされます。財務諸表は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.worldbank.org/financialresults>

IBRDとIDAの財務、融資、組織に関する詳細情報は、以下の世界銀行年次報告2018のリンクをご参照ください。

<http://www.worldbank.org/annualreport>

世界銀行又は世界銀行の公表データや知識リソースに関する詳細は、以下のリンクをご参照ください。

- ・ Finances One : <https://financesapp.worldbank.org/>
- ・ コーポレート・スコアカード : <http://scorecard.worldbank.org>
- ・ 世界銀行オープン・データ : <http://data.worldbank.org>
- ・ オープン・ナレッジ・リポジトリ : <http://openknowledge.worldbank.org>
- ・ 組織としての責任 : <http://www.worldbank.org/corporateresponsibility>
- ・ 情報公開 : <http://www.worldbank.org/en/access-to-information>

「世界銀行年次報告2018」はJeremy Hillmanの指導下で広報部門対外関係担当が製作し、Daniel Nikolits及びLeslie Yunが編集コーディネータを務めました。デザイン：Naylor Design, Inc.、組版：BMWVW

表紙（左上から時計回り）：Pavel Kondrashin/世界銀行、Dana Smillie/世界銀行、Farhana Asnap/世界銀行、Curt Carnemark/世界銀行、Maria Fleischmann/世界銀行、Trevor Samson/世界銀行、p.3：Marcia Juzga/世界銀行、p.10：Grant Ellis/世界銀行、p.13：Boris Balabanov/世界銀行、p.17：Dominic Chavez/世界銀行、p.19：Abbas Farzami/Rumi Consultancy/世界銀行、p.20：Hendri Lombard/世界銀行、p.23：Sarah Farhat/世界銀行、p.26：Ishaq Anis/Rumi Consultancy/世界銀行、p.29：A/Melody Lee/世界銀行、p.31：Tanvir Murad Topu/世界銀行、p.32：Dominic Chavez/世界銀行、p.42：Grant Ellis/世界銀行、p.48：Eric Wamanji/Rococo PR & Media/世界銀行、p.52：NTPC/世界銀行、p.56：Mirzo Ibragimov/世界銀行、p.60：Jessica Castillo Belmont/世界銀行、p.64：Ebset

©2018 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank  
1818 H Street NW, Washington, DC 20433  
Telephone: 202-473-1000  
Internet: [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

一部不許複製  
1 2 3 4 21 20 19 18

本報告は世界銀行職員により作成されたものです。本書中の地図に示されている国境、色、名称などは、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持或いは承認を示すものではありません。

本報告に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限又は放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

### 権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止3.0政府間組織向けライセンス (CC BY-NC-ND 3.0 IGO) <http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/igo/deed.ja> をご利用いただけます。クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止ライセンスに基づき、利用者は本書を下記の条件にて、非営利目的でのみ複製・配布・伝送することができます。

**表示**—本書は次のように表示してください。World Bank. 2018. World Bank Annual Report 2018. Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-1-4648-1308-5. License: Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 3.0 IGO (CC BY-NC-ND 3.0 IGO) .

**非営利**—本書を営利目的で利用することはできません。

**改変禁止**—本書を変更・改変・増補することはできません。

**第三者のコンテンツ**—世界銀行は必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素又は部分を使用しても第三者の権利を侵害することにはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、及び著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。

権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; fax: 202-522-2625; Eメール [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org).

ISBN: 978-1-4648-1308-5  
eISBN: 978-1-4648-1309-2  
doi: 10.1596/978-1-4648-1308-5

世界銀行は、国際復興開発銀行（IBRD）及び国際開発協会（IDA）で構成されており、極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進を持続可能な形で実現することを使命としています。

## 近年の世界銀行プロジェクトによる支援の成果

**350万ヘクタール**の  
土地で灌漑サービスを整備



**7万6,120km**の  
道路を建設・修復

**2億7,300万人**への  
基礎的な保健・栄養・人口サービスの提供



**180万の個人**及び  
中小零細企業に金融サービスへのアクセスを提供

**1,100万人の教員**の  
雇用創出と研修の実施



**4,700万人**に  
よりきれいな水を提供

**4,400万人**に  
社会的セーフティネットを提供



上記は、援助受入国が2015～17年に世界銀行プロジェクトを通じて達成した成果の一部です。

<http://www.worldbank.org/annualreport>

